

令和 2 年度

市川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計
基金運用状況

市川市監査委員

目 次

市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の種類	8
第2	審査の対象	8
第3	審査の期間	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の実施内容	8
第6	審査の結果	9
第7	審査の概要	10
1	総括	10
(1)	決算の状況	10
(2)	普通会計における財政指標	12
(3)	市債現在高及び債務負担行為支出予定額	15
(4)	財政調整基金現在高	15
2	一般会計	16
(1)	歳入歳出決算の状況	16
(2)	歳入の状況	18
(3)	歳出の状況	38
3	特別会計	51
(1)	歳入歳出決算の状況	51
(2)	国民健康保険特別会計	54
(3)	介護保険特別会計	60
(4)	後期高齢者医療特別会計	66
4	財産の状況	71
(1)	財産の概要	71
(2)	公有財産	72
(3)	物 品	76
(4)	債 権	77
(5)	基 金	78

第 8 審査意見	80
資料編	87

市川市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類	110
第 2 審査の対象	110
第 3 審査の期間	110
第 4 審査の着眼点	110
第 5 審査の実施内容	110
第 6 審査の結果	110
第 7 審査の概要	111
1 業務実績	111
2 決算状況	112
3 経営状況	116
4 財政状態	121
第 8 審査意見	125
資料編	127

市川市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の種類	138
第 2 審査の対象	138
第 3 審査の期間	138
第 4 審査の着眼点	138
第 5 審査の実施内容	138
第 6 審査の結果	138
第 7 審査の概要	139
第 8 審査意見	139

凡 例

- 1 文中及び表中の金額、計数は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率の増減ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 3 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載している。
- 4 普通会計は、千円単位で表示している。
- 5 審査意見文中の金額は、原則として百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入している。

市川市一般会計・特別会計
決算審査意見書

市川第20210728-0007号
令和3年8月23日

市川市長 村越祐民様

市川市監査委員	菅原卓雄
同	白土英成
同	岩井清郎
同	荒木詩郎

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査

第2 審査の対象

1 一般会計

令和2年度市川市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和2年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 関係書類

令和2年度市川市各会計の歳入歳出決算書

令和2年度市川市各会計の決算に関する証書類

令和2年度市川市各会計の歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度市川市各会計の実質収支に関する調書

令和2年度市川市財産に関する調書

第3 審査の期間

令和3年7月8日から同月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類が、関係法令に適合しているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、関係法令に適合しており、その計数は証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び財産管理の状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 総括

(1) 決算の状況

決算額対前年度比較

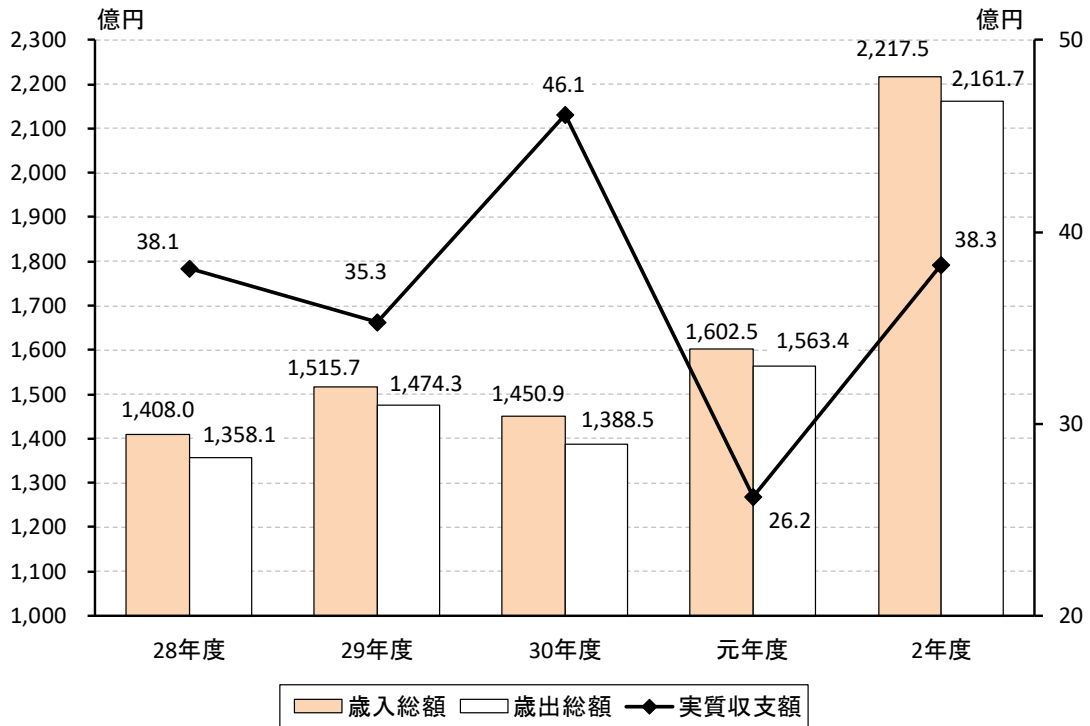
(単位：円、%)

区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
一般会計	2年度	221,753,257,250	216,172,066,643	5,581,190,607	1,750,998,400	3,830,192,207
	元年度	160,250,015,938	156,340,858,405	3,909,157,533	1,291,524,883	2,617,632,650
	増減額	61,503,241,312	59,831,208,238	1,672,033,074	459,473,517	1,212,559,557
	増減率	38.4	38.3	42.8	35.6	46.3
特別会計	2年度	73,710,407,500	73,232,060,137	478,347,363		478,347,363
	元年度	73,745,776,959	73,425,629,460	320,147,499		320,147,499
	増減額	△35,369,459	△193,569,323	158,199,864		158,199,864
	増減率	△0.0	△0.3	49.4		49.4
国民健康保険	2年度	38,443,967,426	38,348,855,157	95,112,269		95,112,269
	元年度	39,717,411,586	39,647,103,781	70,307,805		70,307,805
	増減額	△1,273,444,160	△1,298,248,624	24,804,464		24,804,464
	増減率	△3.2	△3.3	35.3		35.3
介護保険	2年度	29,543,584,663	29,173,846,265	369,738,398		369,738,398
	元年度	28,847,472,363	28,686,335,465	161,136,898		161,136,898
	増減額	696,112,300	487,510,800	208,601,500		208,601,500
	増減率	2.4	1.7	129.5		129.5
後期高齢者医療	2年度	5,722,855,411	5,709,358,715	13,496,696		13,496,696
	元年度	5,180,893,010	5,092,190,214	88,702,796		88,702,796
	増減額	541,962,401	617,168,501	△75,206,100		△75,206,100
	増減率	10.5	12.1	△84.8		△84.8
合計	2年度	295,463,664,750	289,404,126,780	6,059,537,970	1,750,998,400	4,308,539,570
	元年度	233,995,792,897	229,766,487,865	4,229,305,032	1,291,524,883	2,937,780,149
	増減額	61,467,871,853	59,637,638,915	1,830,232,938	459,473,517	1,370,759,421
	増減率	26.3	26.0	43.3	35.6	46.7

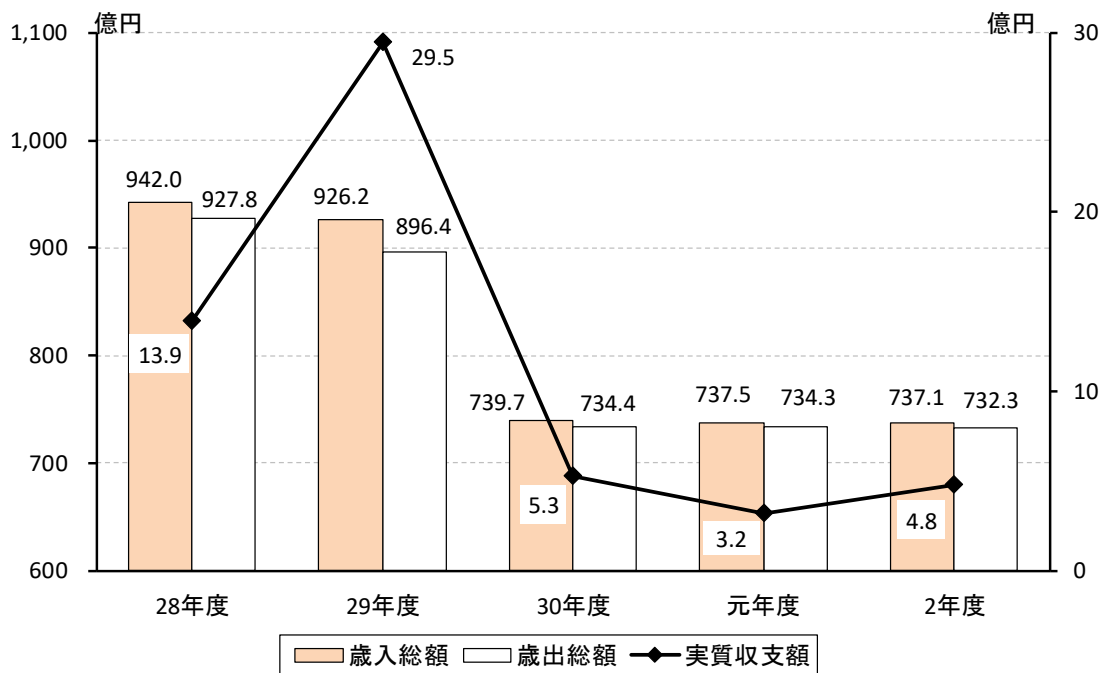
一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が2,954億6,366万4,750円で、前年度と比べると614億6,787万1,853円（26.3%）の増、歳出が2,894億412万6,780円で、前年度と比べると596億3,763万8,915円（26.0%）の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、60億5,953万7,970円で、前年度と比べると18億3,023万2,938円（43.3%）の増となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源17億5,099万8,400円を控除した実質収支額は、43億853万9,570円で、前年度と比べると13億7,075万9,421円（46.7%）の増となっている。

一般会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



特別会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



(2) 普通会計における財政指標

普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用など公営事業会計として整理する費用を除いたものである。

① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。数値が大きくなるほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3年間の平均値}]$$

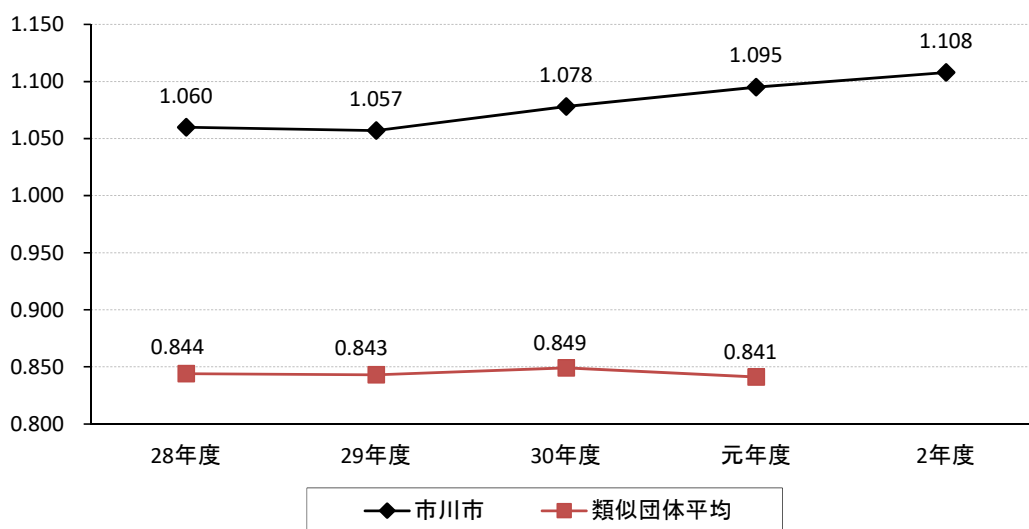
令和2年度の財政力指数は、前年度から0.017ポイント上昇し**1.094**となった。

令和2年度単年度では、前年度から0.013ポイント上昇し**1.108**となり、平成27年度以降6年連続で普通交付税の不交付団体となった。

この要因は、基準財政需要額において、幼児教育・保育の無償化による社会福祉費及びその他の教育費の増などにより、23億4,141万1,000円（3.8%）増の642億9,973万1,000円となったものの、基準財政収入額においては、令和元年10月の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増や家屋の新増築による固定資産税の増などにより、34億1,715万6,000円（5.0%）増の712億4,833万2,000円となったことによるものである。

なお、令和2年度における県内の不交付団体は、54市町村中7市で、市川市、成田市、市原市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市及び印西市である。

単年度の財政力指数の推移



※類似団体とは、総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、「(2) 普通会計における財政指標」において使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

② 実質収支比率

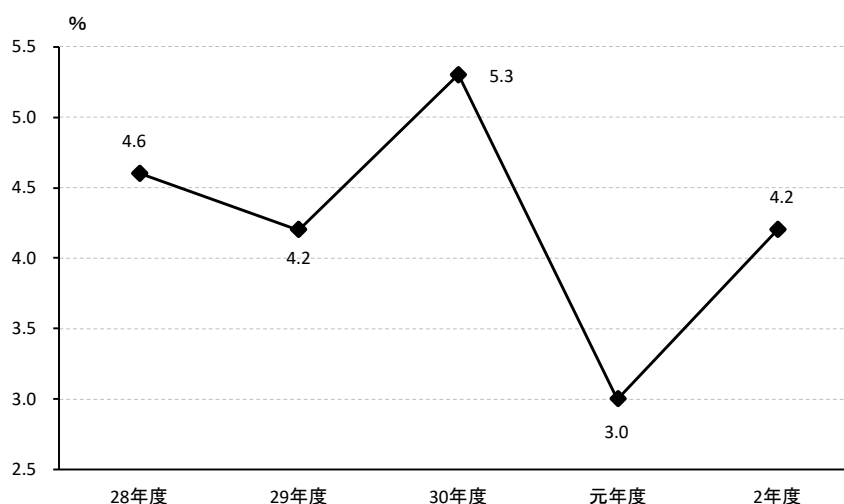
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求められる実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、経年的、総合的に判断する必要があるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和2年度の実質収支比率は、前年度から1.2ポイント上昇し4.2%となった。

これは主に、給与所得者数の増加による個人市民税の増や令和元年10月の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増により、実質収支額が前年度と比べて12億1,256万円（46.3%）増の38億3,012万円となったことによるものである。

実質収支比率の推移



③ 経常収支比率

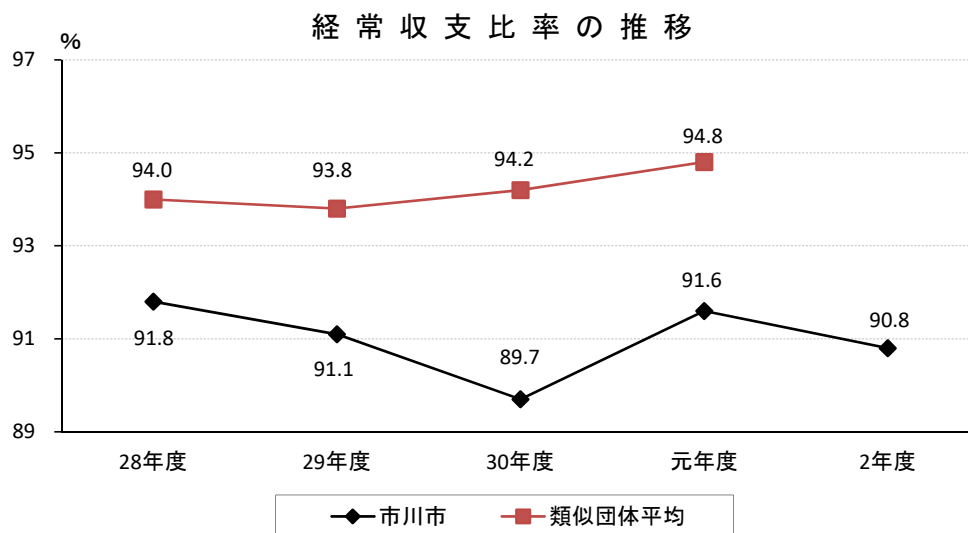
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された経常経費充当一般財源額が、市税、地方譲与税、地方消費税交付金のように毎年度経常的に収入される経常一般財源収入額に対し、どの程度の割合となっているかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が高いとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

令和2年度の経常収支比率は、前年度から0.8ポイント低下し、90.8%となった。

これは、経常経費充当一般財源額が、既往債の償還進行により公債費が減少したものの、会計年度任用職員制度への移行に伴う職員手当等の支給により人件費が増加したことなどから、19億2,342万3,000円（2.3%）増の843億3,359万2,000円となり、2.1ポイントの上昇要因となった。

一方、経常一般財源収入額が、給与所得者数の増加による個人市民税の増収をはじめとする市税収入の増や、令和元年10月の消費税率の引上げにより地方消費税交付金が増加したことなどから29億610万7,000円（3.2%）増の928億6,357万4,000円となり、2.9ポイントの低下要因となったことによるものである。



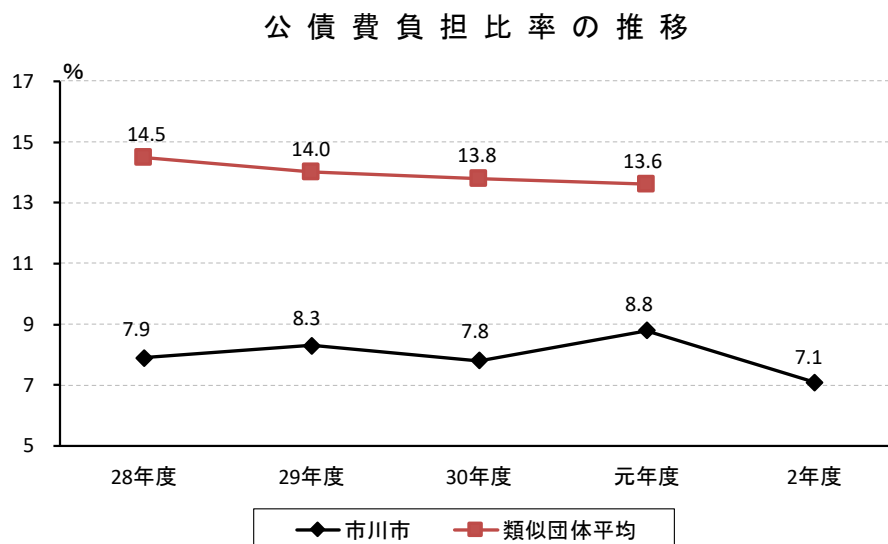
④ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和2年度の公債費負担比率は、前年度から1.7ポイント低下し、7.1%となった。

これは主に、市債の繰上償還経費の減などにより、公債費充当一般財源額が13億4,016万5,000円（14.9%）減の76億4,351万1,000円となったことによるものである。



(3) 市債現在高及び債務負担行為支出予定額

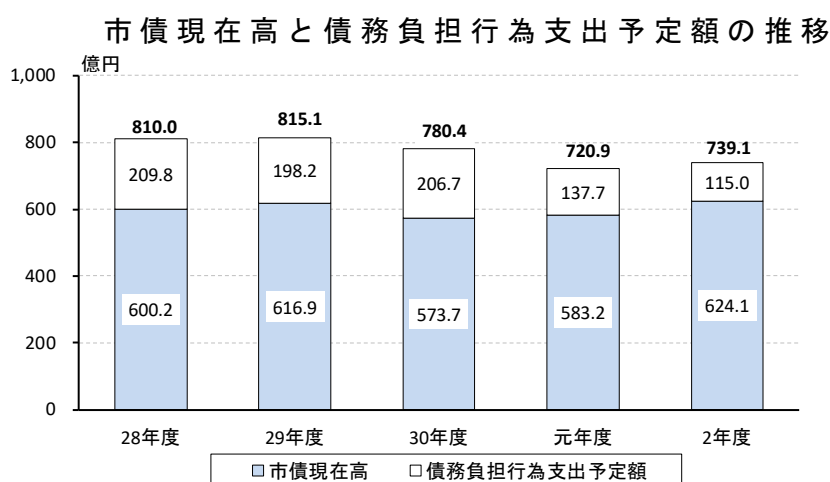
一般会計における令和2年度末の市債現在高は624億1,487万4,029円で、前年度と比べると40億9,474万8,025円（7.0%）増加した。

これは、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金80億4,985万1,975円を償還したものの、土木債、教育債、総務債などで121億4,460万円を発行したことによるものである。

債務負担行為に基づく令和3年度以降支出予定額は114億9,727万9,000円で、令和2年度以降支出予定額と比べると22億6,790万6,000円（16.5%）減少した。

これは主に、放課後保育クラブ指定管理料や都市計画道路3・6・32号用地取得費の支払いによるものである。

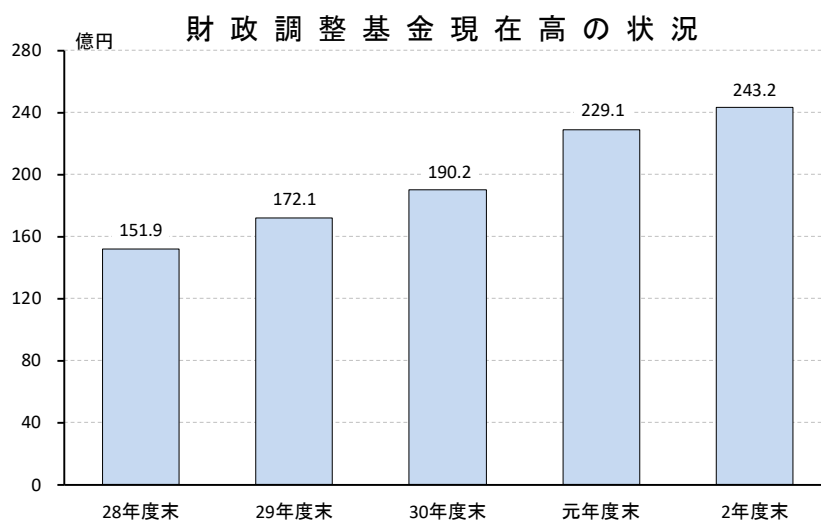
令和2年度末の市債現在高及び令和3年度以降債務負担行為支出予定額の合計額は、739億1,215万3,000円で、前年度末と比べると18億2,684万2,000円（2.5%）増加した。



(4) 財政調整基金現在高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等による税収の大幅な減少や、災害などの不測の事態における支出に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておくものである。

令和2年度は、令和元年度の剰余金の一部として14億円を編入したことなどにより、令和2年度末現在高は過去最高額の243億1,578万2,676円となった。



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	230,053,657,623	170,685,897,289	59,367,760,334	34.8
歳 入 決 算 額	221,753,257,250	160,250,015,938	61,503,241,312	38.4
歳 出 決 算 額	216,172,066,643	156,340,858,405	59,831,208,238	38.3
歳 入 歳 出 差 引 額	5,581,190,607	3,909,157,533	1,672,033,074	42.8
翌年度へ繰り越すべき財源	1,750,998,400	1,291,524,883	459,473,517	35.6
実 質 収 支	3,830,192,207	2,617,632,650	1,212,559,557	46.3
翌年度財政調整基金編入額	2,300,000,000	1,400,000,000	900,000,000	64.3
前 年 度 実 質 収 支	2,617,632,650	4,613,161,734	△1,995,529,084	△43.3
単 年 度 収 支	1,212,559,557	△1,995,529,084	3,208,088,641	
積 立 金	6,707,475	1,484,130,589	△1,477,423,114	△99.5
繰 上 償 還 金	299,666,656	1,166,647,056	△866,980,400	△74.3
積 立 金 取 崩 額	500,000,000		500,000,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支	1,018,933,688	655,248,561	363,685,127	

歳入決算額は、2,217億5,325万7,250円で、前年度と比べると615億324万1,312円（38.4%）の増であり、予算現額に対する収入率は、96.4%となっている。

歳出決算額は、2,161億7,206万6,643円で、前年度と比べると598億3,120万8,238円（38.3%）の増であり、予算現額に対する執行率は、94.0%となっている。

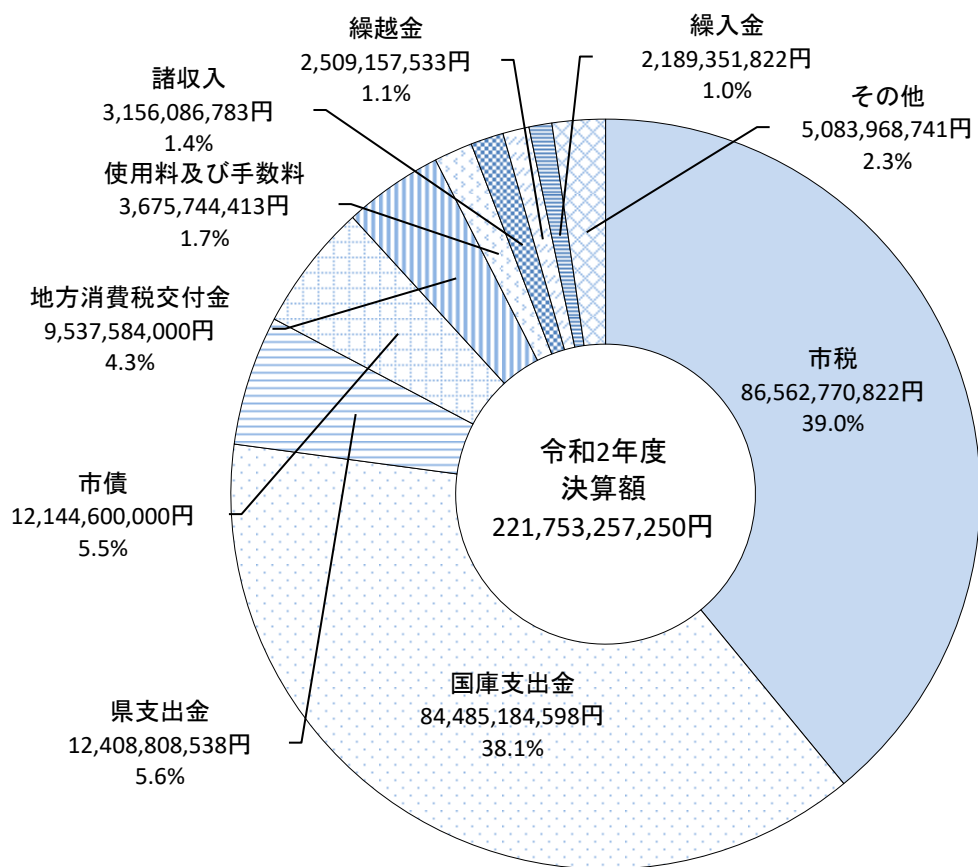
歳入歳出差引額（形式収支）は、55億8,119万607円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源17億5,099万8,400円を差し引いた38億3,019万2,207円が令和2年度の実質収支となる。

次に、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、12億1,255万9,557円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金（財政調整基金）670万7,475円、繰上償還金2億9,966万6,656円を加え、マイナス要素である積立金取崩額5億円を除いた実質単年度収支では、10億1,893万3,688円となっている。

なお、実質収支のうち23億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、令和3年6月に財政調整基金に編入している。

一般会計款別決算額構成図

[歳入]

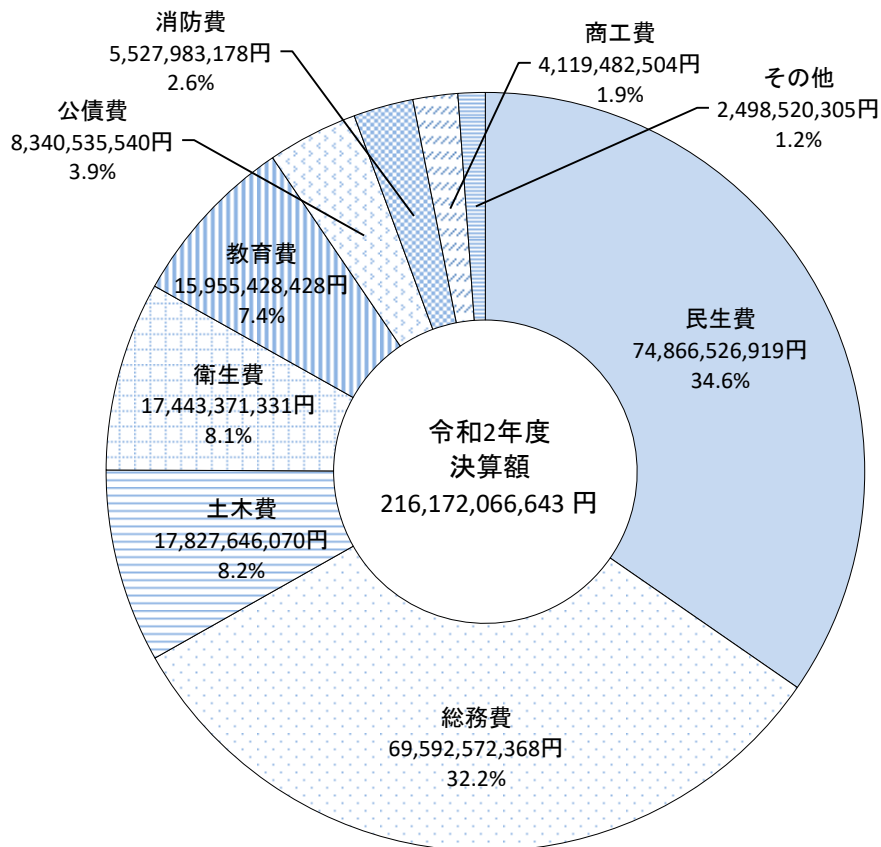


その他の内訳

分担金及び負担金	1,202,469,437 円	(0.5%)
地方譲与税	738,105,989 円	(0.3%)
株式等譲渡所得割交付金	554,182,000 円	(0.2%)
財産収入	522,154,635 円	(0.2%)
寄附金	490,699,390 円	(0.2%)
配当割交付金	454,635,000 円	(0.2%)
地方特例交付金	445,596,000 円	(0.2%)
法人事業税交付金	336,481,000 円	(0.2%)
地方交付税	125,203,000 円	(0.1%)
環境性能割交付金	87,797,000 円	(0.0%)
利子割交付金	75,876,000 円	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	50,750,000 円	(0.0%)
自動車取得税交付金	19,290 円	(0.0%)

() 内は構成比

[歳出]



その他の内訳

農林水産業費	1,327,676,495 円	(0.6%)
議会費	766,235,842 円	(0.4%)
観光費	239,771,197 円	(0.1%)
労働費	114,654,717 円	(0.1%)
諸支出金	50,182,054 円	(0.0%)

() 内は構成比

(2) 歳入の状況

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
1 市 税	86,019,000,000	87,684,322,947	86,562,770,822	68,113,559	1,053,438,566	543,770,822	100.6	98.7
2 地方譲与税	718,600,000	738,105,989	738,105,989		0	19,505,989	102.7	100
3 利子割交付金	65,000,000	75,876,000	75,876,000		0	10,876,000	116.7	100
4 配当割交付金	423,000,000	454,635,000	454,635,000		0	31,635,000	107.5	100
5 株式等譲渡所得割交付金	351,000,000	554,182,000	554,182,000		0	203,182,000	157.9	100
6 法人事業税交付金	247,000,000	336,481,000	336,481,000		0	89,481,000	136.2	100
7 地方消費税交付金	9,750,000,000	9,537,584,000	9,537,584,000		0	△212,416,000	97.8	100
8 環境性能割交付金	59,000,000	87,797,000	87,797,000		0	28,797,000	148.8	100
9 地方特例交付金	445,596,000	445,596,000	445,596,000		0	0	100	100
10 地方交付税	1,000	125,203,000	125,203,000		0	125,202,000	12,520,300	100
11 交通安全対策特別交付金	41,137,000	50,750,000	50,750,000		0	9,613,000	123.4	100
12 分担金及び負担金	1,173,691,000	1,232,228,204	1,202,469,437	714,700	29,044,067	28,778,437	102.5	97.6
13 使用料及び手数料	3,741,442,000	3,741,188,063	3,675,744,413	6,422,759	59,020,891	△65,697,587	98.2	98.3
14 国庫支出金	86,181,158,740	84,485,184,598	84,485,184,598		0	△1,695,974,142	98.0	100
15 県支出金	13,014,892,000	12,408,808,538	12,408,808,538		0	△606,083,462	95.3	100
16 財産収入	482,317,000	522,154,635	522,154,635		0	39,837,635	108.3	100
17 寄 附 金	415,187,000	490,699,390	490,699,390		0	75,512,390	118.2	100
18 繰 入 金	4,322,235,000	2,189,351,822	2,189,351,822		0	△2,132,883,178	50.7	100
19 繰 越 金	2,509,156,883	2,509,157,533	2,509,157,533		0	650	100.0	100
20 諸 収 入	3,375,744,000	4,004,236,600	3,156,086,783	50,713,366	797,436,451	△219,657,217	93.5	78.8
21 市 債	16,718,500,000	12,144,600,000	12,144,600,000		0	△4,573,900,000	72.6	100
22 自動車取得税交付金		19,290	19,290		0	19,290		100
合 計	230,053,657,623	223,818,161,609	221,753,257,250	125,964,384	1,938,939,975	△8,300,400,373	96.4	99.1

収入済額は、2,217億5,325万7,250円で、予算現額2,300億5,365万7,623円に対する収入率は、96.4%で、83億40万373円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）

△45億7,390万円

繰入金（財政調整基金繰入金など）

△21億3,288万3,178円

国庫支出金（衛生費国庫補助金など）

△16億9,597万4,142円

増の主な款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）

5億4,377万 822円

株式等譲渡所得割交付金

2億 318万2,000円

地方交付税（特別交付税）

1億2,520万2,000円

款別歳入決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	86,562,770,822	39.0	85,151,497,126	53.1	1,411,273,696	1.7
2 地方譲与税	738,105,989	0.3	726,559,995	0.5	11,545,994	1.6
3 利子割交付金	75,876,000	0.0	69,787,000	0.0	6,089,000	8.7
4 配当割交付金	454,635,000	0.2	485,892,000	0.3	△31,257,000	△6.4
5 株式等譲渡所得割交付金	554,182,000	0.2	319,735,000	0.2	234,447,000	73.3
6 法人事業税交付金	336,481,000	0.2	—	—	336,481,000	皆増
7 地方消費税交付金	9,537,584,000	4.3	7,686,666,000	4.8	1,850,918,000	24.1
8 環境性能割交付金	87,797,000	0.0	43,189,000	0.0	44,608,000	103.3
9 地方特例交付金	445,596,000	0.2	1,139,931,000	0.7	△694,335,000	△60.9
10 地方交付税	125,203,000	0.1	176,920,000	0.1	△51,717,000	△29.2
11 交通安全対策特別交付金	50,750,000	0.0	41,930,000	0.0	8,820,000	21.0
12 分担金及び負担金	1,202,469,437	0.5	1,772,665,053	1.1	△570,195,616	△32.2
13 使用料及び手数料	3,675,744,413	1.7	4,526,226,271	2.8	△850,481,858	△18.8
14 国庫支出金	84,485,184,598	38.1	27,653,985,201	17.3	56,831,199,397	205.5
15 県支出金	12,408,808,538	5.6	10,106,504,009	6.3	2,302,304,529	22.8
16 財産収入	522,154,635	0.2	361,081,843	0.2	161,072,792	44.6
17 寄 附 金	490,699,390	0.2	278,902,316	0.2	211,797,074	75.9
18 繰 入 金	2,189,351,822	1.0	1,832,070,169	1.1	357,281,653	19.5
19 繰 越 金	2,509,157,533	1.1	3,832,090,633	2.4	△1,322,933,100	△34.5
20 諸 収 入	3,156,086,783	1.4	5,112,587,653	3.2	△1,956,500,870	△38.3
21 市 債	12,144,600,000	5.5	8,784,000,000	5.5	3,360,600,000	38.3
22 自動車取得税交付金	19,290	0.0	147,795,669	0.1	△147,776,379	△100.0
合 計	221,753,257,250	100	160,250,015,938	100	61,503,241,312	38.4

決算額は、2,217億5,325万7,250円で、前年度と比べると615億324万1,312円（38.4%）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

国庫支出金（総務費国庫補助金など）	568億3,119万9,397円	（205.5%）
市債（総務債など）	33億6,060万円	（ 38.3%）
県支出金（民生費県負担金など）	23億 230万4,529円	（ 22.8%）

減の主な款は、次のとおりである。

諸収入（雑入など）	△19億5,650万 870円	（△38.3%）
繰越金	△13億2,293万3,100円	（△34.5%）
使用料及び手数料（民生使用料など）	△8億5,048万1,858円	（△18.8%）

財源別歳入決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	100,308,434,835	45.2	102,867,121,064	64.2	△2,558,686,229	△2.5
1 市 税	86,562,770,822	39.0	85,151,497,126	53.1	1,411,273,696	1.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,202,469,437	0.5	1,772,665,053	1.1	△570,195,616	△32.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,675,744,413	1.7	4,526,226,271	2.8	△850,481,858	△18.8
16 財 産 収 入	522,154,635	0.2	361,081,843	0.2	161,072,792	44.6
17 寄 附 金	490,699,390	0.2	278,902,316	0.2	211,797,074	75.9
18 繰 入 金	2,189,351,822	1.0	1,832,070,169	1.1	357,281,653	19.5
19 繰 越 金	2,509,157,533	1.1	3,832,090,633	2.4	△1,322,933,100	△34.5
20 諸 収 入	3,156,086,783	1.4	5,112,587,653	3.2	△1,956,500,870	△38.3
依 存 財 源	121,444,822,415	54.8	57,382,894,874	35.8	64,061,927,541	111.6
2 地 方 譲 与 税	738,105,989	0.3	726,559,995	0.5	11,545,994	1.6
3 利 子 割 交 付 金	75,876,000	0.0	69,787,000	0.0	6,089,000	8.7
4 配 当 割 交 付 金	454,635,000	0.2	485,892,000	0.3	△31,257,000	△6.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	554,182,000	0.2	319,735,000	0.2	234,447,000	73.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	336,481,000	0.2	—	—	336,481,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,537,584,000	4.3	7,686,666,000	4.8	1,850,918,000	24.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	87,797,000	0.0	43,189,000	0.0	44,608,000	103.3
9 地 方 特 例 交 付 金	445,596,000	0.2	1,139,931,000	0.7	△694,335,000	△60.9
10 地 方 交 付 税	125,203,000	0.1	176,920,000	0.1	△51,717,000	△29.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,750,000	0.0	41,930,000	0.0	8,820,000	21.0
14 国 庫 支 出 金	84,485,184,598	38.1	27,653,985,201	17.3	56,831,199,397	205.5
15 県 支 出 金	12,408,808,538	5.6	10,106,504,009	6.3	2,302,304,529	22.8
21 市 債	12,144,600,000	5.5	8,784,000,000	5.5	3,360,600,000	38.3
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,290	0.0	147,795,669	0.1	△147,776,379	△100.0
合 計	221,753,257,250	100	160,250,015,938	100	61,503,241,312	38.4

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源で、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の交付決定等により収入している財源である。

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は45.2%で、前年度と比べると25億5,868万6,229円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

諸収入（雑入など）	△19億5,650万 870円
繰越金	△13億2,293万3,100円
使用料及び手数料（民生使用料など）	△8億5,048万1,858円

増の主な款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）	14億1,127万3,696円
繰入金（財政調整基金繰入金など）	3億5,728万1,653円
寄附金（一般寄附金など）	2億1,179万7,074円

また、依存財源の構成比は、54.8%で、前年度と比べると640億6,192万7,541円の増となっている。

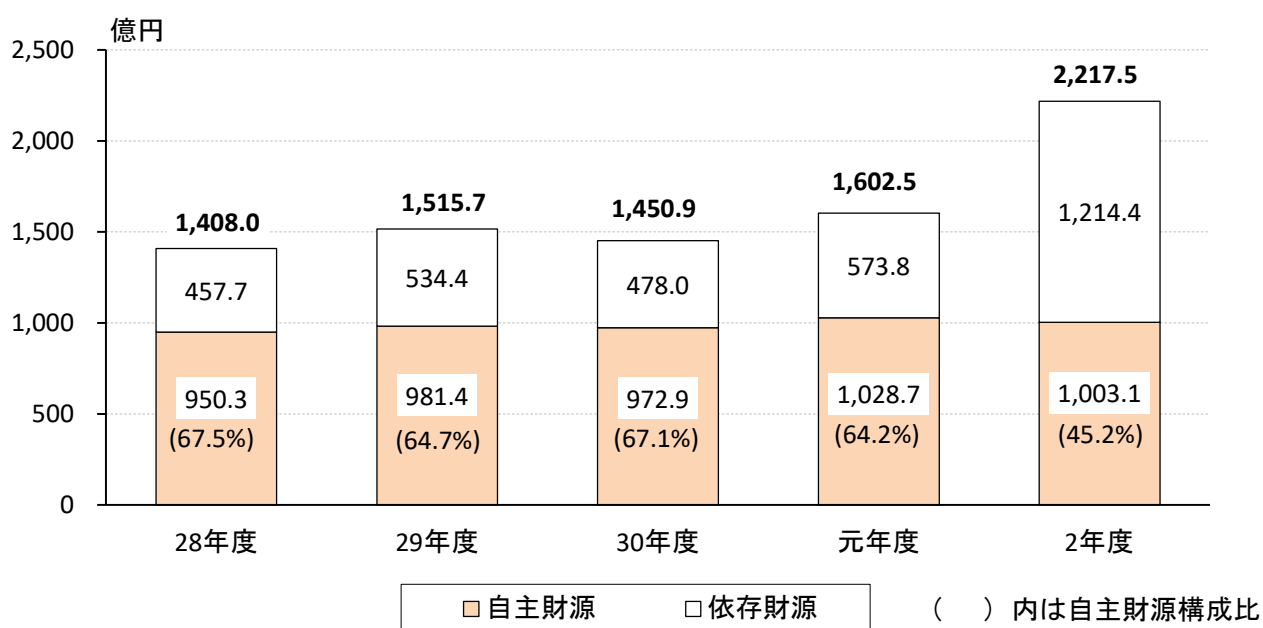
増の主な款は、次のとおりである。

国庫支出金（総務費国庫補助金など）	568億3,119万9,397円
市債（総務債など）	33億6,060万円
県支出金（民生費県負担金など）	23億 230万4,529円

減の主な款は、次のとおりである。

地方特例交付金	△6億9,433万5,000円
自動車取得税交付金	△1億4,777万6,379円
地方交付税（特別交付税）	△5,171万7,000円

自主財源と依存財源の推移



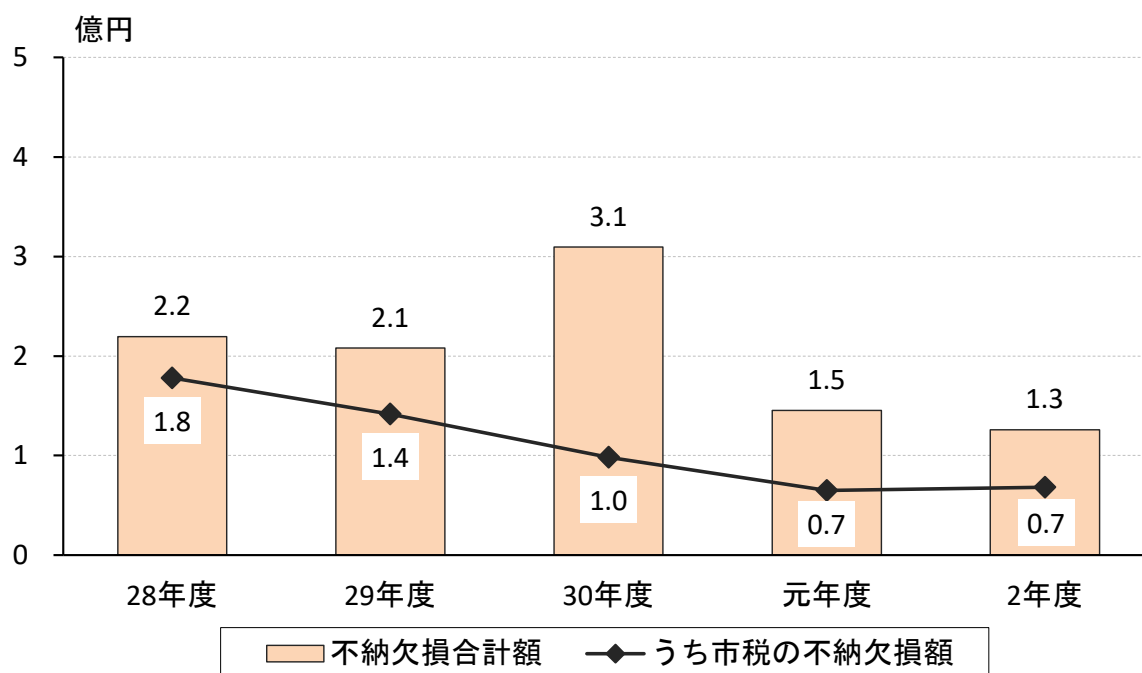
不納欠損額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	68,113,559	65,085,279	3,028,280	4.7
市 民 税	56,311,492	55,569,807	741,685	1.3
固 定 資 産 税	8,864,634	6,796,219	2,068,415	30.4
軽 自 動 車 税	779,500	1,036,700	△257,200	△24.8
都 市 計 画 税	2,157,933	1,682,553	475,380	28.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	714,700	2,788,600	△2,073,900	△74.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	6,422,759	12,213,698	△5,790,939	△47.4
使 用 料	6,306,689	11,961,718	△5,655,029	△47.3
手 数 料	116,070	251,980	△135,910	△53.9
20 諸 収 入	50,713,366	65,282,726	△14,569,360	△22.3
合 計	125,964,384	145,370,303	△19,405,919	△13.3

不納欠損額は、1億2,596万4,384円で、前年度と比べると1,940万5,919円（13.3%）の減となっている。これは主に、諸収入の不納欠損額が1,456万9,360円（22.3%）の減となったことによるものである。

不納欠損額の推移



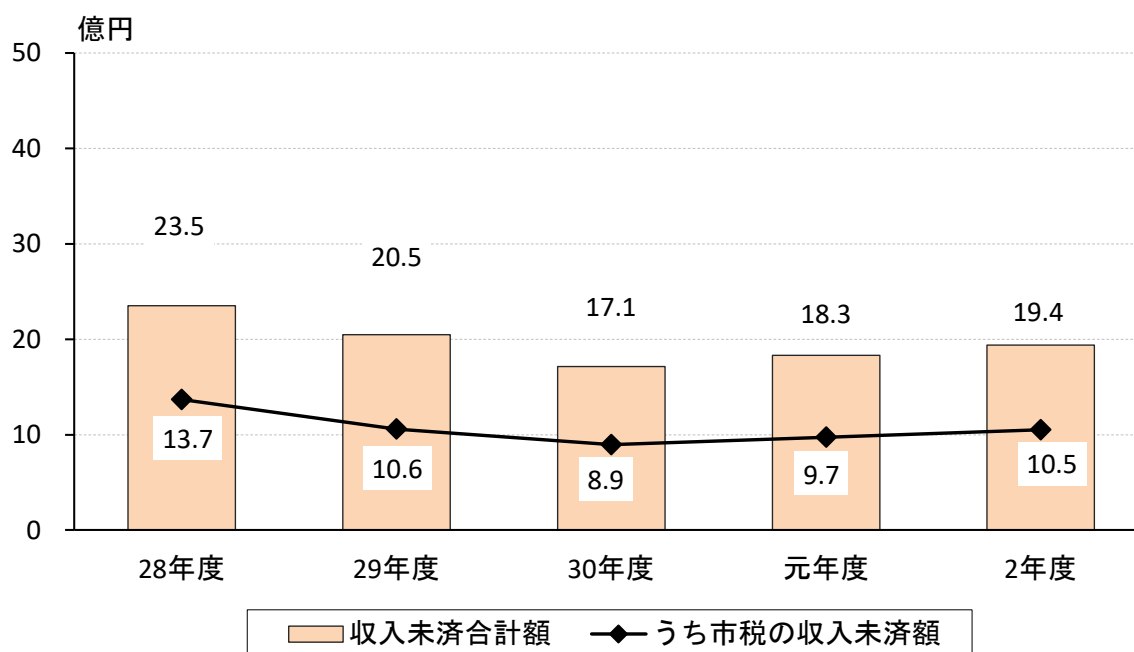
収入未済額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	1,053,438,566	974,144,683	79,293,883	8.1
市 民 税	785,928,770	742,436,384	43,492,386	5.9
固 定 資 産 税	196,351,948	170,906,958	25,444,990	14.9
軽 自 動 車 税	18,057,009	18,749,705	△692,696	△3.7
事 業 所 税	8,075,700	0	8,075,700	皆増
都 市 計 画 税	45,025,139	42,051,636	2,973,503	7.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	29,044,067	31,688,419	△2,644,352	△8.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	59,020,891	71,786,137	△12,765,246	△17.8
使 用 料	58,196,661	68,553,107	△10,356,446	△15.1
手 数 料	824,230	3,233,030	△2,408,800	△74.5
16 財 産 収 入	0	187,359	△187,359	皆減
20 諸 収 入	797,436,451	754,872,361	42,564,090	5.6
合 計	1,938,939,975	1,832,678,959	106,261,016	5.8

収入未済額は、19億3,893万9,975円で、前年度と比べると1億626万1,016円（5.8%）の増となっている。これは主に、市税の収入未済額が7,929万3,883円（8.1%）の増となったことによるものである。

収入未済額の推移



第1款 市 税 (構成比 39.0%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	86,019,000,000	87,684,322,947	86,562,770,822	68,113,559	1,053,438,566	100.6	98.7
元年度	84,619,000,000	86,190,727,088	85,151,497,126	65,085,279	974,144,683	100.6	98.8
増 減	1,400,000,000	1,493,595,859	1,411,273,696	3,028,280	79,293,883	0	△0.1

収入済額は、前年度と比べると14億1,127万3,696円（1.7%）の増となっている。

これは主に、給与所得者数の増加などにより個人市民税が10億5,208万2,010円（2.6%）の増、新増築家屋の新規課税の増加などにより固定資産税が8億1,761万288円（2.7%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、0.1ポイント低下し、98.7%である。

不納欠損額は、個人市民税などで6,811万3,559円となり、前年度と比べると302万8,280円（4.7%）の増となっている。

理由別の不納欠損額は、次のとおりである。

執行停止処分後3年間継続による消滅（地方税法第15条の7第4項）	2,198万7,252円
無財産による納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	2,762万2,962円
5年経過による地方税の消滅時効（地方税法第18条第1項）	1,850万3,345円

収入未済額は、10億5,343万8,566円で、前年度と比べると7,929万3,883円（8.1%）の増となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

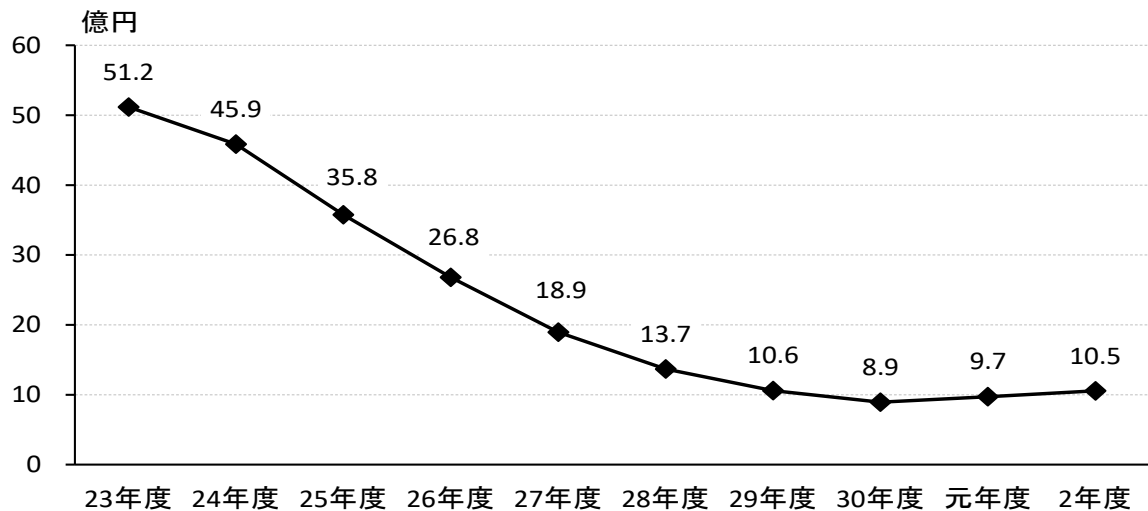
個人市民税	7億1,481万7,040円
固定資産税	1億9,635万1,948円
法人市民税	7,111万1,730円

市税税目別決算額の推移

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 市民税	44,021,543,012	50.9	43,802,433,140	51.4	43,209,141,275	51.4	42,097,841,761	51.1	41,442,029,188	50.9
個人	40,810,962,933	47.1	39,758,880,923	46.7	39,239,992,732	46.7	38,190,998,056	46.3	37,682,792,326	46.3
現年課税分	40,460,538,208	46.7	39,390,353,909	46.3	38,803,842,371	46.2	37,665,135,962	45.7	37,018,014,559	45.4
滞納繰越分	350,424,725	0.4	368,527,014	0.4	436,150,361	0.5	525,862,094	0.6	664,777,767	0.8
法人	3,210,580,079	3.7	4,043,552,217	4.7	3,969,148,543	4.7	3,906,843,705	4.7	3,759,236,862	4.6
現年課税分	3,203,700,264	3.7	4,033,591,550	4.7	3,958,683,381	4.7	3,895,760,995	4.7	3,748,083,188	4.6
滞納繰越分	6,879,815	0.0	9,960,667	0.0	10,465,162	0.0	11,082,710	0.0	11,153,674	0.0
2 固定資産税	30,814,816,083	35.6	29,993,507,295	35.2	29,595,035,843	35.2	29,249,087,580	35.5	28,886,899,821	35.5
固定資産税	30,747,455,083	35.5	29,929,844,795	35.1	29,529,763,543	35.1	29,184,825,680	35.4	28,798,769,221	35.4
現年課税分	30,625,087,584	35.4	29,820,713,967	35.0	29,381,188,267	35.0	29,023,768,802	35.2	28,543,509,943	35.0
滞納繰越分	122,367,499	0.1	109,130,828	0.1	148,575,276	0.2	161,056,878	0.2	255,259,278	0.3
国有資産等所在 市町村交付金	67,361,000	0.1	63,662,500	0.1	65,272,300	0.1	64,261,900	0.1	88,130,600	0.1
3 軽自動車税	366,377,296	0.4	342,276,388	0.4	327,086,438	0.4	315,209,953	0.4	304,895,482	0.4
環境性能割	14,372,200	0.0	3,343,600	0.0	-	-	-	-	-	-
種別割	352,005,096	0.4	338,932,788	0.4	327,086,438	0.4	315,209,953	0.4	304,895,482	0.4
現年課税分	345,884,651	0.4	333,587,650	0.4	321,568,898	0.4	309,649,335	0.4	298,411,631	0.4
滞納繰越分	6,120,445	0.0	5,345,138	0.0	5,517,540	0.0	5,560,618	0.0	6,483,851	0.0
4 市たばこ税	2,832,532,674	3.3	2,676,927,972	3.1	2,608,042,545	3.1	2,627,585,769	3.2	2,771,257,850	3.4
現年課税分	2,832,532,674	3.3	2,676,927,972	3.1	2,608,042,545	3.1	2,627,585,769	3.2	2,771,257,850	3.4
5 事業所税	1,647,730,600	1.9	1,596,135,300	1.9	1,649,334,500	2.0	1,576,079,400	1.9	1,530,551,200	1.9
現年課税分	1,647,730,600	1.9	1,596,135,300	1.9	1,649,334,500	2.0	1,575,520,500	1.9	1,530,551,200	1.9
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	558,900	0.0	0	0
6 都市計画税	6,879,771,157	7.9	6,740,217,031	7.9	6,673,414,317	7.9	6,586,502,943	8.0	6,523,296,892	8.0
現年課税分	6,849,213,897	7.9	6,712,400,521	7.9	6,635,332,747	7.9	6,545,226,793	7.9	6,457,983,477	7.9
滞納繰越分	30,557,260	0.0	27,816,510	0.0	38,081,570	0.0	41,276,150	0.1	65,313,415	0.1
合 計	86,562,770,822	100	85,151,497,126	100	84,062,054,918	100	82,452,307,406	100	81,458,930,433	100
現年課税分	86,046,421,078	99.4	84,630,716,969	99.4	83,423,265,009	99.2	81,706,910,056	99.1	80,455,942,448	98.8
滞納繰越分	516,349,744	0.6	520,780,157	0.6	638,789,909	0.8	745,397,350	0.9	1,002,987,985	1.2

市税の収入未済額の推移



市税の詳細については、資料編第3表（94、95頁）及び第4表（96頁）を参照されたい。

第2款 地方譲与税（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	718,600,000	738,105,989	738,105,989		0	102.7	100
元年度	708,000,000	726,559,995	726,559,995		0	102.6	100
増 減	10,600,000	11,545,994	11,545,994		0	0.1	0

地方譲与税は、国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税、特別とん税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると1,154万5,994円（1.6%）の増となっている。

これは主に、国から地方への譲与額が令和元年度と比べ増となったことに伴い、本市の交付額についても増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	65,000,000	75,876,000	75,876,000		0	116.7	100
元年度	121,000,000	69,787,000	69,787,000		0	57.7	100
増 減	△56,000,000	6,089,000	6,089,000		0	59	0

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると608万9,000円（8.7%）の増となっている。

これは、県民税における利子割の収入額が増となったことによるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	423,000,000	454,635,000	454,635,000		0	107.5	100
元年度	468,000,000	485,892,000	485,892,000		0	103.8	100
増 減	△45,000,000	△31,257,000	△31,257,000		0	3.7	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると3,125万7,000円（6.4%）の減となっている。

これは、県民税における配当割の収入額が減となったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	351,000,000	554,182,000	554,182,000		0	157.9	100
元年度	384,000,000	319,735,000	319,735,000		0	83.3	100
増 減	△33,000,000	234,447,000	234,447,000		0	74.6	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2億3,444万7,000円（73.3%）の増となっている。

これは、県民税における株式等譲渡所得割の収入額が増となったことによるものである。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	247,000,000	336,481,000	336,481,000		0	136.2	100
元年度	—	—	—	—	—	—	—
増 減	247,000,000	336,481,000	336,481,000	—	0	136.2	100

法人事業税交付金は、地方税法に基づき法人の事業所得等に課税される県民税の一部が経済センサスの従業者数に応じて（経過措置あり）交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると3億3,648万1,000円の皆増となっている。

これは、新たに創設された法人事業税交付金が令和2年度から交付されたことによるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	9,750,000,000	9,537,584,000	9,537,584,000		0	97.8	100
元年度	7,900,000,000	7,686,666,000	7,686,666,000		0	97.3	100
増 減	1,850,000,000	1,850,918,000	1,850,918,000		0	0.5	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると18億5,091万8,000円（24.1%）の増となっている。

これは主に、令和元年10月に消費税率が8%から10%に引き上げられたことにより、地方消費税の収入額が増となったことによるものである。

第8款 環境性能割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	59,000,000	87,797,000	87,797,000		0	148.8	100
元年度	77,000,000	43,189,000	43,189,000		0	56.1	100
増 減	△18,000,000	44,608,000	44,608,000		0	92.7	0

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税の環境性能割の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると4,460万8,000円（103.3%）の増となっている。

これは、令和元年10月に環境性能割が導入され、令和2年度は通年分の税収が反映されたことによるものである。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	445,596,000	445,596,000	445,596,000		0	100	100
元年度	929,925,000	1,139,931,000	1,139,931,000		0	122.6	100
増 減	△484,329,000	△694,335,000	△694,335,000		0	△22.6	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収等を補てんするため国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると6億9,433万5,000円（60.9%）の減となっている。

これは主に、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に対応する地方消費税交付金が令和2年度から増収となることから、令和元年度に限り交付された子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となったことによるものである。

第10款 地方交付税（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	1,000	125,203,000	125,203,000		0	12,520,300	100
元年度	11,694,000	176,920,000	176,920,000		0	1,512.9	100
増 減	△11,693,000	△51,717,000	△51,717,000		0	12,518,787.1	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付されるが、令和2年度においては、平成27年度以降6年連続で不交付団体となった。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害・冷害等の特別の財政需要などについて算定され、1億2,520万3,000円が交付された。

収入済額は、前年度と比べると5,171万7,000円（29.2%）の減となっている。

これは主に、特別交付税（例年分）が5,239万円（31.9%）減少したことによるものである。

地方交付税対前年度比較

（単位：円、%）

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	—	—	—	—
特 別 交 付 税	125,203,000	176,920,000	△51,717,000	△29.2
特別交付税（例年分）	111,866,000	164,256,000	△52,390,000	△31.9
震災復興特別交付税	13,337,000	12,664,000	673,000	5.3
合 計	125,203,000	176,920,000	△51,717,000	△29.2

第11款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	41,137,000	50,750,000	50,750,000		0	123.4	100
元年度	41,650,000	41,930,000	41,930,000		0	100.7	100
増 減	△513,000	8,820,000	8,820,000		0	22.7	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると882万円（21.0%）の増となっている。

これは、交付基準に基づき増となったことによるものである。

第12款 分担金及び負担金（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	1,173,691,000	1,232,228,204	1,202,469,437	714,700	29,044,067	102.5	97.6
元年度	1,843,195,390	1,807,142,072	1,772,665,053	2,788,600	31,688,419	96.2	98.1
増 減	△669,504,390	△574,913,868	△570,195,616	△2,073,900	△2,644,352	6.3	△0.5

収入済額は、前年度と比べると5億7,019万5,616円（32.2%）の減となっている。

これは主に、民生費負担金が幼児教育・保育の無償化の開始などによる児童保護費負担金（私立保育園保育料）の減などにより5億2,403万5,483円（30.7%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、97.6%である。

不納欠損額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で71万4,700円となり、前年度と比べると207万3,900円（74.4%）の減となっている。

収入未済額は、2,904万4,067円で、前年度と比べると264万4,352円（8.3%）の減となっている。

これは主に、児童保護費負担金（私立保育園保育料）が258万9,272円（8.2%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で2,895万3,730円となっている。

第13款 使用料及び手数料（構成比 1.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	3,741,442,000	3,741,188,063	3,675,744,413	6,422,759	59,020,891	98.2	98.3
元年度	4,712,307,000	4,610,226,106	4,526,226,271	12,213,698	71,786,137	96.1	98.2
増 減	△970,865,000	△869,038,043	△850,481,858	△5,790,939	△12,765,246	2.1	0.1

収入済額は、前年度と比べると8億5,048万1,858円（18.8%）の減となっている。

これは主に、民生使用料が幼児教育・保育の無償化の開始などによる公立保育園使用料及び幼稚園保育料の減などにより3億2,050万2,157円（30.9%）の減、土木使用料が自転車等駐車場使用料の減などにより1億5,777万9,804円（12.4%）の減、教育使用料が放課後保育クラブ保育料の減などにより1億3,497万2,221円（30.7%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.3%である。

不納欠損額は、住宅使用料などで642万2,759円となり、前年度と比べると579万939円（47.4%）の減となっている。

収入未済額は、5,902万891円で、前年度と比べると1,276万5,246円（17.8%）の減となっている。

これは主に、住宅使用料が495万4,455円（13.6%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	3,149万3,098円
放課後保育クラブ保育料	914万6,000円
霊園使用料	718万6,080円

第14款 国庫支出金（構成比 38.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	86,181,158,740	84,485,184,598	84,485,184,598		0	98.0	100
元年度	29,048,119,000	27,653,985,201	27,653,985,201		0	95.2	100
増 減	57,133,039,740	56,831,199,397	56,831,199,397		0	2.8	0

収入済額は、前年度と比べると568億3,119万9,397円（205.5%）の増となっている。

これは主に、総務費国庫補助金が国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより532億711万9,101円（45,013.7%）の増、民生費国庫補助金が国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増などにより16億160万6,700円（88.4%）の増となったことによるものである。

第15款 県支出金（構成比 5.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	13,014,892,000	12,408,808,538	12,408,808,538		0	95.3	100
元年度	10,908,682,000	10,106,504,009	10,106,504,009		0	92.6	100
増 減	2,106,210,000	2,302,304,529	2,302,304,529		0	2.7	0

収入済額は、前年度と比べると23億230万4,529円（22.8%）の増となっている。

これは主に、民生費県負担金が私立保育園の開設等に伴う入園児童数の増などによる児童保護費負担金の増などにより12億8,195万1,169円（23.2%）の増、民生費県補助金が認定こども園施設整備交付金の増、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増などにより5億1,577万597円（27.0%）の増となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	482,317,000	522,154,635	522,154,635		0	108.3	100
元年度	470,787,000	361,269,202	361,081,843		187,359	76.7	99.9
増 減	11,530,000	160,885,433	161,072,792		△187,359	31.6	0.1

収入済額は、前年度と比べると1億6,107万2,792円（44.6%）の増となっている。

これは主に、不動産売払収入が1億7,230万711円（476.2%）の増となったことによるものである。

第17款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	415,187,000	490,699,390	490,699,390		0	118.2	100
元年度	256,203,000	278,902,316	278,902,316		0	108.9	100
増 減	158,984,000	211,797,074	211,797,074		0	9.3	0

収入済額は、前年度と比べると2億1,179万7,074円（75.9%）の増となっている。

これは主に、一般寄附金が1億1,271万7,051円（45.8%）の増となったことによるものである。

第18款 繰入金（構成比 1.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	4,322,235,000	2,189,351,822	2,189,351,822		0	50.7	100
元年度	3,332,353,000	1,832,070,169	1,832,070,169		0	55.0	100
増 減	989,882,000	357,281,653	357,281,653		0	△4.3	0

収入済額は、前年度と比べると3億5,728万1,653円（19.5%）の増となっている。

これは主に、財政調整基金繰入金及び文化振興基金繰入金が皆増となったことによるものである。

主な繰入金は、次のとおりである。

庁舎整備基金繰入金	12億9,700万円
財政調整基金繰入金	5億円
文化振興基金繰入金	3億5,000万円

第19款 繰越金（構成比 1.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	2,509,156,883	2,509,157,533	2,509,157,533		0	100.0	100
元年度	3,832,089,899	3,832,090,633	3,832,090,633		0	100.0	100
増 減	△1,322,933,016	△1,322,933,100	△1,322,933,100		0	0	0

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額39億915万7,533円から財政調整基金に編入した14億円を差し引いた額25億915万7,533円である。

第20款 諸収入（構成比 1.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	3,375,744,000	4,004,236,600	3,156,086,783	50,713,366	797,436,451	93.5	78.8
元年度	5,159,192,000	5,932,742,740	5,112,587,653	65,282,726	754,872,361	99.1	86.2
増 減	△1,783,448,000	△1,928,506,140	△1,956,500,870	△14,569,360	42,564,090	△5.6	△7.4

収入済額は、前年度と比べると19億5,650万870円（38.3%）の減となっている。

これは主に、雑入が病院事業会計の引継金の皆減などにより21億9,936万1,875円（65.0%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、78.8%である。

不納欠損額は、生活保護費返還金収入などで5,071万3,366円となり、前年度と比べると1,456万9,360円（22.3%）の減となっている。

収入未済額は、7億9,743万6,451円で、前年度と比べると4,256万4,090円（5.6%）の増となっている。

これは主に、生活保護費返還金収入が3,595万1,439円（5.6%）の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	6億8,140万 824円
入学準備金貸付金償還金	7,653万7,320円

第21款 市 債（構成比 5.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	16,718,500,000	12,144,600,000	12,144,600,000		0	72.6	100
元年度	15,747,700,000	8,784,000,000	8,784,000,000		0	55.8	100
増 減	970,800,000	3,360,600,000	3,360,600,000		0	16.8	0

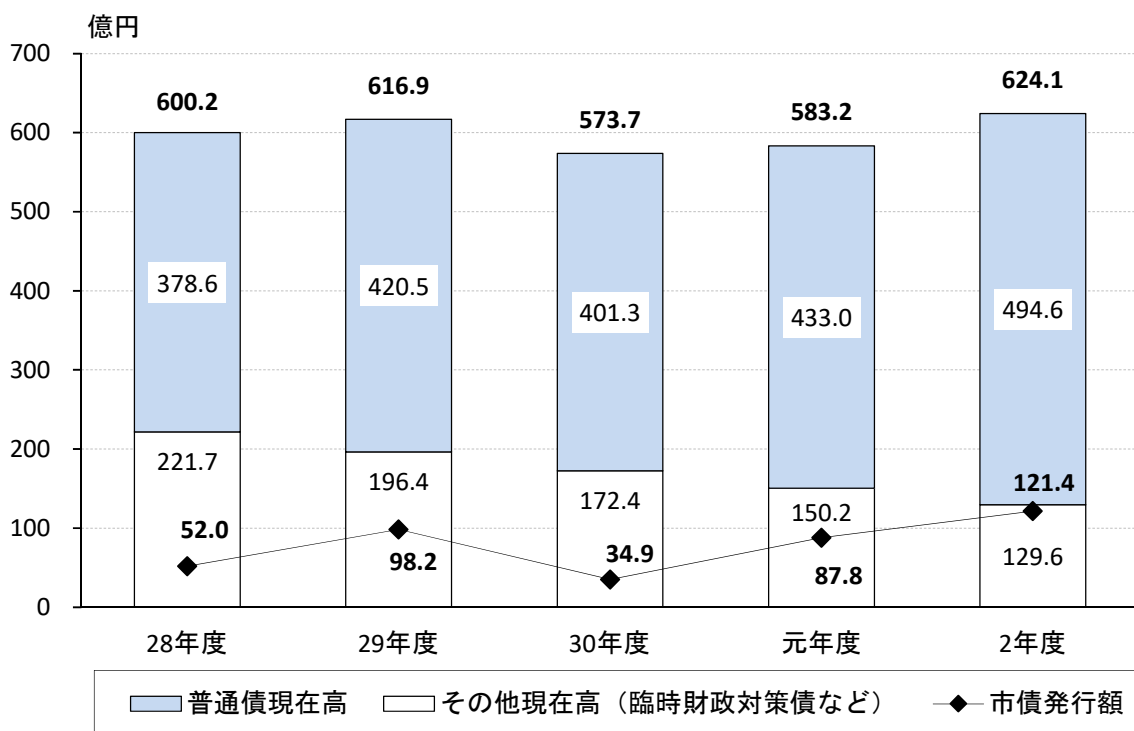
収入済額は、前年度と比べると33億6,060万円（38.3%）の増となっている。

これは主に、総務債が文化会館改修事業債において、文化会館大規模改修工事の着手などにより16億3,710万円（500.0%）の増、教育債が義務教育施設整備事業債において、塩浜学園建替工事の進捗などにより14億120万円（126.6%）の増となったことによるものである。

主な市債は、次のとおりである。

土木債	55億8,880万円
教育債	25億 830万円
総務債	19億6,450万円

市債発行額及び市債現在高の推移



市債の現在高

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2 年 度		2 年度末現在高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	58,320,126,004	12,144,600,000	8,049,851,975	62,414,874,029
普通債	43,297,456,441	12,144,600,000	5,986,095,524	49,455,960,917
総務債	4,361,374,633	1,964,500,000	686,655,348	5,639,219,285
民生債	3,008,835,385	385,300,000	483,248,644	2,910,886,741
衛生債	2,777,868,859	823,300,000	591,068,464	3,010,100,395
労働債	72,400,000	0	0	72,400,000
農林水産業債	1,002,235,012	511,000,000	106,159,932	1,407,075,080
商工債	110,000,000	101,800,000	0	211,800,000
土木債	22,065,419,473	5,588,800,000	2,624,511,984	25,029,707,489
消防債	1,136,544,258	261,600,000	144,888,841	1,253,255,417
教育債	8,762,778,821	2,508,300,000	1,349,562,311	9,921,516,510
その他	15,022,669,563	-	2,063,756,451	12,958,913,112
減税補てん債	1,823,515,809	-	470,715,973	1,352,799,836
臨時財政対策債	13,199,153,754	-	1,593,040,478	11,606,113,276

市債の現在高は、624億1,487万4,029円で、前年度と比べると40億9,474万8,025円（7.0%）の増となっている。

これは、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金80億4,985万1,975円を償還したものの、土木債、教育債、総務債などで121億4,460万円を発行したことによるものである。

第22款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年度		19,290	19,290		0		100
元年度	115,000,000	147,795,669	147,795,669		0	128.5	100
増 減	△115,000,000	△147,776,379	△147,776,379		0	△128.5	0

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されていたものであるが、令和元年9月末をもって廃止された。

収入済額は、前年度と比べると1億4,777万6,379円（100.0%）の減となっている。

また、令和2年度収入済額は、県において滞納分が収入されたことに伴い交付されたものである。

(3) 歳出の状況

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	794,432,180	766,235,842		28,196,338	96.5
2 総 務 費	71,526,336,613	69,592,572,368	918,416,000	1,015,348,245	97.3
3 民 生 費	78,414,937,279	74,866,526,919	880,195,000	2,668,215,360	95.5
4 衛 生 費	19,404,403,451	17,443,371,331	986,540,000	974,492,120	89.9
5 労 働 費	125,080,000	114,654,717		10,425,283	91.7
6 農林水産業費	1,435,515,000	1,327,676,495		107,838,505	92.5
7 商 工 費	4,433,868,000	4,119,482,504		314,385,496	92.9
8 観 光 費	256,114,400	239,771,197		16,343,203	93.6
9 土 木 費	21,143,593,733	17,827,646,070	1,673,302,700	1,642,644,963	84.3
10 消 防 費	5,742,175,341	5,527,983,178		214,192,163	96.3
11 教 育 費	18,286,311,035	15,955,428,428	1,751,118,700	579,763,907	87.3
12 公 債 費	8,340,536,000	8,340,535,540		460	100.0
13 諸 支 出 金	69,038,000	50,182,054		18,855,946	72.7
14 予 備 費	81,316,591			81,316,591	
合 計	230,053,657,623	216,172,066,643	6,209,572,400	7,672,018,580	94.0

支出済額は、2,161億7,206万6,643円で、予算現額2,300億5,365万7,623円に対する執行率は、94.0%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、76億7,201万8,580円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	26億6,821万5,360円（執行率95.5%）
土木費（庁舎整備費など）	16億4,264万4,963円（執行率84.3%）
総務費（スポーツ費など）	10億1,534万8,245円（執行率97.3%）

款別歳出決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	766,235,842	0.4	788,463,296	0.5	△22,227,454	△2.8
2 総 務 費	69,592,572,368	32.2	17,714,696,998	11.3	51,877,875,370	292.9
3 民 生 費	74,866,526,919	34.6	69,877,268,914	44.7	4,989,258,005	7.1
4 衛 生 費	17,443,371,331	8.1	17,107,658,660	10.9	335,712,671	2.0
5 労 働 費	114,654,717	0.1	210,502,216	0.1	△95,847,499	△45.5
6 農 林 水 産 業 費	1,327,676,495	0.6	864,527,791	0.6	463,148,704	53.6
7 商 工 費	4,119,482,504	1.9	1,798,720,294	1.2	2,320,762,210	129.0
8 観 光 費	239,771,197	0.1	—	—	239,771,197	皆増
9 土 木 費	17,827,646,070	8.2	19,324,290,208	12.4	△1,496,644,138	△7.7
10 消 防 費	5,527,983,178	2.6	5,549,294,649	3.5	△21,311,471	△0.4
11 教 育 費	15,955,428,428	7.4	13,353,240,594	8.5	2,602,187,834	19.5
12 公 債 費	8,340,535,540	3.9	9,694,562,465	6.2	△1,354,026,925	△14.0
13 諸 支 出 金	50,182,054	0.0	57,632,320	0.0	△7,450,266	△12.9
合 計	216,172,066,643	100	156,340,858,405	100	59,831,208,238	38.3

決算額は、2,161億7,206万6,643円で、前年度と比べると598億3,120万8,238円（38.3%）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

総務費（特別定額給付金給付事業費など）	518億7,787万5,370円	（292.9%）
民生費（児童措置費など）	49億8,925万8,005円	（7.1%）
教育費（中学校費の学校建設費など）	26億 218万7,834円	（19.5%）

減の主な款は、次のとおりである。

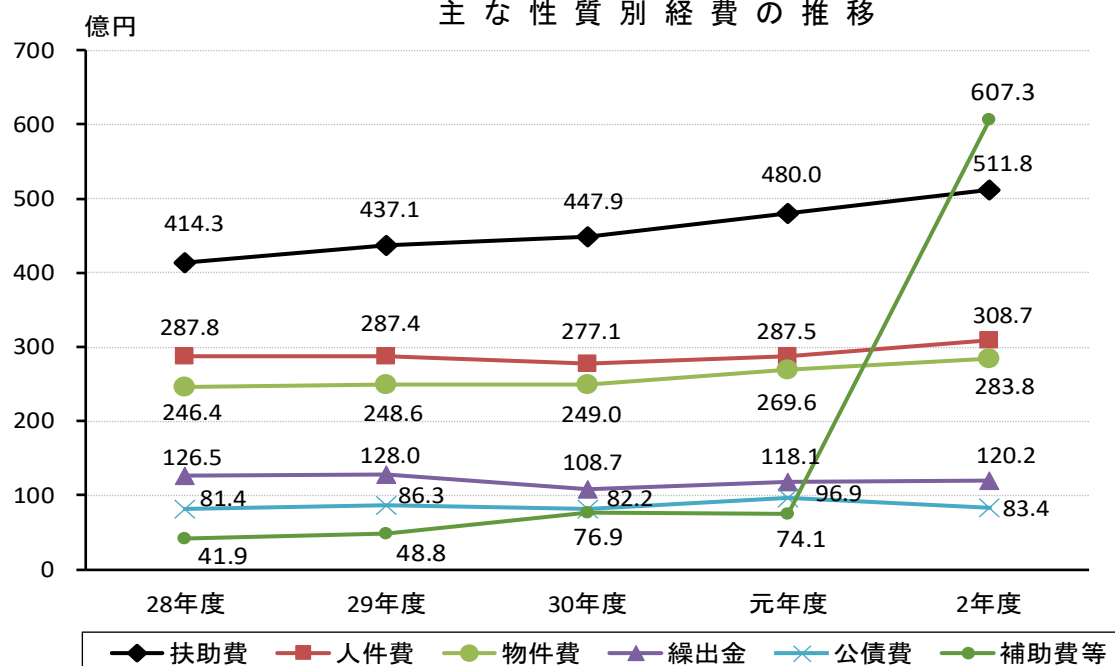
土木費（街路事業費など）	△14億9,664万4,138円	（△7.7%）
公債費（元金など）	△13億5,402万6,925円	（△14.0%）
労働費（勤労福祉センター費など）	△9,584万7,499円	（△45.5%）

一般会計性質別歳出決算対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	90,394,043	41.8	86,440,289	55.3	3,953,754	4.6
人件費	30,869,668	14.3	28,746,056	18.4	2,123,612	7.4
扶助費	51,183,839	23.7	47,999,671	30.7	3,184,168	6.6
公債費	8,340,536	3.9	9,694,562	6.2	△1,354,026	△14.0
投資的経費	20,957,407	9.7	17,300,216	11.1	3,657,191	21.1
普通建設事業費	20,444,265	9.5	17,300,216	11.1	3,144,049	18.2
補助事業費	2,470,142	1.1	2,182,415	1.4	287,727	13.2
単独事業費	17,974,123	8.3	15,117,801	9.7	2,856,322	18.9
災害復旧事業費	513,142	0.2	—	—	513,142	皆増
その他の経費	104,820,616	48.5	52,600,353	33.6	52,220,263	99.3
物件費	28,381,877	13.1	26,956,532	17.2	1,425,345	5.3
維持補修費	1,334,047	0.6	1,334,860	0.9	△813	△0.1
補助費等	60,733,266	28.1	7,409,611	4.7	53,323,655	719.7
繰出金	12,019,398	5.6	11,807,239	7.6	212,159	1.8
積立金	637,379	0.3	3,372,317	2.2	△2,734,938	△81.1
投資及び出資金・貸付金	1,714,649	0.8	1,719,794	1.1	△5,145	△0.3
貸付金	915,200	0.4	917,100	0.6	△1,900	△0.2
出資金	799,449	0.4	802,694	0.5	△3,245	△0.4
合 計	216,172,066	100	156,340,858	100	59,831,208	38.3

主な性質別経費の推移



① 義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。

義務的経費は903億9,404万3,000円で、歳出総額に占める割合は13.5ポイント低下し、41.8%となった。前年度と比べると39億5,375万4,000円（4.6%）の増となっている。

これは、**公債費**が繰上償還額の減などにより13億5,402万6,000円（14.0%）の減となったものの、**扶助費**が私立保育園の開設等に伴う入園児童数の増による私立保育園保育委託料の増、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく子育て世帯への臨時特別給付金の皆増などにより31億8,416万8,000円（6.6%）の増、**人件費**が会計年度任用職員制度への移行に伴う職員手当等の増などにより21億2,361万2,000円（7.4%）の増となったことによるものである。

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、**普通建設事業費**と**災害復旧事業費**で構成されている。**普通建設事業費**は国の補助金等を得て実施する**補助事業費**と**単独事業費**で構成されている。

投資的経費は209億5,740万7,000円で、歳出総額に占める割合は1.4ポイント低下し、9.7%となった。前年度と比べると36億5,719万1,000円（21.1%）の増となっている。

これは主に、**単独事業費**が文化会館大規模改修工事の着手及び塩浜学園建替工事の進捗による工事請負費の増などにより28億5,632万2,000円（18.9%）の増となったことによるものである。

③ その他の経費

その他の経費は1,048億2,061万6,000円で、歳出総額に占める割合は14.9ポイント上昇し、48.5%となった。前年度と比べると522億2,026万3,000円（99.3%）の増となっている。

これは主に、**補助費等**が国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金の皆増や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る事業者緊急支援事業臨時給付金の皆増などにより533億2,365万5,000円（719.7%）の増となったことによるものである。

第1款 議会費（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	794,432,180	766,235,842		28,196,338	96.5
元年度	826,000,000	788,463,296		37,536,704	95.5
増 減	△31,567,820	△22,227,454		△9,340,366	1

予算現額に対する執行率は、96.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2,222万7,454円（2.8%）の減となっている。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、旅費が1,118万6,107円（97.0%）の減、負担金補助及び交付金が865万9,062円（31.9%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、政務活動費補助金で1,668万6,011円である。

主な不用額は、職員手当等（期末手当など）で600万9,975円である。

第2款 総務費（構成比 32.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	71,526,336,613	69,592,572,368	918,416,000	1,015,348,245	97.3
元年度	18,453,095,012	17,714,696,998	249,723,000	488,675,014	96.0
増 減	53,073,241,601	51,877,875,370	668,693,000	526,673,231	1.3

予算現額に対する執行率は、97.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると518億7,787万5,370円（292.9%）の増となっている。

これは主に、特別定額給付金給付事業費が国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金の給付による交付金の皆増などにより494億4,062万5,631円の皆増、文化振興費が文化会館大規模改修工事の着手による工事請負費の皆増などにより15億2,511万1,734円（135.9%）の増、減収対策緊急支援給付金給付事業費が新型コロナウイルス感染症に起因する減収を支援するための減収対策緊急支援給付金の給付による交付金の皆増などにより8億7,309万7,356円の皆増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

特別定額給付金	490億3,544万円
退職手当	23億3,794万9,435円
文化会館大規模改修工事	14億6,454万円
情報システム関係委託料	14億 996万2,968円

主な不用額は、次のとおりである。

スポーツ費（工事請負費など）	2億2,742万 899円
情報システム費（委託料など）	1億6,026万9,363円
一般管理費（給料など）	1億5,496万3,449円

翌年度繰越額は、9億1,841万6,000円で、継続費の通次繰越し7億9,552万円（2件）、繰越明許費1億2,289万6,000円（3件）である。

第3款 民生費（構成比 34.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	78,414,937,279	74,866,526,919	880,195,000	2,668,215,360	95.5
元年度	72,850,250,656	69,877,268,914	1,189,252,455	1,783,729,287	95.9
増 減	5,564,686,623	4,989,258,005	△309,057,455	884,486,073	△0.4

予算現額に対する執行率は、95.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べると49億8,925万8,005円（7.1%）の増となっている。

これは主に、児童措置費が私立保育園の開設等に伴う委託料の増などにより25億1,807万9,439円（9.9%）の増、児童福祉総務費が私立保育園の創設等に伴う補助金の増などにより14億5,677万7,437円（17.2%）の増、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく子育て世帯への臨時特別給付金の給付による交付金の皆増などにより5億2,526万1,290円の皆増、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が新型コロナウイルス感染症に係る国のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に基づくひとり親世帯臨時特別給付金の給付による交付金の皆増などにより3億3,241万7,893円の皆増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

生活保護扶助費	139億4,974万2,763円
私立保育園保育委託料	133億7,964万8,936円
障がい者支援扶助費	80億2,372万8,050円

主な不用額は、次のとおりである。

児童措置費（委託料など）	8億7,546万8,245円
児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）	6億3,830万7,473円
障がい者支援費（扶助費など）	3億2,816万5,047円

翌年度繰越額は、繰越明許費8億8,019万5,000円（6件）である。

第4款 衛生費（構成比 8.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	19,404,403,451	17,443,371,331	986,540,000	974,492,120	89.9
元年度	18,385,654,083	17,107,658,660	744,310,000	533,685,423	93.0
増 減	1,018,749,368	335,712,671	242,230,000	440,806,697	△3.1

予算現額に対する執行率は、89.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると3億3,571万2,671円（2.0%）の増となっている。

これは主に、清掃施設整備費が一般廃棄物処理施設建設等基金積立金の減などにより14億1,654万1,764円（99.2%）の減となったものの、クリーンセンター費がクリーンセンター不燃・粗大ごみ処理施設ピット火災の復旧に伴う施設修繕料の増などにより9億8,913万887円（48.9%）の増、塵芥処理費が塵芥収集等委託料の増などにより3億3,463万9,785円（12.9%）の増、予防費がロタウイルス予防接種委託料の皆増などにより2億2,722万6,330円（16.6%）の増、自然環境費が行徳野鳥観察舎整備事業の進捗による工事請負費の増などにより1億2,800万4,349円（84.2%）の増、保健衛生総務費が新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の実施に伴う手数料の増などにより1億2,442万4,829円（2.7%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	35億2,000万円
塵芥収集等委託料	22億1,487万 897円
クリーンセンター施設管理等委託料	9億9,687万3,273円

主な不用額は、次のとおりである。

保健衛生総務費（繰出金など）	3億5,017万9,807円
成人病予防費（委託料など）	1億8,877万5,884円
予防費（委託料など）	1億3,875万4,691円

翌年度繰越額は、繰越明許費9億8,654万円（2件）である。

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	125,080,000	114,654,717		10,425,283	91.7
元年度	238,024,000	210,502,216		27,521,784	88.4
増 減	△112,944,000	△95,847,499		△17,096,501	3.3

予算現額に対する執行率は、91.7%となっている。

支出済額は、前年度と比べると9,584万7,499円（45.5%）の減となっている。

これは主に、勤労福祉センター費が勤労福祉センター改修工事に係る工事請負費の皆減などにより8,792万8,109円（57.2%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

勤労福祉センター施設管理等委託料	3,648万6,335円
勤労福祉センター施設修繕料	1,594万8,402円
勤労福祉センター光熱水費	1,033万1,941円

主な不用額は、労働諸費（給料など）で838万2,842円である。

第6款 農林水産業費（構成比 0.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	1,435,515,000	1,327,676,495		107,838,505	92.5
元年度	1,650,395,000	864,527,791	673,511,000	112,356,209	52.4
増 減	△214,880,000	463,148,704	△673,511,000	△4,517,704	40.1

予算現額に対する執行率は、92.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べると4億6,314万8,704円（53.6%）の増となっている。

これは主に、水産業振興費が市川漁港整備事業の進捗による工事請負費の増などにより3億9,066万8,744円（64.9%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

市川漁港整備工事	8億 376万 700円
市川漁港護岸整備工事	1億6,744万8,800円
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	1億 952万9,000円

主な不用額は、次のとおりである。

農業振興費（負担金補助及び交付金など）	5,906万1,215円
水産業振興費（工事請負費など）	3,975万5,637円

第7款 商工費（構成比 1.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	4,433,868,000	4,119,482,504		314,385,496	92.9
元年度	2,380,060,648	1,798,720,294	314,631,000	266,709,354	75.6
増 減	2,053,807,352	2,320,762,210	△314,631,000	47,676,142	17.3

予算現額に対する執行率は、92.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると23億2,076万2,210円（129.0%）の増となっている。

これは主に、商工業振興費が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る事業者緊急支援事業臨時給付金の給付による交付金の皆増などにより23億8,077万1,280円（152.9%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

事業者緊急支援事業臨時給付金	16億4,018万2,304円
中小企業資金融資預託金	9億円
キャッシュレス決済普及促進委託料	8億5,188万1,757円

主な不用額は、商工業振興費（負担金補助及び交付金など）で3億1,021万3,224円である。

第8款 観光費（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	256,114,400	239,771,197		16,343,203	93.6
元年度	—	—	—	—	—
増 減	256,114,400	239,771,197	—	16,343,203	93.6

予算現額に対する執行率は、93.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2億3,977万1,197円の皆増となっている。

これは、予算科目の新設により商工費から観光費へ予算の組替えを行ったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

アイ・リンクタウン展望施設管理運営委託料	3,189万1,640円
アイ・リンクタウン展望施設管理費等負担金	2,193万 80円
花火大会負担金	1,500万円

主な不用額は、次のとおりである。

観光総務費（給料など）	751万7,230円
観光事業推進費（負担金補助及び交付金など）	537万 912円

第9款 土木費（構成比 8.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	21,143,593,733	17,827,646,070	1,673,302,700	1,642,644,963	84.3
元年度	25,916,288,021	19,324,290,208	6,048,540,683	543,457,130	74.6
増 減	△4,772,694,288	△1,496,644,138	△4,375,237,983	1,099,187,833	9.7

予算現額に対する執行率は、84.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると14億9,664万4,138円（7.7%）の減となっている。

これは主に、庁舎整備費が新第1庁舎の什器購入による備品購入費の皆増などにより3億9,048万715円（7.0%）の増となったものの、街路事業費が都市計画道路3・6・32号整備事業の用地取得の進捗に伴う公有財産購入費の減などにより10億5,399万332円（53.8%）の減、水路改良費が改修工事件数の減に伴う工事請負費の減などにより3億9,400万12円（61.8%）の減、道路新設改良費が新第1庁舎周辺及び北方町の道路拡幅整備事業の完成による工事請負費の減などにより3億480万171円（20.6%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

新第1庁舎整備工事	46億5,094万8,560円
下水道事業会計負担金	12億3,465万5,302円
下水道事業会計出資金	7億9,999万4,000円

主な不用額は、次のとおりである。

庁舎整備費（工事請負費など）	8億7,627万4,893円
道路新設改良費（工事請負費など）	1億3,660万 831円
下水道費（負担金補助及び交付金など）	1億1,655万6,223円

翌年度繰越額は、16億7,330万2,700円で、継続費の通次繰越し8億7,535万6,000円（4件）、繰越明許費7億9,794万6,700円（19件）である。

第10款 消防費（構成比 2.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	5,742,175,341	5,527,983,178		214,192,163	96.3
元年度	5,676,267,384	5,549,294,649	29,000,000	97,972,735	97.8
増 減	65,907,957	△21,311,471	△29,000,000	116,219,428	△1.5

予算現額に対する執行率は、96.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2,131万1,471円（0.4%）の減となっている。

これは、消防施設費が救助工作車Ⅱ型の購入による事業用機械器具費の増などにより1億8,121万5,764円（77.0%）の増となったものの、常備消防費が職員手当等の減などにより1億8,161万2,844円（3.5%）の減、非常備消防費が新型コロナウイルス感染症の影響により消防団員の訓練回数が減となったことによる費用弁償の減などにより2,091万4,391円（27.3%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

救助工作車Ⅱ型等の事業用機械器具費	2億8,205万5,622円
常備消防費の消耗品費	4,273万 537円
消防局・東消防署合同庁舎改修工事	3,708万1,000円

主な不用額は、常備消防費（職員手当等など）で1億8,869万3,827円である。

第11款 教育費（構成比 7.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	18,286,311,035	15,955,428,428	1,751,118,700	579,763,907	87.3
元年度	14,463,453,052	13,353,240,594	645,601,485	464,610,973	92.3
増 減	3,822,857,983	2,602,187,834	1,105,517,215	115,152,934	△5

予算現額に対する執行率は、87.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると26億218万7,834円（19.5%）の増となっている。

これは主に、中学校費の学校建設費が塩浜学園建替工事の進捗による工事請負費の増などにより15億3,483万7,402円（192.8%）の増、教育センター費が学習用タブレット端末購入による備品購入費の増などにより6億5,393万377円（108.4%）の増、事務局費が会計年度任用職員制度への移行に伴う職員手当等の増などにより4億9,690万295円（27.0%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食調理等業務委託料	15億9,883万3,296円
塩浜学園校舎等新築工事	15億3,391万2,700円
放課後保育クラブ指定管理料	13億7,815万6,795円

主な不用額は、次のとおりである。

小学校費の学校管理費（工事請負費など）	1億1,516万7,856円
事務局費（職員手当等など）	9,585万1,517円
学校給食費（需用費など）	9,549万8,509円

翌年度繰越額は、17億5,111万8,700円で、継続費の逡次繰越し8,188万9,700円（1件）、繰越明許費16億6,922万9,000円（7件）である。

第12款 公債費（構成比 3.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	8,340,536,000	8,340,535,540		460	100.0
元年度	9,694,562,978	9,694,562,465		513	100.0
増 減	△1,354,026,978	△1,354,026,925		△53	0

予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると13億5,402万6,925円（14.0%）の減となっている。

これは主に、繰上償還額が減となったことなどにより市債元金償還費が12億7,755万4,003円（13.7%）の減となったことによるものである。

第13款 諸支出金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	69,038,000	50,182,054		18,855,946	72.7
元年度	82,006,000	57,632,320		24,373,680	70.3
増 減	△12,968,000	△7,450,266		△5,517,734	2.4

予算現額に対する執行率は、72.7%となっている。

支出済額は、前年度と比べると745万266円（12.9%）の減となっている。

主な支出済額は、土地開発公社業務委託料で4,981万1,121円である。

主な不用額は、土地開発公社業務委託料で1,877万4,879円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
2年度	400,000,000	318,683,409	81,316,591	79.7
元年度	330,000,000	260,159,545	69,840,455	78.8
増 減	70,000,000	58,523,864	11,476,136	0.9

予算計上額に対する充用率は、79.7%となっており、充用額の合計は、242件、3億1,868万3,409円である。

主な充用は、新型コロナウイルス感染症対策で2億9,839万744円、令和2年台風14号等への対応で571万7,400円である。

款別充用の状況

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
1 議 会 費	2	279,180	—	—	2	279,180
2 総 務 費	150	216,587,613	24	42,625,812	126	173,961,801
3 民 生 費	20	26,062,824	8	95,118,656	12	△69,055,832
4 衛 生 費	39	40,972,451	5	18,753,083	34	22,219,368
7 商 工 費	—	—	1	5,449,648	△1	△5,449,648
8 観 光 費	1	114,400	—	—	1	114,400
9 土 木 費	1	3,050	5	25,326,932	△4	△25,323,882
10 消 防 費	6	2,003,341	4	891,384	2	1,111,957
11 教 育 費	23	32,660,550	7	71,983,052	16	△39,322,502
12 公 債 費	—	—	1	10,978	△1	△10,978
合 計	242	318,683,409	55	260,159,545	187	58,523,864

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決算額対前年度比較

(単位：円、%)

会計区分	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
国民健康保険	2年度	38,443,967,426	38,348,855,157	95,112,269		95,112,269
	元年度	39,717,411,586	39,647,103,781	70,307,805		70,307,805
	増減額	△1,273,444,160	△1,298,248,624	24,804,464		24,804,464
	増減率	△3.2	△3.3	35.3		35.3
介護保険	2年度	29,543,584,663	29,173,846,265	369,738,398		369,738,398
	元年度	28,847,472,363	28,686,335,465	161,136,898		161,136,898
	増減額	696,112,300	487,510,800	208,601,500		208,601,500
	増減率	2.4	1.7	129.5		129.5
後期高齢者医療	2年度	5,722,855,411	5,709,358,715	13,496,696		13,496,696
	元年度	5,180,893,010	5,092,190,214	88,702,796		88,702,796
	増減額	541,962,401	617,168,501	△75,206,100		△75,206,100
	増減率	10.5	12.1	△84.8		△84.8
合計	2年度	73,710,407,500	73,232,060,137	478,347,363		478,347,363
	元年度	73,745,776,959	73,425,629,460	320,147,499		320,147,499
	増減額	△35,369,459	△193,569,323	158,199,864		158,199,864
	増減率	△0.0	△0.3	49.4		49.4

決算総額は、歳入が737億1,040万7,500円で、前年度と比べると3,536万9,459円（0.0%）の減、歳出が732億3,206万137円で、前年度と比べると1億9,356万9,323円（0.3%）の減であり、歳入歳出ともに減となっている。

一般会計繰入金対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
国民健康保険	3,520,000,000	3,570,000,000	△50,000,000	△1.4
介護保険	4,550,873,622	4,361,273,416	189,600,206	4.3
後期高齢者医療	799,174,392	738,888,023	60,286,369	8.2
合計	8,870,048,014	8,670,161,439	199,886,575	2.3

一般会計からの繰入金総額は、88億7,004万8,014円で、前年度と比べると1億9,988万6,575円（2.3%）の増となっている。

これは主に、介護保険特別会計が1億8,960万206円（4.3%）の増となったことによるものである。

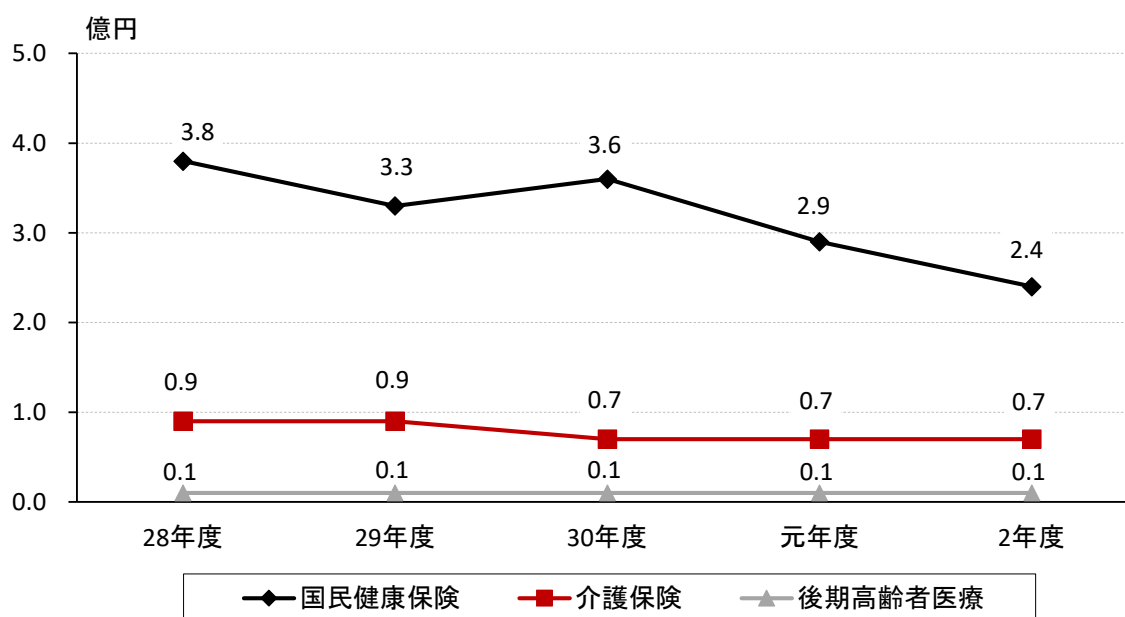
不納欠損額対前年度比較

(単位：円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
国民健康保険	236,964,763	290,395,916	△53,431,153	△18.4
国民健康保険税	234,358,748	286,404,920	△52,046,172	△18.2
諸収入	2,606,015	3,990,996	△1,384,981	△34.7
介護保険	66,904,826	68,280,740	△1,375,914	△2.0
保険料	66,904,826	68,280,740	△1,375,914	△2.0
後期高齢者医療	8,828,100	10,931,600	△2,103,500	△19.2
後期高齢者医療保険料	8,828,100	10,931,600	△2,103,500	△19.2
合計	312,697,689	369,608,256	△56,910,567	△15.4

不納欠損額は、3億1,269万7,689円で、前年度と比べると5,691万567円（15.4%）の減となっている。

不納欠損額の推移



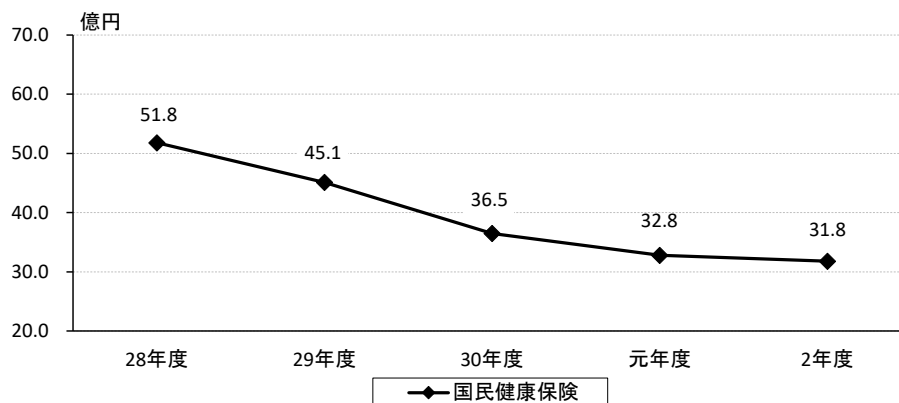
収入未済額対前年度比較

(単位：円、%)

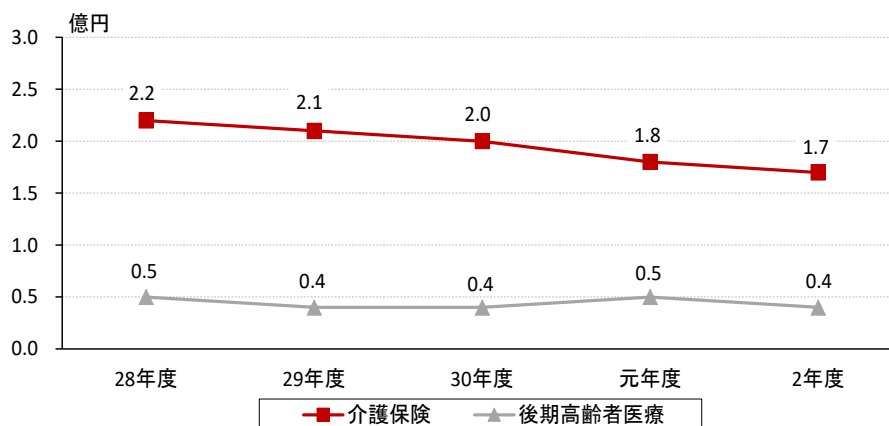
区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	3,180,982,082	3,276,447,755	△95,465,673	△2.9
国民健康保険税	3,168,991,491	3,262,213,408	△93,221,917	△2.9
諸 収 入	11,990,591	14,234,347	△2,243,756	△15.8
介護保険	165,379,898	184,423,271	△19,043,373	△10.3
保 険 料	164,607,470	183,720,096	△19,112,626	△10.4
諸 収 入	772,428	703,175	69,253	9.8
後期高齢者医療	42,049,400	45,908,600	△3,859,200	△8.4
後期高齢者医療保険料	42,049,400	45,908,600	△3,859,200	△8.4
合 計	3,388,411,380	3,506,779,626	△118,368,246	△3.4

収入未済額は、33億8,841万1,380円で、前年度と比べると1億1,836万8,246円（3.4%）の減となっている。

収入未済額の推移



収入未済額の推移



(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の令和2年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 国民健康保険税	8,846,707,000	12,253,315,556	8,849,965,317	234,358,748	3,168,991,491	100.0	72.2
2 使用料及び手数料	100,000	121,572	121,572		0	121.6	100
3 国庫支出金	8,000,000	23,600,000	23,600,000		0	295	100
4 県支出金	25,550,002,000	25,192,034,723	25,192,034,723		0	98.6	100
5 財産収入	570,000	404,215	404,215		0	70.9	100
6 繰入金	4,267,424,000	4,020,000,000	4,020,000,000		0	94.2	100
7 繰越金	70,307,000	70,307,805	70,307,805		0	100.0	100
8 諸収入	260,064,000	302,130,400	287,533,794	2,606,015	11,990,591	110.6	95.2
合 計	39,003,174,000	41,861,914,271	38,443,967,426	236,964,763	3,180,982,082	98.6	91.8

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務費	642,252,000	594,722,096		47,529,904	92.6
2 保険給付費	25,323,620,000	24,782,269,824		541,350,176	97.9
3 国民健康保険 事業費納付金	12,011,499,000	12,011,495,192		3,808	100.0
4 共同事業拠出金	8,000	4,800		3,200	60
5 保健事業費	369,958,000	316,088,334		53,869,666	85.4
6 基金積立金	570,570,000	570,404,215		165,785	100.0
7 諸支出金	75,267,000	73,870,696		1,396,304	98.1
8 予備費	10,000,000			10,000,000	
合 計	39,003,174,000	38,348,855,157		654,318,843	98.3

款別歳入歳出決算対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	8,849,965,317	23.0	9,166,692,668	23.1	△316,727,351	△3.5
2 使用料及び手数料	121,572	0.0	139,690	0.0	△18,118	△13.0
3 国庫支出金	23,600,000	0.1	357,000	0.0	23,243,000	6,510.6
4 県支出金	25,192,034,723	65.5	26,368,482,167	66.4	△1,176,447,444	△4.5
5 財産収入	404,215	0.0	283,022	0.0	121,193	42.8
6 繰入金	4,020,000,000	10.5	3,670,000,000	9.2	350,000,000	9.5
7 繰越金	70,307,805	0.2	182,126,472	0.5	△111,818,667	△61.4
8 諸収入	287,533,794	0.7	329,330,567	0.8	△41,796,773	△12.7
合 計	38,443,967,426	100	39,717,411,586	100	△1,273,444,160	△3.2

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	594,722,096	1.6	630,107,637	1.6	△35,385,541	△5.6
2 保険給付費	24,782,269,824	64.6	26,013,141,045	65.6	△1,230,871,221	△4.7
3 国民健康保険 事業費納付金	12,011,495,192	31.3	12,110,667,685	30.5	△99,172,493	△0.8
4 共同事業拠出金	4,800	0.0	4,800	0.0	0	0
5 保健事業費	316,088,334	0.8	353,080,502	0.9	△36,992,168	△10.5
6 基金積立金	570,404,215	1.5	460,284,000	1.2	110,120,215	23.9
7 諸支出金	73,870,696	0.2	79,818,112	0.2	△5,947,416	△7.5
合 計	38,348,855,157	100	39,647,103,781	100	△1,298,248,624	△3.3

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	39,003,174,000	41,861,914,271	38,443,967,426	236,964,763	3,180,982,082	98.6	91.8
元年度	40,702,277,000	43,284,255,257	39,717,411,586	290,395,916	3,276,447,755	97.6	91.8
増 減	△1,699,103,000	△1,422,340,986	△1,273,444,160	△53,431,153	△95,465,673	1	0

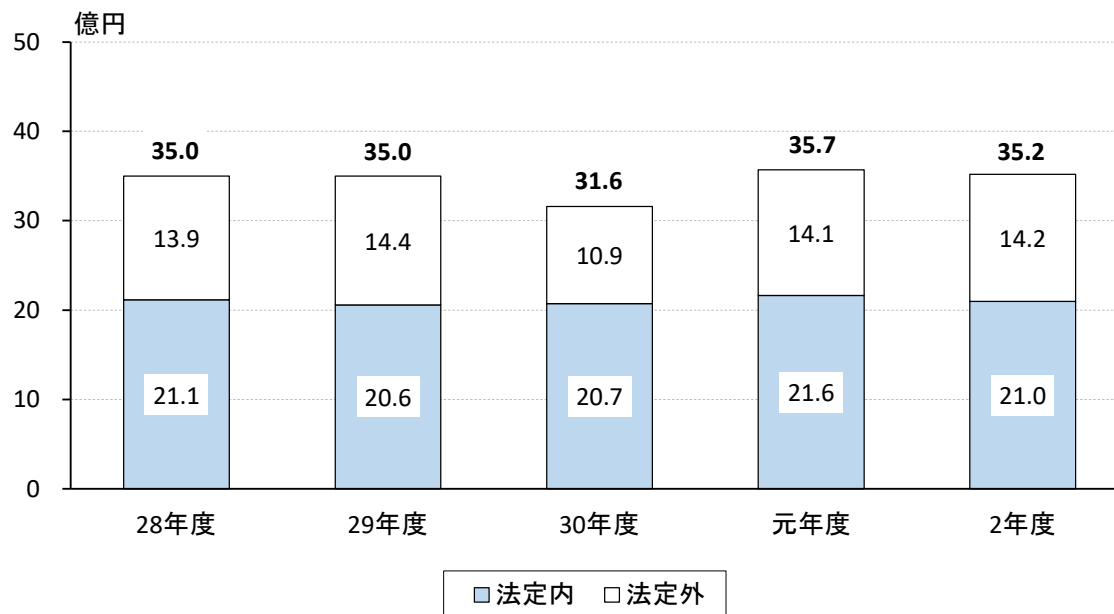
収入済額は、前年度と比べると12億7,344万4,160円（3.2%）の減となっている。

これは主に、県支出金の保険給付費等交付金が11億7,644万7,444円（4.5%）の減、一般被保険者国民健康保険税が3億933万3,719円（3.4%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は91.8%である。

なお、一般会計繰入金35億2,000万円の内訳は、国民健康保険法の規定等に基づく法定内繰入金が20億9,928万9,728円、その他の繰入金（法定外繰入金）が14億2,071万272円である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



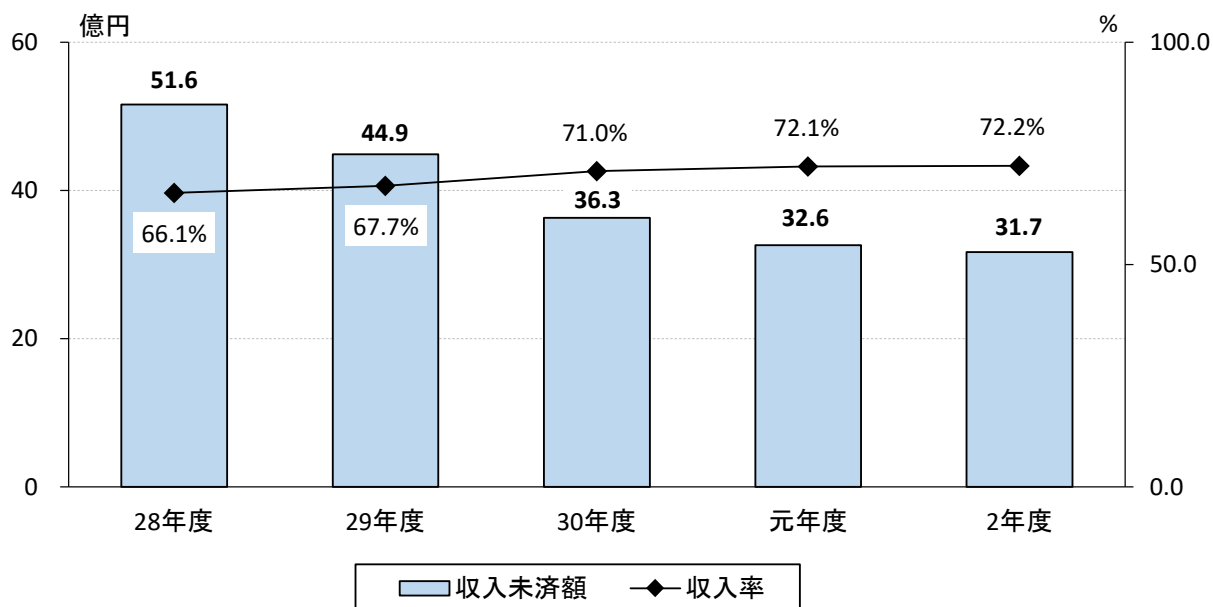
不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで2億3,696万4,763円となり、前年度と比べると5,343万1,153円（18.4%）の減となっている。

収入未済額は、31億8,098万2,082円で、前年度と比べると9,546万5,673円（2.9%）の減となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	31億3,759万4,115円
退職被保険者等国民健康保険税	3,139万7,376円
一般被保険者返納金	1,198万2,681円

国民健康保険税の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	39,003,174,000	38,348,855,157		654,318,843	98.3
元年度	40,702,277,000	39,647,103,781		1,055,173,219	97.4
増 減	△1,699,103,000	△1,298,248,624		△400,854,376	0.9

予算現額に対する執行率は、98.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると12億9,824万8,624円（3.3%）の減となっている。

これは主に、保険給付費の一般被保険者療養給付費が11億2,038万3,484円（5.0%）の減、県へ納付する国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分が3億3,945万2,686円（3.9%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	212億4,661万1,458円
一般被保険者医療給付費分	84億 969万9,179円
一般被保険者高額療養費	30億4,049万5,010円

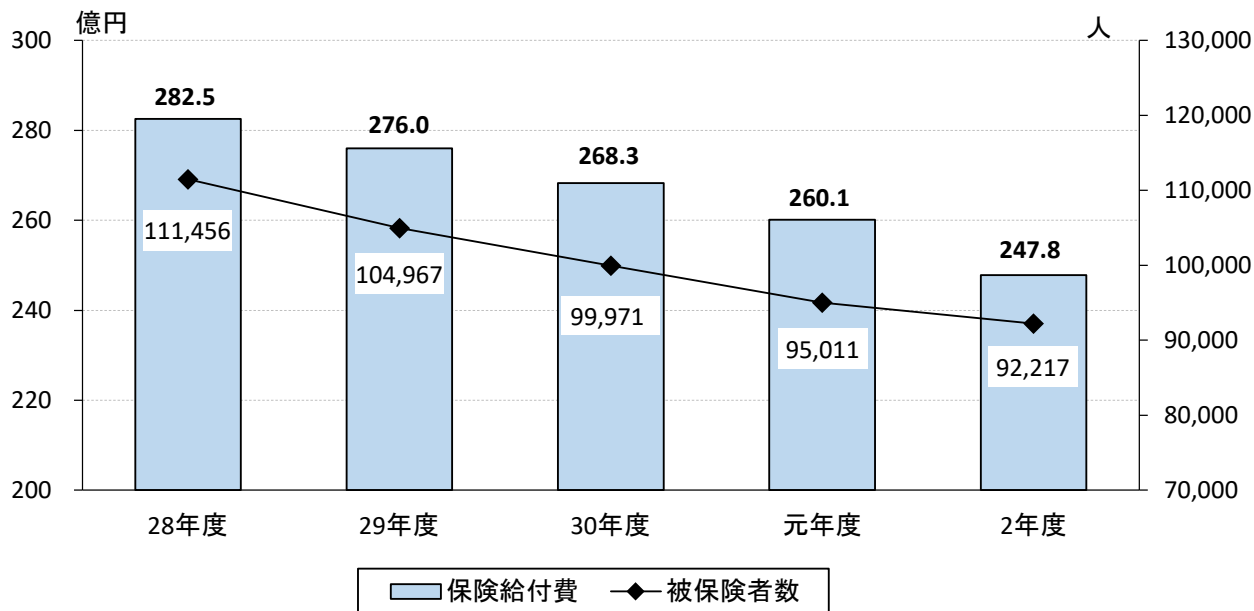
主な不用額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	3億8,464万7,691円
一般被保険者高額療養費	8,493万3,618円
特定健康診査等事業費	5,023万1,181円

保険給付費及び被保険者数の各年度の推移は、下図のとおりである。

なお、被保険者数は、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行により減少する傾向にある。

保険給付費及び被保険者数の推移



国民健康保険事業の健全な財政運営を目的とした、国民健康保険事業財政調整基金は、令和2年度に5億7,040万4,215円を積み立て、決算年度末現在高は14億4,268万5,400円となり、令和2年度出納整理期間に5億円を取り崩したことにより、令和3年5月末現在高は9億4,268万5,400円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額9,511万2,269円が令和2年度の実質収支額である。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の令和2年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	6,608,116,000	6,962,276,256	6,730,763,960	66,904,826	164,607,470	101.9	96.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0		0	0	—
3 国 庫 支 出 金	6,073,032,000	6,311,469,772	6,311,469,772		0	103.9	100
4 支 払 基 金 交 付 金	7,742,965,000	7,515,249,061	7,515,249,061		0	97.1	100
5 県 支 出 金	4,256,558,000	4,246,166,139	4,246,166,139		0	99.8	100
6 財 産 収 入	1,203,000	988,864	988,864		0	82.2	100
7 繰 入 金	5,309,058,000	4,570,873,622	4,570,873,622		0	86.1	100
8 繰 越 金	161,136,000	161,136,898	161,136,898		0	100.0	100
9 諸 収 入	769,000	7,708,775	6,936,347		772,428	902.0	90.0
合 計	30,152,838,000	29,775,869,387	29,543,584,663	66,904,826	165,379,898	98.0	99.2

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	704,591,160	658,318,198		46,272,962	93.4
2 保 険 給 付 費	27,995,525,000	27,140,336,556		855,188,444	96.9
3 地 域 支 援 事 業 費	1,204,490,000	1,140,824,582		63,665,418	94.7
4 基 金 積 立 金	55,840,000	55,624,864		215,136	99.6
5 諸 支 出 金	183,127,000	178,742,065		4,384,935	97.6
6 予 備 費	9,264,840			9,264,840	
合 計	30,152,838,000	29,173,846,265		978,991,735	96.8

款別歳入歳出決算対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	6,730,763,960	22.8	6,809,432,070	23.6	△78,668,110	△1.2
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	6,311,469,772	21.4	5,919,207,485	20.5	392,262,287	6.6
4 支払基金交付金	7,515,249,061	25.4	7,313,319,000	25.4	201,930,061	2.8
5 県 支 出 金	4,246,166,139	14.4	4,061,873,570	14.1	184,292,569	4.5
6 財 産 収 入	988,864	0.0	1,137,006	0.0	△148,142	△13.0
7 繰 入 金	4,570,873,622	15.5	4,421,273,416	15.3	149,600,206	3.4
8 繰 越 金	161,136,898	0.5	318,475,772	1.1	△157,338,874	△49.4
9 諸 収 入	6,936,347	0.0	2,754,044	0.0	4,182,303	151.9
合 計	29,543,584,663	100	28,847,472,363	100	696,112,300	2.4

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	658,318,198	2.3	699,760,652	2.4	△41,442,454	△5.9
2 保 険 給 付 費	27,140,336,556	93.0	26,365,800,822	91.9	774,535,734	2.9
3 地 域 支 援 事 業 費	1,140,824,582	3.9	1,256,590,197	4.4	△115,765,615	△9.2
4 基 金 積 立 金	55,624,864	0.2	165,276,778	0.6	△109,651,914	△66.3
5 諸 支 出 金	178,742,065	0.6	198,907,016	0.7	△20,164,951	△10.1
合 計	29,173,846,265	100	28,686,335,465	100	487,510,800	1.7

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	30,152,838,000	29,775,869,387	29,543,584,663	66,904,826	165,379,898	98.0	99.2
元 年 度	29,353,239,000	29,100,176,374	28,847,472,363	68,280,740	184,423,271	98.3	99.1
増 減	799,599,000	675,693,013	696,112,300	△1,375,914	△19,043,373	△0.3	0.1

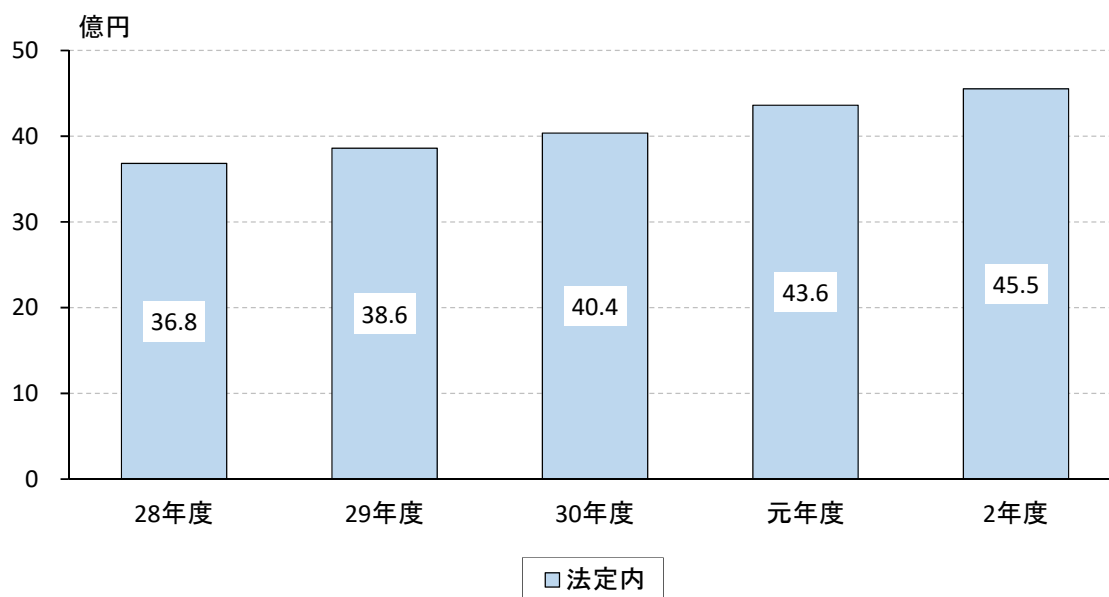
収入済額は、前年度と比べると6億9,611万2,300円（2.4%）の増となっている。

これは主に、支払基金交付金の介護給付費交付金が2億3,459万9,061円（3.3%）の増、国庫負担金の介護給付費負担金が2億809万4,381円（4.3%）の増、県負担金の介護給付費負担金が1億8,201万2,762円（4.7%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.2%である。

なお、一般会計繰入金45億5,087万3,622円は、その全額が介護保険法の規定等に基づく法定内繰入金である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

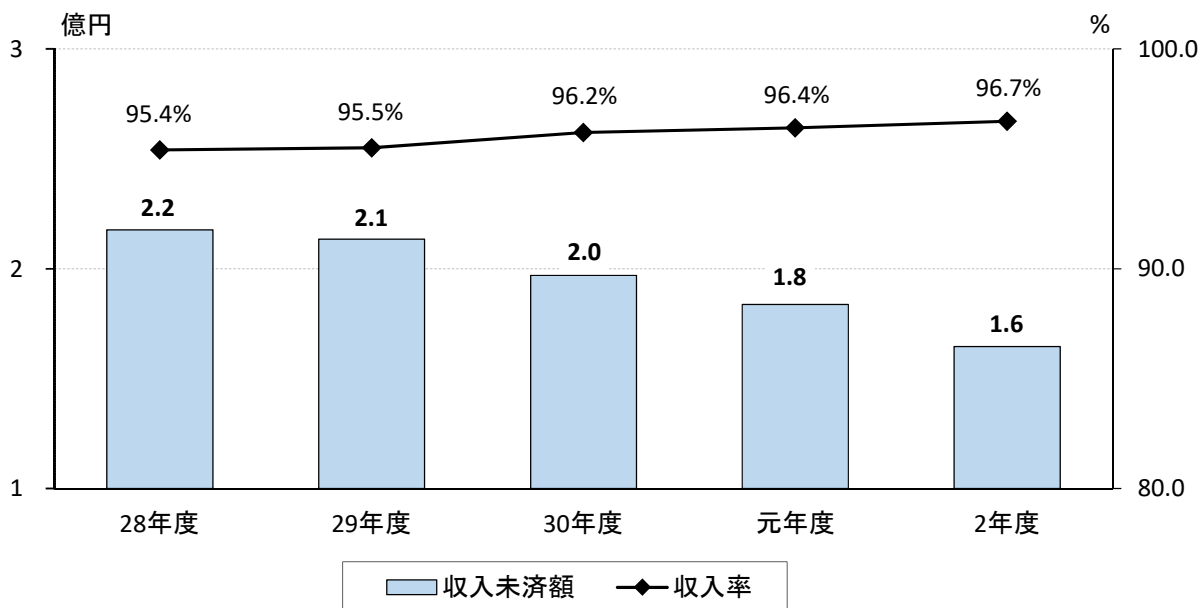


不納欠損額は、第1号被保険者保険料で6,690万4,826円となり、前年度と比べると137万5,914円（2.0%）の減となっている。

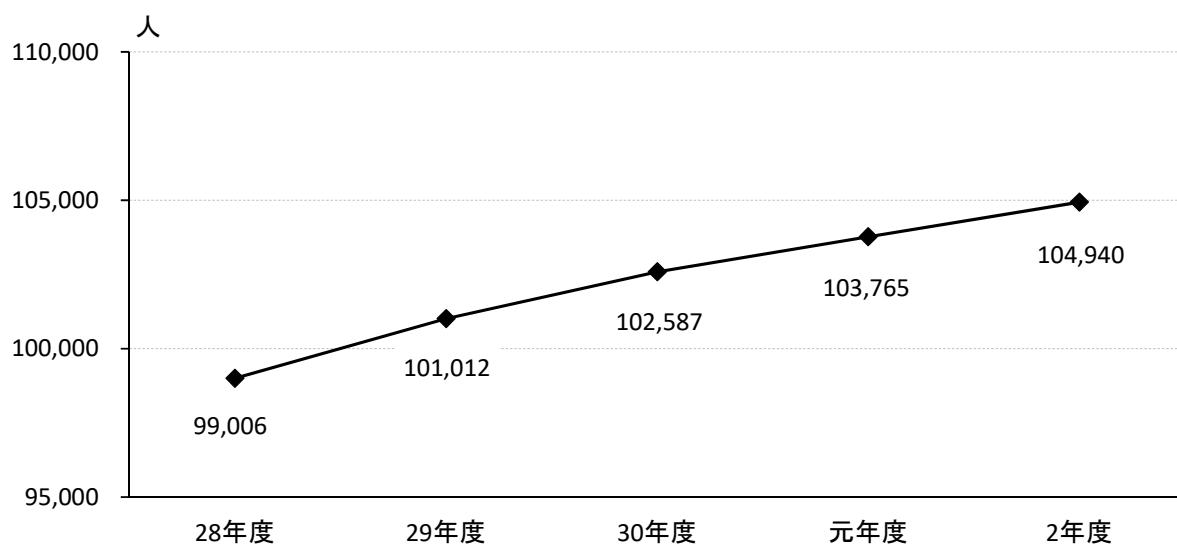
収入未済額は1億6,537万9,898円で、前年度と比べると1,904万3,373円（10.3%）の減となっている。

主な収入未済額は、第1号被保険者保険料で1億6,460万7,470円である。

介護保険料の収納状況



第1号被保険者数の推移



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	30,152,838,000	29,173,846,265		978,991,735	96.8
元年度	29,353,239,000	28,686,335,465		666,903,535	97.7
増 減	799,599,000	487,510,800		312,088,200	△0.9

予算現額に対する執行率は、96.8%となっている。

支出済額は、前年度と比べると4億8,751万800円（1.7%）の増となっている。

これは主に、保険給付費の居宅介護サービス給付費が3億2,430万2,283円（2.7%）の増、施設介護サービス給付費が1億9,343万484円（2.6%）の増、地域密着型介護サービス給付費が1億480万6,720円（3.3%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	124億4,644万5,803円
施設介護サービス給付費	76億1,934万 967円
地域密着型介護サービス給付費	32億3,920万8,856円

主な不用額は、次のとおりである。

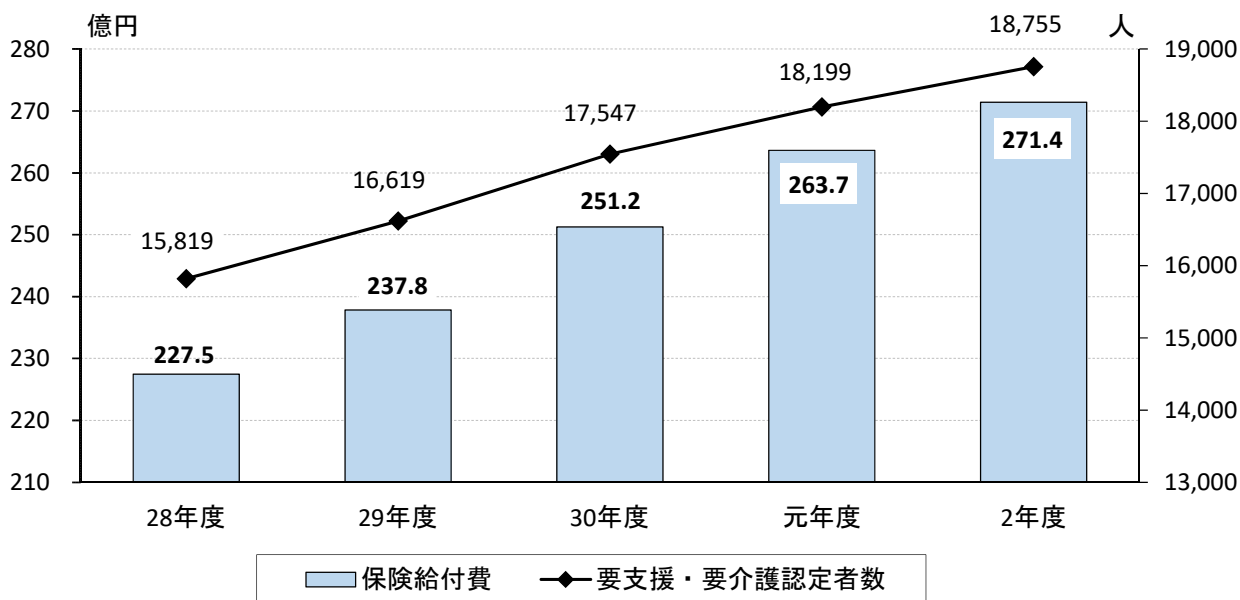
施設介護サービス給付費	3億6,900万 33円
地域密着型介護サービス給付費	2億5,102万4,144円
居宅介護サービス給付費	1億1,880万4,735円

予備費の充用は、73万5,160円（5件）となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために高齢者の通いの場の多くが活動を自粛したことから、高齢者が居宅においても健康を維持できるよう、介護予防リーフレット等を作成し、広報を行ったことによるものである。

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の各年度の推移は、下図のとおりであり、それぞれ高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の推移



介護保険事業の健全かつ円滑な財政運営を目的とした、介護保険事業財政調整基金は、令和2年度に5,562万4,864円を積み立て、決算年度末現在高は21億9,256万1,443円となり、令和2年度出納整理期間に2,000万円を取り崩したことにより、令和3年5月末現在高は21億7,256万1,443円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額3億6,973万8,398円が令和2年度の実質収支額である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の令和2年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,810,656,000	4,862,537,800	4,811,660,300	8,828,100	42,049,400	100.0	99.0
2 使 用 料 及 び 手 料 数 料	7,000	1,800	1,800		0	25.7	100
3 繰 入 金	828,251,000	799,174,392	799,174,392		0	96.5	100
4 繰 越 金	88,703,000	88,702,796	88,702,796		0	100.0	100
5 諸 収 入	23,336,000	22,254,123	22,254,123		0	95.4	100
6 国 庫 支 出 金	1,062,000	1,062,000	1,062,000		0	100	100
合 計	5,752,015,000	5,773,732,911	5,722,855,411	8,828,100	42,049,400	99.5	99.1

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	111,861,000	100,008,227		11,852,773	89.4
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	5,621,622,000	5,593,685,588		27,936,412	99.5
3 諸 支 出 金	17,532,000	15,664,900		1,867,100	89.4
4 予 備 費	1,000,000			1,000,000	
合 計	5,752,015,000	5,709,358,715		42,656,285	99.3

款別歳入歳出決算対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険	4,811,660,300	84.1	4,400,154,800	84.9	411,505,500	9.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,800	0.0	8,100	0.0	△6,300	△77.8
3 繰 入 金	799,174,392	14.0	738,888,023	14.3	60,286,369	8.2
4 繰 越 金	88,702,796	1.5	24,411,996	0.5	64,290,800	263.4
5 諸 収 入	22,254,123	0.4	17,430,091	0.3	4,824,032	27.7
6 国 庫 支 出 金	1,062,000	0.0	—	—	1,062,000	皆増
合 計	5,722,855,411	100	5,180,893,010	100	541,962,401	10.5

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	100,008,227	1.8	105,505,174	2.1	△5,496,947	△5.2
2 後 期 高 齢 者 合 金 医 療 広 域 連 担 負	5,593,685,588	98.0	4,974,417,140	97.7	619,268,448	12.4
3 諸 支 出 金	15,664,900	0.3	12,267,900	0.2	3,397,000	27.7
合 計	5,709,358,715	100	5,092,190,214	100	617,168,501	12.1

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	5,752,015,000	5,773,732,911	5,722,855,411	8,828,100	42,049,400	99.5	99.1
元 年 度	5,136,411,000	5,237,733,210	5,180,893,010	10,931,600	45,908,600	100.9	98.9
増 減	615,604,000	535,999,701	541,962,401	△2,103,500	△3,859,200	△1.4	0.2

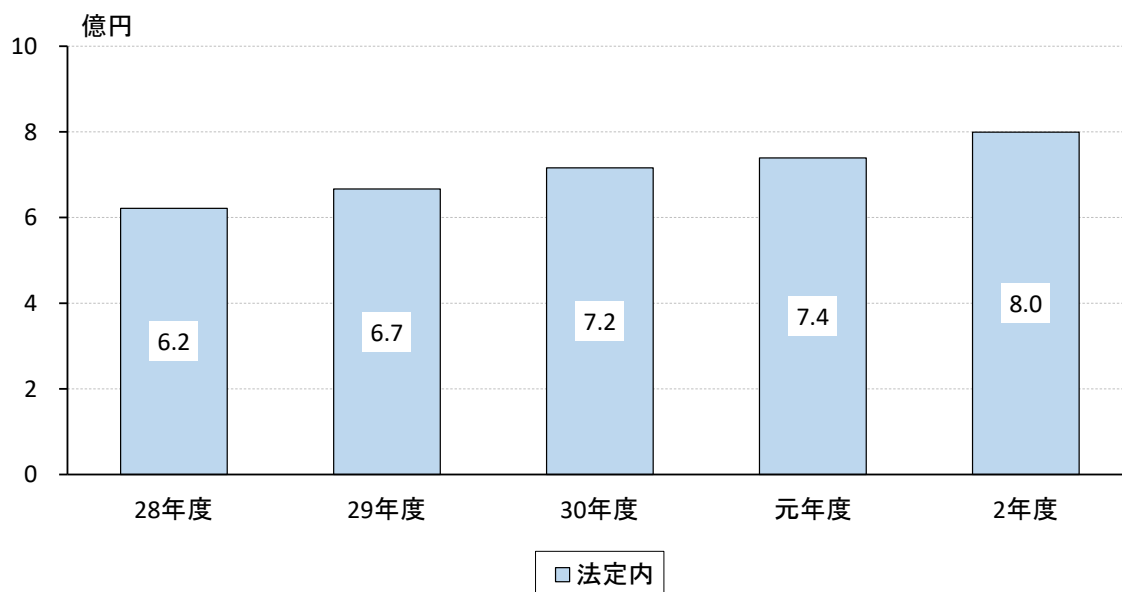
収入済額は、前年度と比べると5億4,196万2,401円（10.5%）の増となっている。

これは主に、普通徴収保険料が2億1,126万2,100円（9.8%）の増、特別徴収保険料が2億24万3,400円（8.9%）の増、保険基盤安定繰入金が6,669万7,548円（10.4%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.1%である。

なお、一般会計繰入金7億9,917万4,392円は、その全額が高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づく法定内繰入金である。

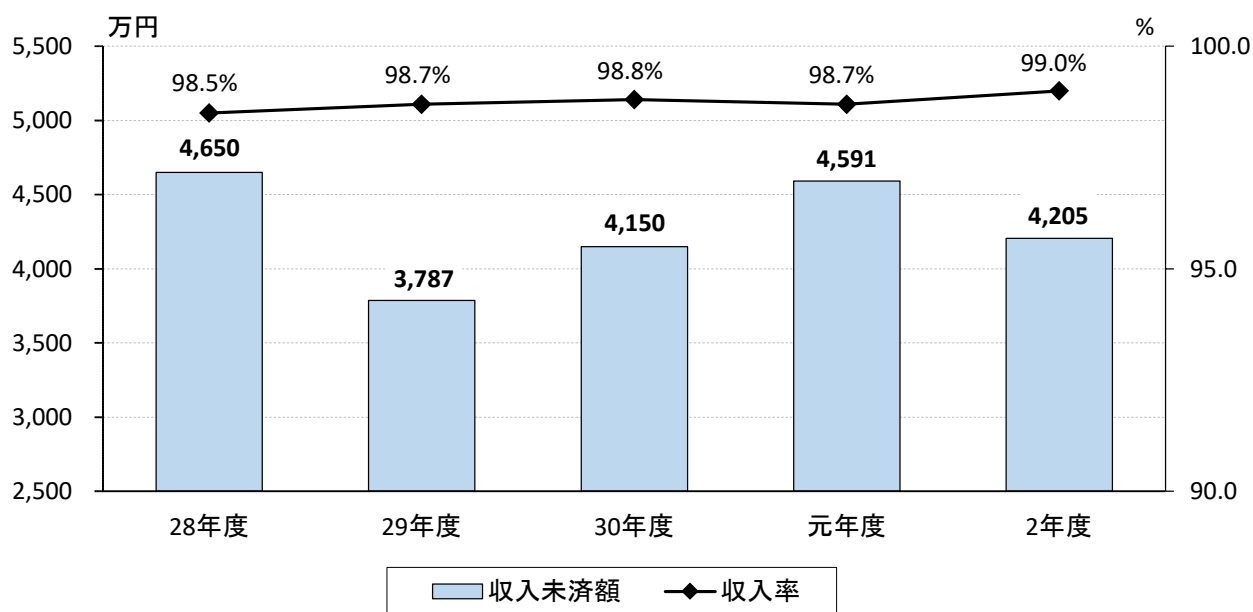
一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



不納欠損額は、普通徴収保険料で882万8,100円となり、前年度と比べると210万3,500円（19.2%）の減となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で4,204万9,400円となり、前年度と比べると385万9,200円（8.4%）の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	5,752,015,000	5,709,358,715		42,656,285	99.3
元年度	5,136,411,000	5,092,190,214		44,220,786	99.1
増 減	615,604,000	617,168,501		△1,564,501	0.2

予算現額に対する執行率は、99.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると6億1,716万8,501円（12.1%）の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が5億5,257万900円（12.7%）の増、療養給付費市町村負担金が6,669万7,548円（10.4%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

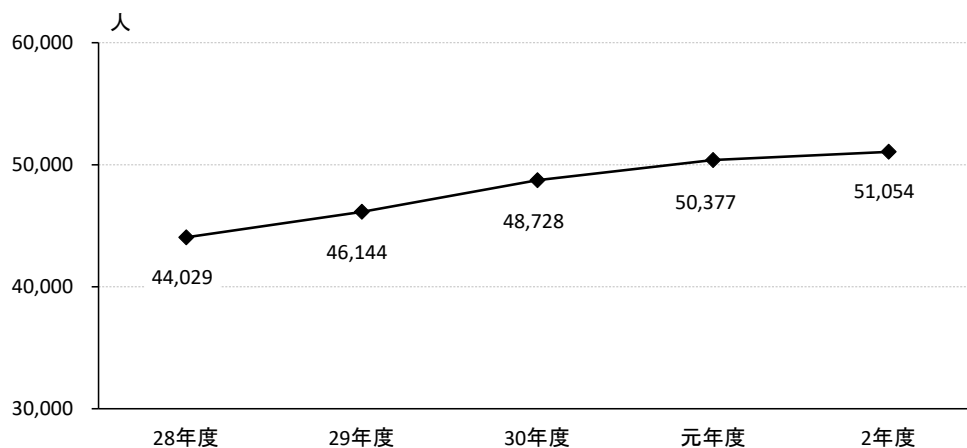
後期高齢者医療広域連合納付金	48億8,783万1,900円
療養給付費市町村負担金	7億 585万3,688円

主な不用額は、次のとおりである。

療養給付費市町村負担金	1,640万8,312円
後期高齢者医療広域連合納付金	1,152万8,100円

なお、各年度における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障がいがあり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたものの合計）の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

被 保 険 者 数 の 推 移



本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1,349万6,696円が令和2年度の実質収支額である。

4 財産の状況

(1) 財産の概要

区 分		元年度末現在高	2年度中増減	2年度末現在高	
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,098,782.33	20,155.26	3,118,937.59	
	建 物 (㎡)	918,057.92	26,508.91	944,566.83	
	動 産 (個)	1	2	3	
	物 権	地 上 権 (㎡)	7,537.00	0	7,537.00
		地 役 権 (㎡)	332.74	0	332.74
		鉱 業 権 (㎡)	11,574,600.00	0	11,574,600.00
		温 泉 権 (件)	1	0	1
	無 体 財 産 権 (件)	17	0	17	
	有 価 証 券 (円)	271,350,000	0	271,350,000	
	出 資 による 権 利 (円)	946,414,354	△153,352	946,261,002	
物 品 (件)	1,150	52	1,202		
債 権 (円)	6,681,456,574	△301,183,700	6,380,272,874		
基 金 (円)	40,861,352,072	814,427,840	41,675,779,912		

財産の主な増減は、以下のとおりである。

土地については、江戸川第一終末処理場用地の表題登記及び所有権保存登記を行ったことなどにより20,155.26㎡の増となっている。

建物については、新第1庁舎の新築などにより26,508.91㎡の増となっている。

債権については、個人市民税特別徴収分が増となったものの、土地開発公社貸付金が減となったことなどにより、3億118万3,700円の減となっている。

基金については、庁舎整備基金が12億9,639万9,515円の減となったものの、財政調整基金が14億670万7,475円の増、国民健康保険事業財政調整基金が4億7,040万4,215円の増となったことなどにより8億1,442万7,840円の増となっている。

各基金の増減の状況は、(5)基金(78頁)を参照されたい。

(2) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		元年度末現在高	2年度中増	2年度中減	2年度末現在高
行 政 財 産		2,847,338.74	75,246.23	71,662.15	2,850,922.82
公 用 財 産	本 庁 舎	19,193.42	164.26	164.26	19,193.42
	その他の 行政機関	18,431.81	69.62	0	18,501.43
	消防施設 その他の施設	92,924.15	0	0	92,924.15
公 共 用 財 産	学 校	794,085.26	32,670.81	32,755.28	794,000.79
	公 営 住 宅	106,220.99	0	0	106,220.99
	公 園	962,006.99	11,362.25	0	973,369.24
	そ の 他 の 施 設	854,476.12	30,979.29	38,742.61	846,712.80
普 通 財 産		251,443.59	17,695.54	1,124.36	268,014.77
	雑 種 地	61,641.35	16,631.84	205.79	78,067.40
	宅 地	189,802.24	1,063.70	918.57	189,947.37
合 計		3,098,782.33	92,941.77	72,786.51	3,118,937.59

※宅地189,947.37㎡のうち10,832.30㎡は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.62㎡（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番及び待機宿舎などの敷地903.68㎡（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

※市川市土地開発公社からの取得は持分割合に応じ按分し、集計している。

土地の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると20,155.26㎡の増となっている。

これは主に、江戸川第一終末処理場用地（16,409.43㎡）の表題登記及び所有権保存登記を行ったため増となったことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		元年度末現在高	2年度中増	2年度中減	2年度末現在高	
行 政 財 産		889,245.33	43,884.41	17,339.86	915,789.88	
公 用 財 産	本 庁 舎	12,963.58	30,480.13	0	43,443.71	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	15,190.79	48.60	40.97	15,198.42
		その他の施設	43,299.96	0	61.57	43,238.39
公 共 用 財 産	学 校	476,923.19	10,779.51	14,628.13	473,074.57	
	公 営 住 宅	132,293.01	0	0	132,293.01	
	公 園	5,180.24	113.90	24.72	5,269.42	
	そ の 他 の 施 設	203,394.56	2,462.27	2,584.47	203,272.36	
普 通 財 産		28,812.59	199.26	234.90	28,776.95	
	宅 地	28,812.59	199.26	234.90	28,776.95	
合 計		918,057.92	44,083.67	17,574.76	944,566.83	

建物の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると26,508.91㎡の増となっている。

これは主に、新第1庁舎（30,480.13㎡）の新築により増となったことによるものである。

② 動 産

(単位：個)

区 分	元年度末現在高	2年度中増	2年度中減	2年度末現在高
浮 標	1	1	1	1
浮 棧 橋	—	2	0	2
合 計	1	3	1	3

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

※浮棧橋は、船舶の係留施設で市川漁港に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると2個の増となっている。

これは、市川漁港の整備に伴い、浮棧橋を設置したため増となったことによるものである。

③ 物 権

区 分	元年度末現在高	2年度中増	2年度中減	2年度末現在高
地 上 権	7,537.00㎡	0㎡	0㎡	7,537.00㎡
地 役 権	332.74㎡	0㎡	0㎡	332.74㎡
鉱 業 権	11,574,600.00㎡	0㎡	0㎡	11,574,600.00㎡
温 泉 権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、八幡市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権である。

鉱業権11,574,600.00㎡の内訳は、市川市有の鉱区2,233,200.00㎡と千葉県、市川市の共同鉱区3,472,500.00㎡と千葉県、市川市、船橋市の共同鉱区5,868,900.00㎡である。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	元年度末現在高	2年度中増	2年度中減	2年度末現在高
著 作 権	12	0	0	12
商 標 権	5	0	0	5
合 計	17	0	0	17

無体財産権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

著作権12件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷ハイビジョンソフト
- ・ 佐治賢使ハイビジョンソフト
- ・ 大須賀力ハイビジョンソフト
- ・ 秋山逸生ハイビジョンソフト
- ・ 藤田喬平ハイビジョンソフト
- ・ 「クロロとバララ」 (図形)
- ・ 市川市史
- ・ 市税賦課システム
- ・ 公共施設予約システム
- ・ 市川市ABCシステム
- ・ 図説市川の歴史
- ・ 市川版図柄入りナンバープレートデザイン (図形)

商標権5件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷記念館ロゴ (図形商標)
- ・ 市川市シンボルマーク (図形商標)
- ・ 市川版図柄入りナンバープレートデザイン (図形商標)
- ・ 「クロロとバララ」 (図形商標)
- ・ 「クロロとバララ」 (文字商標)

⑤ 有価証券

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増	2年度中減	2年度末現在高
株 券	271,350,000	0	0	271,350,000

※上記金額は、取得価額である。

有価証券の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

なお、株券の令和2年度末件数は3件で、取得価額は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円
株式会社ベイエフエム	235万円

⑥ 出資による権利

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増	2年度中減	2年度末現在高
出資金及び出捐金	946,414,354	0	153,352	946,261,002

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると15万3,352円の減となっている。

これは、公益財団法人千葉ヘルス財団が、基本財産のうち1,199万5,605円を取り崩したことに伴い本市の出捐金が15万3,352円減少したことによるものである。

出資による権利の令和2年度末件数は20件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,233万6,000円
市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム千葉出資金	1,000万円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	686万 2円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円

公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円
社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人千葉交響楽団出捐金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

(3) 物 品

(単位：件)

区 分	元年度末現在高	2年度中増	2年度中減	2年度末現在高
自 動 車	267	19	14	272
重要物品（自動車以外）	883	59	12	930
合 計	1,150	78	26	1,202

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、前年度末と比べると5件の増となっている。

これは、小型トラック、ライトバン、ワゴン車などの処分により14件の減となったものの、普通乗用車、小型トラック、ワゴン車、救急車の購入などにより19件の増となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、前年度末と比べると47件の増となっている。

これは、オキシダント測定装置、コンベクションオープンなどの処分により12件の減となったものの、ピアノ、空気膨張式テント、衝立、コンベクションオープンなどの購入により59件の増となったことによるものである。

(4) 債 権

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増	2年度中減	2年度末現在高
貸 付 金	885,689,780	526,737,830	947,371,058	465,056,552
土地開発公社貸付金	761,384,140	511,537,830	917,450,978	355,470,992
入学準備金貸付金	124,305,640	15,200,000	29,920,080	109,585,560
敷 金 ・ 保 証 金	200,000,000	0	0	200,000,000
菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
そ の 他	5,595,766,794	5,435,586,715	5,316,137,187	5,715,216,322
個人市民税特別徴収分	4,846,892,300	5,153,096,600	5,011,476,500	4,988,512,400
土 地 等 貸 付 料	723,105,694	279,581,115	298,312,887	704,373,922
広 告 料 収 入	25,768,800	2,909,000	6,347,800	22,330,000
合 計	6,681,456,574	5,962,324,545	6,263,508,245	6,380,272,874

債権の状況は上表のとおりであり、前年度末と比べると3億118万3,700円の減となっている。

これは主に、個人市民税特別徴収分が1億4,162万100円の増となったものの、土地開発公社貸付金が4億591万3,148円の減となったことによるものである。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増	2年度中減	2年度末現在高
土 地 (㎡)	0	0	0	0
貸 付 金	761,384,140	511,537,830	917,450,978	355,470,992
土地開発基金	761,384,140	511,537,830	917,450,978	355,470,992
現 金	40,099,967,932	3,581,230,640	2,360,889,652	41,320,308,920
運 用 基 金	1,296,961,558	917,821,911	511,537,830	1,703,245,639
土地開発基金	1,296,961,558	917,821,911	511,537,830	1,703,245,639
積 立 基 金	38,803,006,374	2,663,408,729	1,849,351,822	39,617,063,281
財 政 調 整 基 金	22,909,075,201	1,406,707,475	0	24,315,782,676
職 員 退 職 手 当 基 金	3,777,096,346	3,172,660	0	3,780,269,006
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	972,281,185	570,404,215	100,000,000	1,442,685,400
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 等 基 金	6,420,896,977	7,050,500	0	6,427,947,477
文 化 振 興 基 金	478,701,375	500,000,000	350,000,000	628,701,375
青 少 年 教 育 国 際 交 流 基 金	167,802,168	0	604,051	167,198,117
大 畑 恣 教 育 基 金	257,790,663	0	39,601,133	218,189,530
平 和 基 金	67,415,776	0	219,946	67,195,830
福 祉 基 金	196,050,516	79,311,459	0	275,361,975
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	2,196,936,579	55,624,864	60,000,000	2,192,561,443
水 木 洋 子 文 化 基 金	30,353,387	110,956	846,692	29,617,651
庁 舎 整 備 基 金	1,297,006,201	600,485	1,297,000,000	606,686
市 民 活 動 総 合 支 援 基 金	13,600,000	1,080,000	1,080,000	13,600,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	18,000,000	39,346,115	0	57,346,115
合 計	40,861,352,072	4,092,768,470	3,278,340,630	41,675,779,912

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、前年度末と比べると4億591万3,148円の減となっている。これは、土地開発公社貸付金の償還によるものである。

現金は、前年度末と比べると12億2,034万988円の増となっている。

主な積立て及び取崩し等の状況は、次のとおりである。

- ①財政調整基金では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、前年度の剰余金のうち14億円を令和2年6月に編入している。また、運用益670万7,475円を積み立てている。

- ②国民健康保険事業財政調整基金では、運用益40万4,215円と5億7,000万円を積み立てる一方、1億円を取り崩している。
- ③文化振興基金では、5億円を積み立てる一方、文化会館大規模改修工事に充てるため3億5,000万円を取り崩している。
- ④福祉基金では、寄附金で7,931万1,459円を積み立てている。
- ⑤庁舎整備基金では、運用益60万485円を積み立てる一方、庁舎整備事業に充てるため12億9,700万円を取り崩している。

第8 審査意見

1 一般会計決算について

(1) 一般会計歳入

一般会計における歳入決算額は2,217億5,300万円で、前年度と比べると615億300万円(38.4%)の増となっている。

これは主に、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付などにより国庫支出金が568億3,100万円の増、文化会館大規模改修工事や塩浜学園建替工事に伴う工事請負費の増などにより市債が33億6,100万円の増となったことによるものである。

また、市税については、給与所得者数の増加などによる個人市民税の増、新增築家屋の新規課税の増加などによる固定資産税の増などにより14億1,100万円の増と8年連続の増となっている。

収入未済額は19億3,900万円で、前年度と比べると1億600万円(5.8%)の増となっている。これは主に、市税において7,900万円(8.1%)の増となったことによるものである。なお、市税の収入未済額は10億5,300万円となっている。

不納欠損額は1億2,600万円で、前年度と比べると1,900万円(13.3%)の減となっている。これは主に、諸収入において生活保護費返還金収入などが1,500万円(22.3%)の減となったことによるものである。なお、市税の不納欠損額は6,800万円となっている。

市税は前年度と比べ増収となり、また、令和2年度の市税収納率は98.7%と7年連続県内1位を維持しているが、今後の景気の動向次第では、市税収入の落ち込みも懸念されるところである。本市では、現年課税分の収納率の向上を図る取り組みとして、納税催告センターの活用、現年課税分滞納者への組織的な滞納整理などを進めているが、市税収納率を維持・継続させるためにも、徴収体制を強化し、効率的・効果的な債権管理に努められたい。

(2) 一般会計歳出

一般会計における歳出決算額は、2,161億7,200万円で、前年度と比べると598億3,100万円(38.3%)の増となっている。

これは主に、特別定額給付金給付事業の実施に伴う負担金補助及び交付金が490億3,500万円の増、私立保育園の開設等による委託料、補助金等が34億800万円の増となったことによるものである。

執行率は94.0%で、前年度と比べると2.4ポイント上昇した。

不用額は76億7,200万円で、前年度と比べると32億2,200万円(72.4%)の増となった。不用額の主な要因は、庁舎整備事業において執行差金が生じたこと、私立保育園運営費等において児童数が見込みを下回ったこと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各

種健康診査等受診者や子ども医療費の助成件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

予備費の充用額は3億1,900万円であり、主に新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒剤、マスク等の購入、新第1庁舎等でのサーモグラフィーによる検温業務委託などを行った。

本市はこれまで、健全な財政運営を維持しつつ、デジタルトランスフォーメーションの推進や待機児童対策、都市基盤の整備などの重要課題に取り組んできた。今後は、これに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策など、新たな行政課題への財政負担が見込まれることから、的確な予算編成と効率的な予算執行により、引き続き健全な財政運営に努められたい。

2 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は384億4,400万円（前年度比3.2%減）、歳出決算額は383億4,900万円（同3.3%減）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は9,500万円（同35.3%増）である。

一般会計繰入金は35億2,000万円で、前年度と比べると5,000万円（1.4%）減となっている。このうち法定内繰入金は20億9,900万円、法定外繰入金は14億2,100万円である。

収入未済額は31億8,100万円で、前年度と比べると9,500万円（2.9%）の減となっている。

決算補てん等を目的とした法定外繰入金については、保険給付と保険料負担の関係性が不明瞭となること、被保険者以外の住民に負担を求めることとなることなどの理由から、原則として令和5年度までに解消するよう国から示されている。

本市では、平成30年度から令和5年度までを計画期間とした赤字削減・解消計画を定めている。この計画の達成に向け、歳入面からは保険税収納率の向上、歳出面からは医療費の適正化に着実に取り組み、国民健康保険の安定的な財政運営に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

歳入決算額は295億4,400万円（前年度比2.4%増）、歳出決算額は291億7,400万円（同1.7%増）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は3億7,000万円（同129.5%増）である。

一般会計繰入金は45億5,100万円で、前年度と比べると1億9,000万円（4.3%）の増となっている。この繰入金は、全額法定内繰入金である。

収入未済額は1億6,500万円で、前年度と比べると1,900万円（10.3%）の減となっている。

高齢化が進行する中、今後も要支援・要介護認定者数の増加に伴う保険給付費の上昇は続くものと見込まれる。「市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づく介護予防や健康づくりの積極的な推進などにより保険給付費の適正化及び保険料の確保に努め、介護保険制度の安定的運営を図られたい。

3 令和2年度主要事業等について

令和2年4月7日、千葉県を含む7都府県に緊急事態宣言が発出されると、その直後、新型コロナウイルス感染症対策として、同月15日に51億4,600万円、27日に508億5,300万円の増額補正の専決処分を行った。その後も補正予算を重ね、令和2年度歳出決算額は2,161億7,200万円で、前年度と比べると598億3,100万円の増額となった。

これは、令和2年度主要事業の推進のほか、新型コロナウイルス感染症対策という大規模な事業を実施した結果である。この点を踏まえ、主要事業の成果に加え「新型コロナウイルス感染症対策について」を併記した。

(1) 主要事業の成果について

令和2年度の市政運営に関しては、施政方針及び教育行政運営方針において様々な重要施策が示されている。

デジタルトランスフォーメーションの推進に関しては、令和3年1月から新第1庁舎において、様々な手続きをできる限り1か所で済ませることができるワンストップサービスを開始するとともに、窓口での手数料等の支払いにマルチ決済端末を導入し、キャッシュレス化を進めた。

公共施設等の整備に関しては、令和2年10月に文化会館の大規模改修工事に着手したほか、同年12月に国府台公園野球場の整備事業に着手した。また、令和2年10月には、行徳野鳥観察舎を全面開館し、野鳥の生態や自然環境に触れる機会を多くの市民等に提供した。さらに、行徳地区において市内2か所目となるパスポートセンターの整備を進めた。

教育施設の整備に関しては、令和2年8月に塩浜学園の校舎及び屋内運動場の供用を開始したほか、老朽化の進んでいた国府台病院内院内学級については、同年9月に新校舎の供用を開始し、令和3年3月に旧校舎の取り壊しを完了した。

最重要課題の一つである待機児童対策に関しては、私立保育園の整備などを進め、定員数を961人分増やし、令和3年4月1日現在の待機児童数を0人とした。

児童虐待対策に関しては、子どもや家庭に関する情報を集約するためのシステムを整備したほか、新たに臨床心理士の資格を持つ相談員を配置することで体制を強化した。

出産や育児に関する施策に関しては、特定不妊治療費助成事業において、707件の助成を行い、不妊に悩む夫婦等の経済的な負担を軽減した。さらに、出産後、家事や育児の援助を受けることができない産婦及び乳児に対し、医療機関において産後ケアを実施し、宿泊型及びデイサービス型を合わせて71人が利用した。

災害時に開設する避難所に関しては、避難者が少しでも安心し、快適に過ごせるよう、プライベートテント、衛生用品等の購入を進めたほか、トイレ等の施設整備を行った。

環境に関する施策に関しては、バイオマス活用促進事業で職員による生ごみ専用スマートごみ箱の試験運用を行ったほか、地域エネルギー利活用事業では新たに「市川市地域エネルギー計画」を策定した。

一方、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染が広がりを見せる中、多くのイベント、講座、講演会などを中止、延期や縮小をせざるを得ない状況であった。中止等は緊急避難的措置に過ぎないことから、今後は、これらの必要性や有効性を再検証するとともに、インターネット配信の活用など、これからのイベント等のあり方を十分に検討し、適切な進行管理に努められたい。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルスの感染症の拡大防止に関する取り組みとしては、公立の小中学校、特別支援学校、義務教育学校、幼稚園及び放課後保育クラブを臨時に休校・休園・休所とした一方、やむを得ない事情がある家庭の児童や生徒に対しては一時預かりを行うなど、きめ細かに対応した。認可保育園等についても、休園措置を講じた上で、保育料の還付を行ったほか、認可外保育園や通園する児童の保護者に対しては、休園や登園自粛を促した上で、保育料負担軽減のための補助金を交付した。また、市川市医師会と協力してドライブスルー方式のPCR検査センターを運営したほか、65歳以上の者等を対象として公民館を拠点としたPCR検査の実施体制を整え、26,000人を超える高齢者等が利用した。また、千葉県や市川保健所などと連携した市内の宿泊施設における軽症の感染者の受入れ、自宅療養者等への食料、日用品等の現物支給、医療従事者、高齢者等へのワクチン接種の準備などについても適切に実施してきた。

次に、市民に対する経済支援や市内の経済対策としては、特別定額給付金の支給申請の受付を令和2年4月27日から開始したほか、子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金や児童扶養手当緊急支援給付金、前年度と比較して収入が減少した者を対象とした減収対策緊急支援給付金、市内で事業を営む法人、個人事業主等を対象とした事業者緊急支援事業臨時給付金を給付するなど、幅広い分野において様々な支援を行ってきた。また、市内の店舗でキャッシュレス決済をした際に最大10%のポイントを付与する事業を実施した。付与したポイントは8億4,200万円相当分であり、市内経済の下支えに一定の効果をもたらすとともに、市民の新しい生活様式の実践にも寄与したものである。

新型コロナウイルス感染症対策については、これまで全庁一丸となって進めてきているが、今後も感染状況や経済・市民生活への影響などを見極めながら、様々な課題に柔軟かつ迅速に取り組まれたい。

4 むすび

令和2年度決算は、全ての会計で実質収支は黒字が確保された。

一般会計の歳出決算額は、国の制度に基づく特別定額給付金や市独自の事業者緊急支援事業臨時給付金など、新型コロナウイルス感染症対策として各種給付金を給付したほか、私立保育園の開設等に伴う委託料及び補助金の増、文化会館大規模改修事業の進捗に伴う工事請負費の増などにより、前年度と比べ598億3,100万円の増となった。歳入決算額は、市税において収納率98.7%を確保し前年度より14億1,100万円の増となったほか、特別定額給付金の財源である国庫支出金の増、文化会館大規模改修工事や塩浜学園建替工事の財源である市債の増などにより、前年度と比べ615億300万円の増となり、歳入、歳出ともに特別定額給付金の給付に伴い決算規模は大きく膨らんだ。また、実質収支額は12億1,300万円増の38億3,000万円であった。

財政指標によると、経常収支比率は前年度より0.8ポイント低下し90.8%、公債費負担比率も前年度より1.7ポイント低下し7.1%となり、両指標ともに財政の弾力性の改善を示している。

また、財政調整基金残高は、前年度より14億700万円増加し243億1,600万円となり、過去最高額を更新した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応するための補正予算の財源として、一時は82億円を超える財政調整基金繰入金を予算に計上したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されたこと及び市税が増収となったこと等により繰入額が抑えられ、令和2年度末の基金残高は増加したものである。

主要事業について見ると、庁舎整備事業では、令和2年7月に新第1庁舎が完成し、令和3年1月から全てのフロアで業務を開始した。新第1庁舎は、免震構造により、十分な耐震性を確保するとともに、非常用発電設備や備蓄倉庫等、インフラ遮断後も7日間程度は業務を継続できる自立的機能を備え、災害時の活動拠点としての機能が整備された。また、転入転出や出生などの手続きをできる限り1か所で行うことができるワンストップサービスの導入や、子育て、保険・福祉に関する申請等窓口の集約、市民等交流スペースの配置などにより、平常時にも機能的で利用しやすい工夫がなされている。

さらに、デジタルトランスフォーメーションの推進により、オンラインによる申請やSNSを活用した行政サービスが年々充実し、庁舎の窓口機能は、自宅や外出先などでもその役割を果たすことができる電子市役所の実現に向け着実にシフトしつつある。このことは、利便性の向上に加え、手続きやコミュニケーションの非接触化にも資することから、取組の必要性は以前よりも増しており、さらなる進捗を期待するものである。

待機児童対策では、令和3年4月1日現在の待機児童数が0人となり、これまで長い間、保育園等の整備や保育士確保に取り組んできた成果が実ったところである。今後も、地域別の人口動態等を的確に把握し、効果的な施策を展開して待機児童0人を継続するとともに、保育環境の充実にも配慮し進められたい。

産後ケアや特定不妊治療費の助成では、補正予算措置等により増額した予算の満額執行に至り、ニーズの高まりがうかがえることから、需要に対応する予算措置と使いやすい制度の運用に努められたい。

バイオマス活用促進事業では、生ごみ専用スマートごみ箱の試験運用においていくつかの課題が見つかっており、地域エネルギー利活用事業では、「市川市地域エネルギー計画」を策定したところである。特に環境政策については費用、効果、将来予測等の検証が重要であることから、慎重な事業進捗を図られたい。さらには、建設費用の高騰等により次期クリーンセンターの建設計画が延期されているが、施設の老朽化は日々進行することから、計画的に事業を進められたい。

教育環境の整備では、令和元年度の中学校に引き続き小学校及び特別支援学校の普通教室にタッチパネル付大型モニターを整備するなど、子どもたちの学習環境は向上した。一方で、予定していた全小中学校での無線LAN環境の構築及び全ての小中学生への学習用タブレット端末の配付が令和3年度に先送りされたことから、今後可能な限り早期に、確実に整備されたい。

そのほか、財務監査等においては、令和元年度に引き続き債権管理事務や補助金交付事務、文書管理事務等において不適切事例や事務誤りが明らかとなっている。これらは事務効率を悪化させるばかりでなく、重大な事故につながる恐れもあることから、業務の効率的かつ効果的な遂行や財務報告書の信頼性の確保へ向け、内部統制の充実を急がれたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症への対応では、令和2年4月15日に市長専決により、事業者緊急支援事業臨時給付金及び減収対策緊急支援給付金など、中小企業や市民への支援策として補正予算1号を講じて以降、計11号という今までにない頻度の補正予算を措置して、市の独自事業を適宜適切に実施するとともに、国が打ち出す対策も合わせて、迅速かつきめ細かに対策を行ったことは大いに評価するものである。

このように年度当初から大型補正予算を編成することができたのは、歳入予算に計上できるだけの財政調整基金が確保されていたためである。令和2年度の決算では市税が増収となったが、すでに法人市民税は減収となっている。コロナ禍はいまだ終わりが見えず、今後は本市歳入の根幹である個人市民税への影響も懸念されることから、引き続き、財政調整基金の残高確保に努め、社会経済情勢の変化に柔軟に対応されたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第1表	各会計総括表	90
第2表	各会計歳入歳出決算の状況	92
第3表	市税税目別収入の状況	94
第4表	市税税目別決算前年度比較	96
第5表	市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較	97
第6表	普通会計歳入決算の状況	98
第7表	普通会計目的別歳出決算の状況	100
第8表	普通会計性質別歳出決算の状況	102
第9表	普通会計における財政指標等の状況	104
第10表	各会計充用・流用の状況	106

第1表

各 会 計

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比
一 般 会 計	221,753,257,250	75.1	216,172,066,643	74.7
特 別 会 計	73,710,407,500	24.9	73,232,060,137	25.3
国民健康保険	38,443,967,426	13.0	38,348,855,157	13.3
介護保険	29,543,584,663	10.0	29,173,846,265	10.1
後期高齢者医療	5,722,855,411	1.9	5,709,358,715	2.0
合 計	295,463,664,750	100	289,404,126,780	100

※ 一般会計の実質収支額のうち23億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に

区 分	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E - F)	積立金 H
一 般 会 計	2,617,632,650	1,212,559,557	6,707,475
特 別 会 計	320,147,499	158,199,864	626,029,079
国民健康保険	70,307,805	24,804,464	570,404,215
介護保険	161,136,898	208,601,500	55,624,864
後期高齢者医療	88,702,796	△75,206,100	
合 計	2,937,780,149	1,370,759,421	632,736,554

総 括 表

(単位：円、%)

歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E (C-D)
5,581,190,607	1,750,998,400	3,830,192,207
478,347,363		478,347,363
95,112,269		95,112,269
369,738,398		369,738,398
13,496,696		13,496,696
6,059,537,970	1,750,998,400	4,308,539,570

関する条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

(単位：円)

繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実質単年度収支 K (G+H+I-J)
299,666,656	500,000,000	1,018,933,688
	520,000,000	264,228,943
	500,000,000	95,208,679
	20,000,000	244,226,364
		△75,206,100
299,666,656	1,020,000,000	1,283,162,631

第2表

各 会 計 歳 入 歳

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計	230,053,657,623	223,818,161,609	221,753,257,250
特 別 会 計	74,908,027,000	77,411,516,569	73,710,407,500
国民健康保険	39,003,174,000	41,861,914,271	38,443,967,426
介護保険	30,152,838,000	29,775,869,387	29,543,584,663
後期高齢者医療	5,752,015,000	5,773,732,911	5,722,855,411
合 計	304,961,684,623	301,229,678,178	295,463,664,750

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	230,053,657,623	216,172,066,643	6,209,572,400
特 別 会 計	74,908,027,000	73,232,060,137	
国民健康保険	39,003,174,000	38,348,855,157	
介護保険	30,152,838,000	29,173,846,265	
後期高齢者医療	5,752,015,000	5,709,358,715	
合 計	304,961,684,623	289,404,126,780	6,209,572,400

出 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定
125,964,384	1,938,939,975	△8,300,400,373	96.4	99.1
312,697,689	3,388,411,380	△1,197,619,500	98.4	95.2
236,964,763	3,180,982,082	△559,206,574	98.6	91.8
66,904,826	165,379,898	△609,253,337	98.0	99.2
8,828,100	42,049,400	△29,159,589	99.5	99.1
438,662,073	5,327,351,355	△9,498,019,873	96.9	98.1

(単位：円、%)

不 用 額	執 行 率
7,672,018,580	94.0
1,675,966,863	97.8
654,318,843	98.3
978,991,735	96.8
42,656,285	99.3
9,347,985,443	94.9

第3表

市 税 税 目 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
				構成比	
1 市 民 税	43,719,000,000	44,863,783,274	44,021,543,012	50.9	56,311,492
個 人	40,748,000,000	41,572,621,385	40,810,962,933	47.1	46,841,412
現年課税分	40,293,000,000	40,867,405,448	40,460,538,208	46.7	969,804
滞納繰越分	455,000,000	705,215,937	350,424,725	0.4	45,871,608
法 人	2,971,000,000	3,291,161,889	3,210,580,079	3.7	9,470,080
現年課税分	2,958,000,000	3,251,515,100	3,203,700,264	3.7	44,739
滞納繰越分	13,000,000	39,646,789	6,879,815	0.0	9,425,341
2 固 定 資 産 税	30,786,000,000	31,020,032,665	30,814,816,083	35.6	8,864,634
固 定 資 産 税	30,719,000,000	30,952,671,665	30,747,455,083	35.5	8,864,634
現年課税分	30,583,000,000	30,780,131,600	30,625,087,584	35.4	4,544
滞納繰越分	136,000,000	172,540,065	122,367,499	0.1	8,860,090
国有資産等所在 市町村交付金	67,000,000	67,361,000	67,361,000	0.1	
3 軽 自 動 車 税	364,000,000	385,213,805	366,377,296	0.4	779,500
環 境 性 能 割	17,000,000	14,372,200	14,372,200	0.0	
種 別 割	347,000,000	370,841,605	352,005,096	0.4	779,500
現年課税分	340,000,000	352,005,200	345,884,651	0.4	10,000
滞納繰越分	7,000,000	18,836,405	6,120,445	0.0	769,500
4 市 た ば こ 税	2,693,000,000	2,832,532,674	2,832,532,674	3.3	
現年課税分	2,693,000,000	2,832,532,674	2,832,532,674	3.3	
5 事 業 所 税	1,579,000,000	1,655,806,300	1,647,730,600	1.9	
現年課税分	1,579,000,000	1,655,806,300	1,647,730,600	1.9	
滞納繰越分		0	0	0	
6 都 市 計 画 税	6,878,000,000	6,926,954,229	6,879,771,157	7.9	2,157,933
現年課税分	6,843,000,000	6,884,595,100	6,849,213,897	7.9	1,156
滞納繰越分	35,000,000	42,359,129	30,557,260	0.0	2,156,777
合 計	86,019,000,000	87,684,322,947	86,562,770,822	100	68,113,559
現年課税分	85,373,000,000	86,705,724,622	86,046,421,078	99.4	1,030,243
滞納繰越分	646,000,000	978,598,325	516,349,744	0.6	67,083,316

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

※ 令和元年10月に環境性能割が導入されたことに伴い、従来の軽自動車税は種別割へ名称変更された。

収 入 の 状 況

(単位：円、%)

収 入 未 済 額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率				
	増 減 額	収入率	2 年度	元年度	30年度	29年度	28年度
785,928,770	302,543,012	100.7	98.1	98.2	98.3	97.9	97.3
714,817,040	62,962,933	100.2	98.2	98.1	98.2	97.8	97.1
405,897,436	167,538,208	100.4	99.0	98.8	99.0	98.9	98.8
308,919,604	△104,575,275	77.0	49.7	58.1	58.7	54.0	50.6
71,111,730	239,580,079	108.1	97.6	98.9	98.9	98.8	98.8
47,770,097	245,700,264	108.3	98.5	99.8	99.7	99.8	99.6
23,341,633	△6,120,185	52.9	17.4	22.2	24.2	21.8	25.6
196,351,948	28,816,083	100.1	99.3	99.4	99.4	99.2	99.0
196,351,948	28,455,083	100.1	99.3	99.4	99.4	99.2	99.0
155,039,472	42,087,584	100.1	99.5	99.6	99.6	99.6	99.6
41,312,476	△13,632,501	90.0	70.9	69.8	72.2	60.7	60.4
0	361,000	100.5	100	100	100	100	100
18,057,009	2,377,296	100.7	95.1	94.5	94.6	94.5	94.5
0	△2,627,800	84.5	100	100	—	—	—
18,057,009	5,005,096	101.4	94.9	94.5	94.6	94.5	94.5
6,110,549	5,884,651	101.7	98.3	97.8	97.7	97.5	97.6
11,946,460	△879,555	87.4	32.5	30.4	32.6	35.0	38.6
0	139,532,674	105.2	100	100	100	100	100
0	139,532,674	105.2	100	100	100	100	100
8,075,700	68,730,600	104.4	99.5	100	100	100.1	100.0
8,075,700	68,730,600	104.4	99.5	100	100	100.1	100.0
0	—	—	—	—	—	100	—
45,025,139	1,771,157	100.0	99.3	99.4	99.4	99.1	98.9
35,380,047	6,213,897	100.1	99.5	99.5	99.6	99.5	99.5
9,645,092	△4,442,740	87.3	72.1	72.1	74.0	61.9	61.0
1,053,438,566	543,770,822	100.6	98.7	98.8	98.8	98.6	98.1
658,273,301	673,421,078	100.8	99.2	99.2	99.3	99.3	99.2
395,165,265	△129,650,256	79.9	52.8	58.4	60.3	54.3	52.7

第4表

市税税目別決算前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 民 税	44,021,543,012	50.9	43,802,433,140	51.4	219,109,872	0.5
個 人	40,810,962,933	47.1	39,758,880,923	46.7	1,052,082,010	2.6
現年課税分	40,460,538,208	46.7	39,390,353,909	46.3	1,070,184,299	2.7
滞納繰越分	350,424,725	0.4	368,527,014	0.4	△18,102,289	△4.9
法 人	3,210,580,079	3.7	4,043,552,217	4.7	△832,972,138	△20.6
現年課税分	3,203,700,264	3.7	4,033,591,550	4.7	△829,891,286	△20.6
滞納繰越分	6,879,815	0.0	9,960,667	0.0	△3,080,852	△30.9
2 固 定 資 産 税	30,814,816,083	35.6	29,993,507,295	35.2	821,308,788	2.7
固 定 資 産 税	30,747,455,083	35.5	29,929,844,795	35.1	817,610,288	2.7
現年課税分	30,625,087,584	35.4	29,820,713,967	35.0	804,373,617	2.7
滞納繰越分	122,367,499	0.1	109,130,828	0.1	13,236,671	12.1
国有資産等所在 市町村交付金	67,361,000	0.1	63,662,500	0.1	3,698,500	5.8
3 軽 自 動 車 税	366,377,296	0.4	342,276,388	0.4	24,100,908	7.0
環 境 性 能 割	14,372,200	0.0	3,343,600	0.0	11,028,600	329.8
種 別 割	352,005,096	0.4	338,932,788	0.4	13,072,308	3.9
現年課税分	345,884,651	0.4	333,587,650	0.4	12,297,001	3.7
滞納繰越分	6,120,445	0.0	5,345,138	0.0	775,307	14.5
4 市 た ば こ 税	2,832,532,674	3.3	2,676,927,972	3.1	155,604,702	5.8
現年課税分	2,832,532,674	3.3	2,676,927,972	3.1	155,604,702	5.8
5 事 業 所 税	1,647,730,600	1.9	1,596,135,300	1.9	51,595,300	3.2
現年課税分	1,647,730,600	1.9	1,596,135,300	1.9	51,595,300	3.2
6 都 市 計 画 税	6,879,771,157	7.9	6,740,217,031	7.9	139,554,126	2.1
現年課税分	6,849,213,897	7.9	6,712,400,521	7.9	136,813,376	2.0
滞納繰越分	30,557,260	0.0	27,816,510	0.0	2,740,750	9.9
合 計	86,562,770,822	100	85,151,497,126	100	1,411,273,696	1.7
現年課税分	86,046,421,078	99.4	84,630,716,969	99.4	1,415,704,109	1.7
滞納繰越分	516,349,744	0.6	520,780,157	0.6	△4,430,413	△0.9

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

※ 令和元年10月に環境性能割が導入されたことに伴い、従来の軽自動車税は種別割へ名称変更された。

第5表

市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増減額	増減率
市 債	62,414,874	58,320,126	4,094,748	7.0
一 般 会 計	62,414,874	58,320,126	4,094,748	7.0
普 通 債	49,455,961	43,297,456	6,158,505	14.2
総 務 債	5,639,219	4,361,375	1,277,844	29.3
民 生 債	2,910,887	3,008,835	△97,948	△3.3
衛 生 債	3,010,100	2,777,869	232,231	8.4
労 働 債	72,400	72,400	0	0
農 林 水 産 業 債	1,407,075	1,002,235	404,840	40.4
商 工 債	211,800	110,000	101,800	92.5
土 木 債	25,029,707	22,065,419	2,964,288	13.4
消 防 債	1,253,255	1,136,544	116,711	10.3
教 育 債	9,921,517	8,762,779	1,158,738	13.2
そ の 他	12,958,913	15,022,670	△2,063,757	△13.7
減 税 補 て ん 債	1,352,800	1,823,516	△470,716	△25.8
臨 時 財 政 対 策 債	11,606,113	13,199,154	△1,593,041	△12.1
債 務 負 担 行 為	11,497,279	13,765,185	△2,267,906	△16.5
一 般 会 計	11,497,279	13,765,185	△2,267,906	△16.5
土 地 開 発 公 社 分	371,588	1,620,747	△1,249,159	△77.1
都 市 再 生 機 構 分	172,536	215,670	△43,134	△20
P F I 事 業 分	327,451	543,435	△215,984	△39.7
指 定 管 理 者 分	3,196,206	4,615,891	△1,419,685	△30.8
そ の 他	7,429,498	6,769,442	660,056	9.8
市 債 ・ 債 務 負 担 行 為 計	73,912,153	72,085,311	1,826,842	2.5

第6表

普通会計歳入

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	86,562,771	39.1	85,151,497	52.9	1,411,274	1.7
地 方 譲 与 税	738,106	0.3	726,560	0.5	11,546	1.6
利 子 割 交 付 金	75,876	0.0	69,787	0.0	6,089	8.7
配 当 割 交 付 金	454,635	0.2	485,892	0.3	△31,257	△6.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	554,182	0.3	319,735	0.2	234,447	73.3
法 人 事 業 税 交 付 金	336,481	0.2	—	—	336,481	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	9,537,584	4.3	7,686,666	4.8	1,850,918	24.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19	0.0	147,796	0.1	△147,777	△100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	87,797	0.0	43,189	0.0	44,608	103.3
地 方 特 例 交 付 金	445,596	0.2	1,139,931	0.7	△694,335	△60.9
地 方 交 付 税	125,203	0.1	176,920	0.1	△51,717	△29.2
普 通 交 付 税	—	—	—	—	—	—
特 別 交 付 税	111,866	0.1	164,256	0.1	△52,390	△31.9
震 災 復 興 特 別 交 付 税	13,337	0.0	12,664	0.0	673	5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,750	0.0	41,930	0.0	8,820	21.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,498,973	0.7	1,801,299	1.1	△302,326	△16.8
使 用 料	2,501,205	1.1	3,323,381	2.1	△822,176	△24.7
手 数 料	1,162,088	0.5	1,199,244	0.7	△37,156	△3.1
国 庫 支 出 金	84,485,185	38.1	27,653,985	17.2	56,831,200	205.5
県 支 出 金	12,408,809	5.6	10,106,504	6.3	2,302,305	22.8
財 産 収 入	522,155	0.2	361,082	0.2	161,073	44.6
寄 附 金	490,699	0.2	278,902	0.2	211,797	75.9
繰 入 金	1,209,152	0.5	2,882,070	1.8	△1,672,918	△58.0
繰 越 金	3,589,357	1.6	3,862,290	2.4	△272,933	△7.1
諸 収 入	2,615,986	1.2	4,633,555	2.9	△2,017,569	△43.5
市 債	12,144,600	5.5	8,784,000	5.5	3,360,600	38.3
う ち 減 収 補 て ん 債 特 例 分	—	—	—	—	—	—
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	—	—	—	—	—	—
合 計	221,597,209	100	160,876,215	100	60,720,994	37.7

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

30 年 度		29 年 度		28 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
84,062,055	58.0	82,452,307	54.5	81,458,930	57.9
715,971	0.5	709,988	0.5	712,971	0.5
131,048	0.1	133,548	0.1	85,050	0.1
429,884	0.3	513,633	0.3	373,132	0.3
395,551	0.3	600,772	0.4	275,956	0.2
—	—	—	—	—	—
7,903,248	5.5	7,203,087	4.8	6,801,340	4.8
255,902	0.2	280,449	0.2	189,043	0.1
—	—	—	—	—	—
364,475	0.3	309,544	0.2	291,550	0.2
123,042	0.1	128,126	0.1	130,457	0.1
—	—	—	—	—	—
109,109	0.1	113,438	0.1	117,264	0.1
13,933	0.0	14,688	0.0	13,193	0.0
40,956	0.0	42,924	0.0	43,359	0.0
2,001,451	1.4	1,792,268	1.2	1,584,356	1.1
3,664,110	2.5	3,656,952	2.4	3,545,111	2.5
1,170,563	0.8	1,176,736	0.8	1,168,988	0.8
25,036,818	17.3	25,180,467	16.6	24,000,310	17.1
8,907,494	6.1	8,513,329	5.6	7,662,714	5.5
394,366	0.3	605,119	0.4	593,299	0.4
415,955	0.3	292,520	0.2	372,246	0.3
31,558	0.0	1,535,022	1.0	246,855	0.2
2,368,315	1.6	2,993,765	2.0	2,747,176	2.0
2,951,177	2.0	3,415,120	2.3	3,081,578	2.2
3,492,200	2.4	9,820,900	6.5	5,204,700	3.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
144,856,139	100	151,356,576	100	140,569,121	100

第7表

普 通 会 計 目 的 別

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	765,668	0.4	788,506	0.5	△22,838	△2.9
総 務 費	72,812,735	33.7	21,527,811	13.8	51,284,924	238.2
民 生 費	75,725,181	35.1	71,493,623	45.9	4,231,558	5.9
衛 生 費	14,429,431	6.7	14,888,674	9.6	△459,243	△3.1
労 働 費	93,713	0.0	199,168	0.1	△105,455	△52.9
農 林 水 産 業 費	1,326,649	0.6	857,908	0.6	468,741	54.6
商 工 費	4,341,949	2.0	1,771,198	1.1	2,570,751	145.1
土 木 費	12,376,261	5.7	14,258,967	9.1	△1,882,706	△13.2
消 防 費	6,042,997	2.8	5,869,406	3.8	173,591	3.0
教 育 費	19,556,920	9.1	14,946,198	9.6	4,610,722	30.8
災 害 復 旧 費	513,142	0.2	—	—	513,142	皆増
公 債 費	7,931,372	3.7	9,285,399	6.0	△1,354,027	△14.6
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
合 計	215,916,018	100	155,886,858	100	60,029,160	38.5

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

30 年 度		29 年 度		28 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
793,086	0.6	806,284	0.5	797,673	0.6
13,338,541	9.6	22,537,899	15.3	16,696,369	12.3
66,645,785	48.1	64,919,807	44.1	61,504,066	45.4
15,468,576	11.2	14,844,349	10.1	14,775,492	10.9
143,502	0.1	128,723	0.1	158,037	0.1
688,087	0.5	1,401,432	1.0	527,269	0.4
1,661,475	1.2	1,521,153	1.0	1,518,349	1.1
11,591,125	8.4	13,893,276	9.4	13,004,627	9.6
5,901,393	4.3	5,761,749	3.9	5,507,402	4.1
14,357,763	10.4	12,992,519	8.8	13,203,432	9.7
—	—	—	—	—	—
8,004,516	5.8	8,381,070	5.7	7,882,640	5.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
138,593,849	100	147,188,261	100	135,575,356	100

第8表

普通会計性質別

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	89,966,988	41.7	85,887,606	55.1	4,079,382	4.7
人 件 費	30,851,777	14.3	28,602,536	18.3	2,249,241	7.9
扶 助 費	51,183,839	23.7	47,999,671	30.8	3,184,168	6.6
公 債 費	7,931,372	3.7	9,285,399	6.0	△1,354,027	△14.6
投 資 的 経 費	20,957,407	9.7	17,300,216	11.1	3,657,191	21.1
普通建設事業費	20,444,265	9.5	17,300,216	11.1	3,144,049	18.2
補助事業費	2,470,142	1.1	2,182,415	1.4	287,727	13.2
単独事業費	17,974,123	8.3	15,117,801	9.7	2,856,322	18.9
災害復旧事業費	513,142	0.2	—	—	513,142	皆増
そ の 他 の 経 費	104,991,623	48.6	52,699,036	33.8	52,292,587	99.2
物 件 費	28,129,679	13.0	26,640,290	17.1	1,489,389	5.6
維 持 補 修 費	1,327,251	0.6	1,327,438	0.9	△187	△0.0
補 助 費 等	60,917,699	28.2	7,586,014	4.9	53,331,685	703.0
繰 出 金	12,264,966	5.7	12,053,183	7.7	211,783	1.8
積 立 金	637,379	0.3	3,372,317	2.2	△2,734,938	△81.1
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,714,649	0.8	1,719,794	1.1	△5,145	△0.3
貸 付 金	915,200	0.4	917,100	0.6	△1,900	△0.2
出 資 金	799,449	0.4	802,694	0.5	△3,245	△0.4
合 計	215,916,018	100	155,886,858	100	60,029,160	38.5

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 普通建設事業費の内訳については、補助事業費の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業費

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

30 年 度		29 年 度		28 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
80,490,677	58.1	80,811,119	54.9	78,072,358	57.6
27,693,032	20.0	28,715,433	19.5	28,757,004	21.2
44,793,129	32.3	43,714,616	29.7	41,432,714	30.6
8,004,516	5.8	8,381,070	5.7	7,882,640	5.8
10,694,793	7.7	20,521,093	13.9	12,434,193	9.2
10,694,793	7.7	20,521,093	13.9	12,434,193	9.2
1,067,404	0.8	2,506,844	1.7	1,266,311	0.9
9,627,389	6.9	18,014,249	12.2	11,167,882	8.2
—	—	—	—	—	—
47,408,379	34.2	45,856,049	31.2	45,068,805	33.2
24,630,318	17.8	24,606,857	16.7	24,392,240	18.0
1,323,691	1.0	1,285,092	0.9	1,333,733	1.0
7,685,971	5.5	4,883,816	3.3	4,186,388	3.1
11,138,315	8.0	13,106,149	8.9	12,956,440	9.6
1,312,539	0.9	1,001,535	0.7	1,227,404	0.9
1,317,545	1.0	972,600	0.7	972,600	0.7
916,900	0.7	972,600	0.7	972,600	0.7
400,645	0.3	—	—	—	—
138,593,849	100	147,188,261	100	135,575,356	100

に集計した。

第9表

普通会計における

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額 等	決 算 額 等	増 減 額 等	増減率
財 政 力 指 数	1.108	1.095	0.013	—
基準財政収入額	71,248,332	67,831,176	3,417,156	5.0
基準財政需要額	64,299,731	61,958,320	2,341,411	3.8
実 質 収 支 比 率	4.2	3.0	1.2	—
実 質 収 支 額	3,830,120	2,617,560	1,212,560	46.3
標 準 財 政 規 模	91,676,215	87,859,827	3,816,388	4.3
経 常 収 支 比 率	90.8	91.6	△0.8	—
経常経費充当一般財源額	84,333,592	82,410,169	1,923,423	2.3
経常一般財源収入額	92,863,574	89,957,467	2,906,107	3.2
公 債 費 負 担 比 率	7.1	8.8	△1.7	—
公債費充当一般財源額	7,643,511	8,983,676	△1,340,165	△14.9
一 般 財 源 総 額	107,021,499	101,651,020	5,370,479	5.3

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 財政力指数については、単年度の数値である。

財 政 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%)

30 年 度	29 年 度	28 年 度
決 算 額 等	決 算 額 等	決 算 額 等
1.078	1.057	1.060
66,892,682	65,175,619	64,358,514
62,038,519	61,665,678	60,694,484
5.3	4.2	4.6
4,613,089	3,530,952	3,807,015
86,475,319	84,263,481	83,307,501
89.7	91.1	91.8
79,389,471	78,799,517	77,612,471
88,486,278	86,463,103	84,512,049
7.8	8.3	7.9
7,682,229	8,033,121	7,553,541
98,223,579	96,756,848	95,093,850

第10表

各会計充用・流用の状況

充 用

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	242	318,683,409	55	260,159,545	187	58,523,864
議 会 費	2	279,180	—	—	2	279,180
総 務 費	150	216,587,613	24	42,625,812	126	173,961,801
民 生 費	20	26,062,824	8	95,118,656	12	△69,055,832
衛 生 費	39	40,972,451	5	18,753,083	34	22,219,368
商 工 費	—	—	1	5,449,648	△1	△5,449,648
観 光 費	1	114,400	—	—	1	114,400
土 木 費	1	3,050	5	25,326,932	△4	△25,323,882
消 防 費	6	2,003,341	4	891,384	2	1,111,957
教 育 費	23	32,660,550	7	71,983,052	16	△39,322,502
公 債 費	—	—	1	10,978	△1	△10,978
特 別 会 計	5	735,160	—	—	5	735,160
介 護 保 険	5	735,160	—	—	5	735,160
合 計	247	319,418,569	55	260,159,545	192	59,259,024

流 用

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	158	291,428,856	218	1,103,404,916	△60	△811,976,060
議 会 費	1	4,000	2	154,000	△1	△150,000
総 務 費	42	166,917,190	64	102,050,162	△22	64,867,028
民 生 費	14	4,980,321	23	809,689,676	△9	△804,709,355
衛 生 費	18	73,744,518	26	54,560,210	△8	19,184,308
労 働 費	2	31,680	5	321,023	△3	△289,343
農 林 水 産 業 費	1	36,000	—	—	1	36,000
商 工 費	21	9,820,456	3	1,265,671	18	8,554,785
観 光 費	2	1,374,000	—	—	2	1,374,000
土 木 費	9	5,385,930	28	76,196,949	△19	△70,811,019
消 防 費	2	10,890	7	7,754,693	△5	△7,743,803
教 育 費	46	29,123,871	60	51,412,532	△14	△22,288,661
特 別 会 計	19	20,462,569	24	36,875,853	△5	△16,413,284
国 民 健 康 保 険	10	12,486,383	12	14,519,814	△2	△2,033,431
介 護 保 険	9	7,976,186	11	22,355,039	△2	△14,378,853
後 期 高 齢 者 医 療	—	—	1	1,000	△1	△1,000
合 計	177	311,891,425	242	1,140,280,769	△65	△828,389,344

市川市公営企業会計
決算審査意見書

市川第20210728-0008号
令和3年8月23日

市川市長 村越祐民様

市川市監査委員	菅原卓雄
同	白土英成
同	岩井清郎
同	荒木詩郎

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度市川市公営企業会計決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項による決算審査

第2 審査の対象

令和2年度市川市下水道事業会計決算

上記会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第3 審査の期間

令和3年5月31日から7月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠し作成されているか。
- (3) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財務状態を適正に表示しているか。
- (4) 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された決算書類が関係法令に適合しているかを確認し、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された決算書類は、関係法令に適合しており、その計数は証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、おおむね適正であると認められた。
なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 業務実績

業務実績前年度比較

区 分	2年度	元年度	比較増減	増減率
処理区域面積	2,378ha	2,345ha	33ha	1.4%
行政区域内人口 (A)	492,283人	491,821人	462人	0.1%
処理区域内人口 (B)	373,500人	370,200人	3,300人	0.9%
水洗化人口 (C)	346,100人	343,200人	2,900人	0.8%
処理区域世帯数	195,500世帯	190,540世帯	4,960世帯	2.6%
普及率 (B/A)	75.9%	75.3%	0.6ポイント	—
水洗化率 (C/B)	92.7%	92.7%	0ポイント	—
有収水量 (D)	38,031,174m ³	33,411,530m ³	4,619,644m ³	13.8%
汚水処理水量 (E)	42,825,814m ³	39,525,715m ³	3,300,099m ³	8.3%
有収率 (D/E)	88.8%	84.5%	4.3ポイント	—

※各年度の有収水量、汚水処理水量は年間、その他の数値は年度末時点のものである。

※有収水量とは、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のことである。

令和2年度末の汚水の処理区域面積は2,378ha、処理区域内人口は373,500人となっており、前年度と比べると、処理区域面積で33ha、処理区域内人口では3,300人それぞれ増加した。

これは、江戸川左岸流域関連公共下水道について約32ha、単独公共下水道の西浦処理区について約1ha、合計約33haを新たに整備したことによるものである。

この結果、下水道普及率は前年度と比べると0.6ポイント上昇し、75.9%となった。

水洗化率は前年度と同率で、92.7%となった。これは、水洗化人口が増加したものの、処理区域内人口も同程度の伸びとなったことによるものである。

年間有収水量は3,803万1,174m³で、前年度と比べると461万9,644m³増加した。これは主に、下水道の整備に加え、令和3年1月から実施した上下水道料金徴収一元化に伴い、調定サイクルが一元化前と比べ1か月早くなったため、令和2年度は下水道使用料の調定が1か月分多い13か月分となったことによるものである。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

収益的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 下水道事業収益	8,939,072,000	9,004,536,834	100	65,464,834	100.7
1 営業収益	6,602,685,000	6,696,866,514	74.4	94,181,514	101.4
1 下水道使用料	5,623,906,000	5,820,641,689	64.6	196,735,689	103.5
2 一般会計負担金	978,779,000	876,224,825	9.7	△102,554,175	89.5
2 営業外収益	2,328,490,000	2,299,721,791	25.5	△28,768,209	98.8
1 受取利息及び配当金	1,000	12,004	0.0	11,004	1,200.4
2 一般会計負担金	207,672,000	194,750,786	2.2	△12,921,214	93.8
3 長期前受金戻入	2,018,654,000	2,017,283,827	22.4	△1,370,173	99.9
4 消費税及び 地方消費税還付金	102,136,000	86,492,113	1.0	△15,643,887	84.7
5 雑収益	27,000	1,183,061	0.0	1,156,061	4,381.7
3 特別利益	7,897,000	7,948,529	0.1	51,529	100.7
1 過年度損益修正益	7,897,000	50,614	0.0	△7,846,386	0.6
2 その他特別利益		7,897,915	0.1	7,897,915	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入（下水道事業収益）は、予算額89億3,907万2,000円に対し、決算額は、90億453万6,834円であった。

予算額に対する収入率は100.7%で、6,546万4,834円の増であった。

これは主に、営業収益の下水道使用料が、外出自粛やテレワークに伴う在宅時間の増加等により調定額が見込みを上回った結果、1億9,673万5,689円の増額となったことによるものである。

収 益 的 支 出 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
1 下水道事業費用	8,609,828,000	8,324,845,701	100	284,982,299	96.7
1 営業費用	8,103,873,306	7,820,415,079	93.9	283,458,227	96.5
1 管 渠 費	303,655,956	278,834,149	3.3	24,821,807	91.8
2 ポ ン プ 場 費	25,308,000	23,590,042	0.3	1,717,958	93.2
3 処 理 場 費	461,669,788	428,589,400	5.1	33,080,388	92.8
4 水 洗 化 普 及 費	255,628,135	247,238,213	3.0	8,389,922	96.7
5 業 務 費	613,024,327	582,438,477	7.0	30,585,850	95.0
6 総 係 費	59,746,100	58,102,595	0.7	1,643,505	97.2
7 維持管理費負担金	2,399,867,000	2,277,487,821	27.4	122,379,179	94.9
8 減 価 償 却 費	3,984,974,000	3,924,133,006	47.1	60,840,994	98.5
9 資 産 減 耗 費		1,376	0.0	0	—
2 営業外費用	503,187,000	502,185,973	6.0	1,001,027	99.8
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	503,185,000	502,184,255	6.0	1,000,745	99.8
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	0	1,000	0
3 雑 支 出	1,000	1,718	0.0	0	—
3 特 別 損 失	2,267,694	2,244,649	0.0	23,045	99.0
1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,267,694	2,244,649	0.0	23,045	99.0
4 予 備 費	500,000			500,000	
1 予 備 費	500,000			500,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

※営業費用の資産減耗費の決算額1,376円、営業外費用の雑支出の決算額のうち718円は現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、予算額を超過して支出している。このため、営業費用及び営業外費用の不用額は積み上げ額と一致しない。

収益的支出（下水道事業費用）は、予算額86億982万8,000円に対し、決算額は、83億2,484万5,701円であった。

予算額に対する執行率は96.7%で、2億8,498万2,299円の不用額が生じており、主な不用額は、維持管理費負担金1億2,237万9,179円、減価償却費6,084万994円、処理場費3,308万388円である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

資本的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 資本的収入	11,365,913,000	6,740,718,981	100	△4,625,194,019	59.3
1 企業債	7,578,200,000	4,127,000,000	61.2	△3,451,200,000	54.5
1 企業債	7,578,200,000	4,127,000,000	61.2	△3,451,200,000	54.5
2 一般会計出資金	799,994,000	799,994,000	11.9	0	100
1 一般会計出資金	799,994,000	799,994,000	11.9	0	100
3 一般会計負担金	163,555,000	163,679,691	2.4	124,691	100.1
1 一般会計負担金	163,555,000	163,679,691	2.4	124,691	100.1
4 補助金	2,753,030,000	1,617,879,000	24.0	△1,135,151,000	58.8
1 国庫補助金	2,753,030,000	1,617,879,000	24.0	△1,135,151,000	58.8
5 負担金	68,145,000	29,172,290	0.4	△38,972,710	42.8
1 受益者負担金	12,801,000	17,118,470	0.3	4,317,470	133.7
2 工事費負担金	55,344,000	12,053,820	0.2	△43,290,180	21.8
6 長期貸付金償還金	2,989,000	2,994,000	0.0	5,000	100.2
1 長期貸付金償還金	2,989,000	2,994,000	0.0	5,000	100.2

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的収入は、予算額113億6,591万3,000円に対し、決算額は67億4,071万8,981円であった。

予算額に対する収入率は59.3%で、46億2,519万4,019円の減であった。

これは主に、企業債が、起債対象工事の一部を翌年度に繰り越したこと及び入札に伴う契約差金が生じたことで借入額が減額となったことなどにより、予算額を34億5,120万円（45.5%）下回ったことによるものである。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 資 本 的 支 出	13,254,348,982	8,458,631,497	100	3,868,369,388	927,348,097	63.8
1 建 設 改 良 費	11,243,750,982	6,448,084,362	76.2	3,868,369,388	927,297,232	57.3
1 管 渠 整 備 費	9,252,932,300	4,830,056,595	57.1	3,648,904,690	773,971,015	52.2
2 ポンプ場整備費	1,082,663,093	892,981,893	10.6	159,152,000	30,529,200	82.5
3 建設費負担金	817,546,589	634,695,974	7.5	60,312,698	122,537,917	77.6
4 固定資産購入費	90,609,000	90,349,900	1.1		259,100	99.7
2 企業債償還金	2,005,278,000	2,005,277,135	23.7		865	100.0
1 企業債償還金	2,005,278,000	2,005,277,135	23.7		865	100.0
3 投資及び出資金	5,270,000	5,270,000	0.1		0	100
1 長期貸付金	5,270,000	5,270,000	0.1		0	100
4 予 備 費	50,000				50,000	
1 予 備 費	50,000				50,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算額132億5,434万8,982円に対し、決算額は84億5,863万1,497円であった。

予算額に対する執行率は63.8%で、9億2,734万8,097円の不用額が生じており、主な不用額は、管渠整備費7億7,397万1,015円である。

翌年度繰越額は38億6,836万9,388円で、建設改良費の繰越（地方公営企業法第26条第1項）が35億2,276万9,388円（60件）、継続費の繰越（地方公営企業法施行令第18条の2第1項）が3億4,560万円（3件）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億1,791万2,516円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,878万1,212円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,890万8,928円、過年度分損益勘定留保額8億2,870万4,331円及び当年度分損益勘定留保額4億5,151万8,045円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 収 支

総 収 益 ・ 総 費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	下水道事業収益 (総収益)		下水道事業費用 (総費用)		差 引 額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
2年度	8,392,553,434	106.9	8,048,263,342	105.7	344,290,092	104.3
元年度	7,850,865,041		7,614,730,608		236,134,433	103.1
増 減	541,688,393		433,532,734		108,155,659	1.2

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、前年度と比べると5億4,168万8,393円 (6.9%) 増加し、下水道事業費用は、前年度と比べると4億3,353万2,734円 (5.7%) 増加したことから、令和2年度の純利益は3億4,429万92円となった。

経 常 収 益 ・ 経 常 費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	経 常 収 益		経 常 費 用		差 引 額 (経常損益)	経常収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
2年度	8,381,564,027	106.9	8,046,018,693	105.7	335,545,334	104.17
元年度	7,840,615,239		7,614,610,818		226,004,421	102.97
増 減	540,948,788		431,407,875		109,540,913	1.2

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益は、前年度と比べると5億4,094万8,788円 (6.9%) 増加し、経常費用は、前年度と比べると4億3,140万7,875円 (5.7%) 増加したことから、令和2年度の経常利益は3億3,554万5,334円となった。これに伴い、経常収支比率は104.17%となり、前年度に対し1.2ポイント上昇した。

営 業 収 益 ・ 営 業 費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	営 業 収 益		営 業 費 用		差 引 額 (営業損益)	営業収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
2年度	6,168,334,349	109.8	7,526,193,036	106.9	△1,357,858,687	82.0
元年度	5,619,366,325		7,039,762,106		△1,420,395,781	79.8
増 減	548,968,024		486,430,930		62,537,094	2.2

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は、前年度と比べると下水道使用料の増などにより5億4,896万8,024円 (9.8%) 増加し、営業費用は、前年度と比べると維持管理費負担金が増となったことなどにより4億8,643万930円 (6.9%) 増加したことから、令和2年度の営業損失は13億5,785万8,687円となり、前年度と比べると6,253万7,094円縮小した。

これに伴い、営業収支比率は82.0%となり、前年度に対し2.2ポイント上昇した。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	2年度	元年度	増減額	増減率
1 営業収益	6,168,334,349	5,619,366,325	548,968,024	9.8
(1) 下水道使用料	5,292,109,524	4,744,714,257	547,395,267	11.5
(2) 一般会計負担金	876,224,825	874,652,068	1,572,757	0.2
2 営業費用	7,526,193,036	7,039,762,106	486,430,930	6.9
(1) 管渠費	258,745,703	262,859,717	△4,114,014	△1.6
(2) ポンプ場費	21,445,508	21,073,898	371,610	1.8
(3) 処理場費	395,915,394	421,488,449	△25,573,055	△6.1
(4) 水洗化普及費	245,943,524	227,016,241	18,927,283	8.3
(5) 業務費	551,554,737	465,895,498	85,659,239	18.4
(6) 総係費	57,810,182	72,134,164	△14,323,982	△19.9
(7) 維持管理費負担金	2,070,643,606	1,684,622,790	386,020,816	22.9
(8) 減価償却費	3,924,133,006	3,833,076,733	91,056,273	2.4
(9) 資産減耗費	1,376	51,594,616	△51,593,240	△100.0
営業損益	△1,357,858,687	△1,420,395,781	62,537,094	△4.4
3 営業外収益	2,213,229,678	2,221,248,914	△8,019,236	△0.4
(1) 受取利息及び配当金	12,004	8,919	3,085	34.6
(2) 一般会計負担金	194,750,786	190,578,476	4,172,310	2.2
(3) 長期前受金戻入	2,017,283,827	2,030,298,971	△13,015,144	△0.6
(4) 雑収益	1,183,061	362,548	820,513	226.3
4 営業外費用	519,825,657	574,848,712	△55,023,055	△9.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	502,184,255	555,512,099	△53,327,844	△9.6
(2) 雑支出	17,641,402	19,336,613	△1,695,211	△8.8
経常損益	335,545,334	226,004,421	109,540,913	48.5
5 特別利益	10,989,407	10,249,802	739,605	7.2
(1) 過年度損益修正益	50,614	—	50,614	皆増
(2) その他特別利益	10,938,793	10,249,802	688,991	6.7
6 特別損失	2,244,649	119,790	2,124,859	1,773.8
(1) 過年度損益修正損	2,244,649	119,790	2,124,859	1,773.8
当年度純利益	344,290,092	236,134,433	108,155,659	45.8
前年度繰越利益剰余金	154,759,604	△81,374,829	236,134,433	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	499,049,696	154,759,604	344,290,092	222.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

(2) 収 益

事業収益の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業収益	8,392,553,434	100	7,850,865,041	100	541,688,393	6.9
1 営業収益	6,168,334,349	73.5	5,619,366,325	71.6	548,968,024	9.8
2 営業外収益	2,213,229,678	26.4	2,221,248,914	28.3	△8,019,236	△0.4
3 特別利益	10,989,407	0.1	10,249,802	0.1	739,605	7.2

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、83億9,255万3,434円で、前年度と比べると5億4,168万8,393円（6.9%）増加した。

これを科目別に見ると、営業収益は、61億6,833万4,349円で、その内訳は、下水道使用料が52億9,210万9,524円、一般会計負担金が8億7,622万4,825円で、前年度と比べると5億4,896万8,024円（9.8%）増加した。これは主に、令和3年1月から実施した上下水道料金徴収一元化に伴い、調定サイクルが一元化前と比べ1か月早くなったため、令和2年度は下水道使用料の調定が1か月分多い13か月分となったことなどにより、下水道使用料が5億4,739万5,267円（11.5%）増加したことによるものである。

次に、営業外収益は、22億1,322万9,678円で、その内訳は、長期前受金戻入が20億1,728万3,827円、一般会計負担金が1億9,475万786円などで、前年度と比べると801万9,236円（0.4%）減少した。これは主に、収益化の対象となる固定資産の減価償却費等が減となったことなどにより、長期前受金戻入が1,031万5,144円（0.6%）減少したことによるものである。

また、特別利益は、1,098万9,407円で、前年度と比べると73万9,605円（7.2%）増加した。これは主に、その他特別利益が68万8,991円（6.7%）増加したことによるものである。

(3) 費用

事業費用の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業費用	8,048,263,342	100	7,614,730,608	100	433,532,734	5.7
1 営業費用	7,526,193,036	93.5	7,039,762,106	92.4	486,430,930	6.9
2 営業外費用	519,825,657	6.5	574,848,712	7.5	△55,023,055	△9.6
3 特別損失	2,244,649	0.0	119,790	0.0	2,124,859	1,773.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は、80億4,826万3,342円で、前年度と比べると4億3,353万2,734円（5.7%）増加した。

これを科目別に見ると、営業費用は、75億2,619万3,036円で、その内訳は、減価償却費が39億2,413万3,006円、維持管理費負担金が20億7,064万3,606円、業務費が5億5,155万4,737円などで、前年度と比べると4億8,643万930円（6.9%）増加した。これは主に、資産減耗費が5,159万3,240円（100.0%）減少したものの、維持管理費負担金が3億8,602万816円（22.9%）、減価償却費が9,105万6,273円（2.4%）、業務費が8,565万9,239円（18.4%）増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、5億1,982万5,657円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が5億218万4,255円、雑支出が1,764万1,402円で、前年度と比べると5,502万3,055円（9.6%）減少した。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が5,332万7,844円（9.6%）、雑支出が169万5,211円（8.8%）減少したことによるものである。

また、特別損失は、224万4,649円で、前年度と比べると212万4,859円（1,773.8%）増加した。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(4) 経営指標

① 一般会計負担金（収益的収入分）の状況

一般会計負担金（収益的収入分）の状況

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	増減率
一般会計負担金 (A)	1,070,975,611	1,065,230,544	5,745,067	0.5
雨水処理負担金	876,224,825	874,652,068	1,572,757	0.2
汚水処理等負担金	194,750,786	190,578,476	4,172,310	2.2
下水道事業収益（総収益）(B)	8,392,553,434	7,850,865,041	541,688,393	6.9
一般会計負担金比率（収益的収入分）(A/B)	12.8	13.6	△0.8ポイント	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は10億7,097万5,611円で、その内訳は雨水処理負担金8億7,622万4,825円、汚水処理等負担金1億9,475万786円であった。これらの負担金の収益的収入に対する比率は12.8%で、前年度と比べると0.8ポイント低下した。

② 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況

区 分	2年度	元年度	比較増減	増減率
有収水量 (A)	38,031,174 m ³	33,411,530 m ³	4,619,644 m ³	13.8%
使用料収入 (B)	5,292,109,524 円	4,744,714,257 円	547,395,267 円	11.5%
汚水処理費 (C)	5,007,978 千円	4,596,304 千円	411,674 千円	9.0%
使用料単価 (B/A)	139.15 円	142.01 円	△2.86 円	△2.0%
汚水処理原価 (C/A)	131.68 円	137.57 円	△5.89 円	△4.3%
経費回収率 (B/C)	105.67 %	103.23 %	2.44 ポイント	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

- ・ 使用料単価・・・有収水量1m³当たりの使用料収入
- ・ 汚水処理原価・・・有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標
- ・ 経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

有収水量1m³当たりの使用料単価は139.15円で、前年度と比べると2.86円の減となった。

また、有収水量1m³当たりの汚水処理原価は131.68円で、前年度と比べると5.89円の減となったが、類似団体の令和元年度決算平均値である112.40円よりは高くなっている。

この結果、経費回収率は105.67%となり、前年度と比べると2.44ポイント上昇し、類似団体の令和元年度決算平均値である99.89%を上回った。

なお、類似団体は、経営比較分析のため処理区域内人口等により総務省が区分したものである。

4 財政状態

(1) 資産の部

資産の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	105,872,009,826	97.6	103,835,251,663	98.4	2,036,758,163	2.0
2 流動資産	2,549,711,636	2.4	1,649,391,492	1.6	900,320,144	54.6
資産合計	108,421,721,462	100	105,484,643,155	100	2,937,078,307	2.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

資産合計は、1,084億2,172万1,462円で、固定資産1,058億7,200万9,826円、流動資産25億4,971万1,636円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定資産

有形固定資産	956億6,477万656円
構築物	792億3,645万7,407円
建物	71億716万8,972円
機械及び装置	45億8,410万5,229円
建設仮勘定	24億732万3,039円
土地	23億1,909万7,203円
車両運搬具	592万5,965円
工具、器具及び備品	469万2,841円
無形固定資産	101億9,835万9,210円
施設利用権	101億9,314万4,460円
ソフトウェア	463万8,750円
電話加入権	57万6,000円
投資その他の資産	887万9,960円
その他投資	500万円
長期貸付金	387万9,960円

○流動資産

未収金	13億4,315万3,293円
貸倒引当金	△3,955万5,716円
現金預金	12億4,200万4,769円
短期貸付金	410万9,290円

資産合計は前年度と比べると29億3,707万8,307円（2.8%）増加している。

これは、固定資産が下水管渠の新設に伴う構築物の増などで20億3,675万8,163円（2.0%）、流動資産が現金預金の増などで9億32万144円（54.6%）増加したことによるものである。

(2) 負債資本の部

負債・資本の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	39,587,041,119	36.5	37,454,108,624	35.5	2,132,932,495	5.7
2 流動負債	2,434,422,464	2.2	2,407,173,665	2.3	27,248,799	1.1
3 繰延収益	51,783,002,599	47.8	52,158,482,306	49.4	△375,479,707	△0.7
負債合計	93,804,466,182	86.5	92,019,764,595	87.2	1,784,701,587	1.9
4 資本金	12,902,174,211	11.9	12,102,180,211	11.5	799,994,000	6.6
5 剰余金	1,715,081,069	1.6	1,362,698,349	1.3	352,382,720	25.9
資本合計	14,617,255,280	13.5	13,464,878,560	12.8	1,152,376,720	8.6
負債資本合計	108,421,721,462	100	105,484,643,155	100	2,937,078,307	2.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

① 負債の部

負債合計は、938億446万6,182円で、固定負債395億8,704万1,119円、流動負債24億3,442万2,464円、及び繰延収益517億8,300万2,599円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定負債

企業債	395 億 8,704 万 1,119 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	395 億 5,185 万 2,237 円
その他の企業債	3,518 万 8,882 円

○流動負債

企業債	19 億 9,406 万 7,505 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	19 億 8,753 万 4,173 円
その他の企業債	653 万 3,332 円
未払金	2 億 8,801 万 9,336 円
その他流動負債	1 億 1,795 万 2,622 円
引当金	3,438 万 3,001 円
賞与引当金	2,885 万 6,334 円
法定福利費引当金	552 万 6,667 円

○繰延収益

長期前受金	577億9,180万7,846円	
その他長期前受金		254億5,435万8,222円
補助金長期前受金		230億6,879万8,609円
負担金長期前受金		91億3,187万6,121円
受贈財産評価額長期前受金		1億3,677万4,894円
長期前受金収益化累計額	△60億880万5,247円	
その他長期前受金収益化累計額		△32億2,970万6,988円
補助金長期前受金収益化累計額		△20億4,038万6,272円
負担金長期前受金収益化累計額		△7億2,714万5,031円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額		△1,156万6,956円

負債合計は前年度と比べると17億8,470万1,587円（1.9%）増加した。

これは、繰延収益が3億7,547万9,707円（0.7%）減少したものの、固定負債が建設改良費等の財源に充てるための企業債の増などにより21億3,293万2,495円（5.7%）、流動負債がその他流動負債の増などにより2,724万8,799円（1.1%）増加したことによるものである。

② 資本の部

資本合計は、146億1,725万5,280円で、資本金129億217万4,211円、剰余金17億1,508万1,069円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金

固有資本金	108億9,837万232円
出資金	20億380万3,979円

○剰余金

資本剰余金	12億1,603万1,373円
国庫補助金	8億8,743万7,254円
その他資本剰余金	3億2,859万4,119円
利益剰余金	4億9,904万9,696円
当年度未処分利益剰余金	4億9,904万9,696円

資本合計は前年度と比べると11億5,237万6,720円（8.6%）増加した。

これは主に、一般会計から出資金を7億9,999万4,000円受け入れたことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。

当期のキャッシュ・フローの状況は、投資活動で43億422万6,622円の資金流出となったものの、財務活動で29億2,171万6,865円、業務活動で19億522万4,147円の資金流入となったことから、資金増加額は5億2,271万4,390円で、資金期末残高は12億4,200万4,769円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	344,290,092
減価償却費	3,924,133,006
固定資産除却損	1,376
貸倒引当金の減少額	△10,469,899
賞与引当金の減少額	△5,376,332
法定福利費引当金の減少額	△990,203
長期前受金戻入額	△2,025,181,742
受取利息及び配当金	△12,004
支払利息及び企業債取扱諸費	502,184,255
過年度損益修正益	△1,800
未収金の増加額	△366,005,315
未払金の減少額	△13,990,909
その他流動負債の増加額	58,815,873
小計	2,407,396,398
利息及び配当金の受取額	12,004
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△502,184,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,905,224,147

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△5,390,840,741
無形固定資産の取得による支出	△571,116,344
国庫補助金等による収入	1,496,326,772
貸付による支出	△5,270,000
貸付償還による収入	2,994,000
一般会計からの負担金による収入	163,679,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,304,226,622

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	4,400,000,000
一時借入の返済による支出	△4,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,127,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,005,277,135
一般会計からの出資による収入	799,994,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,921,716,865

資金増加額	522,714,390
資金期首残高	719,290,379
資金期末残高	1,242,004,769

第8 審査意見

1 業務実績について

令和2年度の業務実績は、江戸川左岸流域関連公共下水道において約32ha、単独公共下水道の西浦処理区において約1ha、併せて約33haの整備を行い、処理区域面積は2,378haとなった。

また、浸水対策として、市川南地区及び高谷・田尻地区において雨水を集水する幹線管渠や市川南ポンプ場へ雨水を導く流入管渠の整備を進めたほか、地震対策として「市川市下水道総合地震対策計画」に基づく管路施設の耐震対策工事を実施、老朽化対策として「市川市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づく改築工事を実施した。

2 経営状況について

令和2年度の経営成績は、事業収益が83億9,300万円で、前年度に比較し5億4,200万円（6.9%）の増、事業費用は80億4,800万円で、前年度に比較し4億3,400万円（5.7%）の増となった。これにより、当年度純利益は3億4,400万円となり、前年度に比較し1億800万円（45.8%）の増となった。

また、経常利益は3億3,600万円となり、前年度に比較し1億1,000万円（48.5%）の増となった。

これに伴い、経営指標において、下水道使用料収入や一般会計負担金などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率の数値は104.17%となった。前年度の102.97%と比較すると1.2ポイント上昇しており、収益的収支は改善しているが、類似団体の令和元年度決算平均値である109.00%を下回っていた。

また、有収水量1^m当たりの汚水処理原価は131.68円で、前年度の137.57円と比較すると5.89円低下したが、類似団体の令和元年度決算平均値である112.40円より高い状態となっている。

3 むすび

令和2年度の経営成績については、千葉県に支払う江戸川左岸等流域下水道維持管理費負担金の単価引上げや減価償却費の増により事業費用が増加したものの、下水道使用料の増収により事業収益も大きく増加となったことから、前年度を上回る純利益を確保した。ただし、これは令和3年1月から実施した千葉県水道局との上下水道料金徴収一元化に伴い、令和2年度は下水道使用料が1か月分多い13か月分となったことによるものであり、資金収支の不足を補てんするための基準外繰入金である一般会計出資金を約8億円受け入れるなど、実質的な経営状況は厳しいものであると言える。

本市の下水道事業が、地方公営企業の原則である「独立採算制」による健全な経営を行うためには、事業収益の根幹である下水道使用料の更なる確保に向け、下水道普及率及び水洗化率を向上させるとともに、適正な下水道使用料のあり方を見直す必要がある。

令和2年度末の下水道普及率及び処理区域面積は、75.9%、2,378haであり、前年度と比べると0.6ポイント、33haの伸びにとどまっている。平成28年3月に策定した「市川市污水適正処理構想」では、令和6年度末の目標値を87%、2,907 haとし、令和11年度までに臨海部の工業系用途等を除く市街化区域、全3,411haの下水道を整備するとされていることから、より一層の工夫を図り、未整備地域への早期かつ効率的な整備を進められたい。

また、令和2年度の水洗化率は、92.7%であり、前年度と同率となっている。水洗化率は、公共用水域の水質保全の観点から高い方が望ましいとされ、同構想では、令和6年度末の目標値を100%としていることから、処理区域内の未接続者の実態及びその理由を的確に把握したうえで、貸付制度等の積極的な活用や水洗化に関する情報発信の強化に努め、水洗化率の向上を図られたい。

一方、令和元年度に策定した「市川市下水道事業経営戦略」においてこの先50年間の投資と財源の収支を試算したところ、現行の下水道使用料単価水準では収支を均衡することができず、将来にわたり安定的で持続的なサービスを提供することが難しいことが明らかとなった。そのため、今後の下水道使用料のあり方について、令和2年度の市川市下水道審議会に諮問した結果、適切な下水道使用料への改定が必要である旨の答申を受けたところである。今後は、その答申を踏まえ、改定作業を進めることとなるが、平成15年度以来となる下水道使用料の改定は、家計や企業経営に大きな影響を与えることから、改定の必要性や内容の事前周知は十分に行うとともに、改定時期について、新型コロナウイルス感染症による影響や社会情勢を見極め、慎重かつ柔軟に検討されたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全を図るものであり、欠くことのできない重要な都市基盤施設である。そのため、下水道未普及地域の整備に加え、安心な暮らしを支えるための浸水対策、地震対策、老朽化対策などの施策も並行して進める必要があることから、経営の合理化・効率化を着実に推進し、経営基盤の更なる強化に取り組まれたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第 1 表	比較損益計算書	130
第 2 表	比較貸借対照表	132

第 1 表

比 較 損 益

科 目	費		元 年 度		用		30 年 度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	2 年 度	元 年 度		
	(対前年度増減額)		(対前年度増減額)							
1 営 業 費 用	7,526,193,036	93.5	7,039,762,106	92.4	7,085,403,200	90.4	6.9	△ 0.6		
	(486,430,930)		(△ 45,641,094)							
(1) 管 渠 費	258,745,703	3.2	262,859,717	3.5	240,423,787	3.1	△ 1.6	9.3		
	(△ 4,114,014)		(22,435,930)							
(2) ポ ン プ 場 費	21,445,508	0.3	21,073,898	0.3	20,808,210	0.3	1.8	1.3		
	(371,610)		(265,688)							
(3) 処 理 場 費	395,915,394	4.9	421,488,449	5.5	432,548,507	5.5	△ 6.1	△ 2.6		
	(△ 25,573,055)		(△ 11,060,058)							
(4) 水 洗 化 普 及 費	245,943,524	3.1	227,016,241	3.0	139,474,939	1.8	8.3	62.8		
	(18,927,283)		(87,541,302)							
(5) 業 務 費	551,554,737	6.9	465,895,498	6.1	489,026,342	6.2	18.4	△ 4.7		
	(85,659,239)		(△ 23,130,844)							
(6) 総 係 費	57,810,182	0.7	72,134,164	0.9	55,537,958	0.7	△ 19.9	29.9		
	(△ 14,323,982)		(16,596,206)							
(7) 維持管理費負担金	2,070,643,606	25.7	1,684,622,790	22.1	1,921,881,993	24.5	22.9	△ 12.3		
	(386,020,816)		(△ 237,259,203)							
(8) 減 価 償 却 費	3,924,133,006	48.8	3,833,076,733	50.3	3,723,781,129	47.5	2.4	2.9		
	(91,056,273)		(109,295,604)							
(9) 資 産 減 耗 費	1,376	0.0	51,594,616	0.7	61,920,335	0.8	△ 100.0	△ 16.7		
	(△ 51,593,240)		(△ 10,325,719)							
2 営 業 外 費 用	519,825,657	6.5	574,848,712	7.5	625,625,929	8.0	△ 9.6	△ 8.1		
	(△ 55,023,055)		(△ 50,777,217)							
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	502,184,255	6.2	555,512,099	7.3	611,382,500	7.8	△ 9.6	△ 9.1		
	(△ 53,327,844)		(△ 55,870,401)							
(2) 雑 支 出	17,641,402	0.2	19,336,613	0.3	14,243,429	0.2	△ 8.8	35.8		
	(△ 1,695,211)		(5,093,184)							
3 特 別 損 失	2,244,649	0.0	119,790	0.0	123,902,124	1.6	1,773.8	△ 99.9		
	(2,124,859)		(△ 123,782,334)							
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,244,649	0.0	119,790	0.0	—	—	1,773.8	皆 増		
	(2,124,859)		(119,790)							
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	123,902,124	1.6	—	皆 減		
	(—)		(△ 123,902,124)							
費 用 合 計	8,048,263,342	100	7,614,730,608	100	7,834,931,253	100	5.7	△ 2.8		
	(433,532,734)		(△ 220,200,645)							
当 年 度 純 利 益	344,290,092	—	236,134,433	—	0	—	45.8	皆 増		
	(108,155,659)		(236,134,433)							
合 計	8,392,553,434	—	7,850,865,041	—	7,834,931,253	—	6.9	0.2		
	(541,688,393)		(15,933,788)							

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金 154,759,604 円

その他未処分利益剰余金変動額 0 円

当年度未処分利益剰余金 499,049,696 円

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収				益			
	2 年 度		元 年 度		30 年 度		対前年度増減率	
	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	金 額	構 成 比	2 年 度	元 年 度
1 営 業 収 益	6,168,334,349 (548,968,024)	73.5	5,619,366,325 (72,937,300)	71.6	5,546,429,025	71.5	9.8	1.3
(1) 下 水 道 使 用 料	5,292,109,524 (547,395,267)	63.1	4,744,714,257 (28,938,471)	60.4	4,715,775,786	60.8	11.5	0.6
(2) 一 般 会 計 負 担 金	876,224,825 (1,572,757)	10.4	874,652,068 (43,998,829)	11.1	830,653,239	10.7	0.2	5.3
2 営 業 外 収 益	2,213,229,678 (Δ 8,019,236)	26.4	2,221,248,914 (54,272,445)	28.3	2,166,976,469	27.9	Δ 0.4	2.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,004 (3,085)	0.0	8,919 (1,617)	0.0	7,302	0.0	34.6	22.1
(2) 一 般 会 計 負 担 金	194,750,786 (4,172,310)	2.3	190,578,476 (40,215,784)	2.4	150,362,692	1.9	2.2	26.7
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,017,283,827 (Δ 13,015,144)	24.0	2,030,298,971 (14,843,472)	25.9	2,015,455,499	26.0	Δ 0.6	0.7
(4) 雑 収 益	1,183,061 (820,513)	0.0	362,548 (Δ 788,428)	0.0	1,150,976	0.0	226.3	Δ 68.5
3 特 別 利 益	10,989,407 (739,605)	0.1	10,249,802 (Δ 29,901,128)	0.1	40,150,930	0.5	7.2	Δ 74.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	50,614 (50,614)	0.0	— (—)	—	—	—	皆 増	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	10,938,793 (688,991)	0.1	10,249,802 (Δ 29,901,128)	0.1	40,150,930	0.5	6.7	Δ 74.5
収 益 合 計	8,392,553,434 (541,688,393)	100	7,850,865,041 (97,308,617)	100	7,753,556,424	100	6.9	1.3
当 年 度 純 損 失	0 (0)	—	0 (Δ 81,374,829)	—	81,374,829	—	—	皆 減
合 計	8,392,553,434 (541,688,393)	—	7,850,865,041 (15,933,788)	—	7,834,931,253	—	6.9	0.2

第 2 表

比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	2 年 度 期 末		元 年 度 期 末		30 年 度 期 末		対前年度増減率	
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額	構成比	2 年 度	元 年 度
1 固 定 資 産	105,872,009,826 (2,036,758,163)	97.6	103,835,251,663 (2,341,844,834)	98.4	101,493,406,829	97.0	2.0	2.3
(1) 有 形 固 定 資 産	95,664,770,656 (2,092,695,915)	88.2	93,572,074,741 (2,438,345,298)	88.7	91,133,729,443	87.1	2.2	2.7
ア 土 地	2,319,097,203 (81,804,000)	2.1	2,237,293,203 (98,513,709)	2.1	2,138,779,494	2.0	3.7	4.6
イ 建 物	7,107,168,972 (△ 164,865,517)	6.6	7,272,034,489 (△ 167,167,226)	6.9	7,439,201,715	7.1	△ 2.3	△ 2.2
ウ 構 築 物	79,236,457,407 (1,712,557,655)	73.1	77,523,899,752 (3,250,508,952)	73.5	74,273,390,800	71.0	2.2	4.4
エ 機 械 及 び 装 置	4,584,105,229 (△ 337,888,605)	4.2	4,921,993,834 (159,065,716)	4.7	4,762,928,118	4.6	△ 6.9	3.3
オ 車 両 運 搬 具	5,925,965 (3,861,046)	0.0	2,064,919 (△ 738,954)	0.0	2,803,873	0.0	187.0	△ 26.4
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,692,841 (2,631,004)	0.0	2,061,837 (△ 859,766)	0.0	2,921,603	0.0	127.6	△ 29.4
キ 建 設 仮 勘 定	2,407,323,039 (794,596,332)	2.2	1,612,726,707 (△ 900,977,133)	1.5	2,513,703,840	2.4	49.3	△ 35.8
(2) 無 形 固 定 資 産	10,198,359,210 (△ 57,083,212)	9.4	10,255,442,422 (△ 97,040,214)	9.7	10,352,482,636	9.9	△ 0.6	△ 0.9
ア 施 設 利 用 権	10,193,144,460 (△ 52,979,462)	9.4	10,246,123,922 (△ 92,896,464)	9.7	10,339,020,386	9.9	△ 0.5	△ 0.9
イ 電 話 加 入 権	576,000 (0)	0.0	576,000 (0)	0.0	576,000	0.0	0	0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	4,638,750 (△ 4,103,750)	0.0	8,742,500 (△ 4,143,750)	0.0	12,886,250	0.0	△ 46.9	△ 32.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,879,960 (1,145,460)	0.0	7,734,500 (539,750)	0.0	7,194,750	0.0	14.8	7.5
ア 長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	3,879,960 0 3,879,960 (1,145,460)	0.0	2,734,500 0 2,734,500 (539,750)	0.0	2,194,750 0 2,194,750	0.0	41.9	24.6
イ そ の 他 投 資	5,000,000 (0)	0.0	5,000,000 (0)	0.0	5,000,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	2,549,711,636 (900,320,144)	2.4	1,649,391,492 (△ 1,462,819,127)	1.6	3,112,210,619	3.0	54.6	△ 47.0
(1) 現 金 預 金	1,242,004,769 (522,714,390)	1.1	719,290,379 (△ 1,543,124,631)	0.7	2,262,415,010	2.2	72.7	△ 68.2
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	1,343,153,293 △ 39,555,716 1,303,597,577 (376,475,214)	1.2	977,147,978 △ 50,025,615 927,122,363 (79,553,517)	0.9	906,077,440 △ 58,508,594 847,568,846	0.8	40.6	9.4
(3) 短 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	4,109,290 0 4,109,290 (1,130,540)	0.0	2,978,750 0 2,978,750 (1,125,750)	0.0	1,997,000 △ 144,000 1,853,000	0.0	38.0	60.8
(4) 前 払 費 用	0 (0)	0	0 (△ 12,535)	0	12,535	0.0	—	皆減
(5) そ の 他 流 動 資 産	0 (0)	0	0 (△ 361,228)	0	361,228	0.0	—	皆減
資 産 合 計	108,421,721,462 (2,937,078,307)	100	105,484,643,155 (879,025,707)	100	104,605,617,448	100	2.8	0.8

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※ 貸付金は、ワンイヤールール（1年基準）に基づき、1(3)ア長期貸付金と2(3)短期貸付金に区分して計上している。

対 照 表

(単位：円、%)

		負 債 資 本 の 部							
科 目	2 年 度 期 末		元 年 度 期 末		30 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額	構成比	2 年 度	元 年 度	
1 固 定 負 債	39,587,041,119 (2,132,932,495)	36.5	37,454,108,624 (2,525,522,865)	35.5	34,928,585,759	33.4	5.7	7.2	
(1) 企 業 債	39,587,041,119 (2,132,932,495)	36.5	37,454,108,624 (2,525,522,865)	35.5	34,928,585,759	33.4	5.7	7.2	
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,551,852,237 (2,139,465,827)	36.5	37,412,386,410 (2,532,056,197)	35.5	34,880,330,213	33.3	5.7	7.3	
イ その他の企業債	35,188,882 (△ 6,533,332)	0.0	41,722,214 (△ 6,533,332)	0.0	48,255,546	0.0	△ 15.7	△ 13.5	
2 流 動 負 債	2,434,422,464 (27,248,799)	2.2	2,407,173,665 (△ 2,314,335,841)	2.3	4,721,509,506	4.5	1.1	△ 49.0	
(1) 企 業 債	1,994,067,505 (△ 11,209,630)	1.8	2,005,277,135 (△ 41,073,414)	1.9	2,046,350,549	2.0	△ 0.6	△ 2.0	
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,987,534,173 (△ 11,209,630)	1.8	1,998,743,803 (△ 41,073,412)	1.9	2,039,817,215	2.0	△ 0.6	△ 2.0	
イ その他の企業債	6,533,332 (0)	0.0	6,533,332 (△ 2)	0.0	6,533,334	0.0	0	△ 0.0	
(2) 未 払 金	288,019,336 (△ 13,990,909)	0.3	302,010,245 (△ 1,942,730,080)	0.3	2,244,740,325	2.1	△ 4.6	△ 86.5	
(3) 引 当 金	34,383,001 (△ 6,366,535)	0.0	40,749,536 (943,155)	0.0	39,806,381	0.0	△ 15.6	2.4	
ア 賞 与 引 当 金	28,856,334 (△ 5,376,332)	0.0	34,232,666 (775,333)	0.0	33,457,333	0.0	△ 15.7	2.3	
イ 法定福利費引当金	5,526,667 (△ 990,203)	0.0	6,516,870 (167,822)	0.0	6,349,048	0.0	△ 15.2	2.6	
(4) その他流動負債	117,952,622 (58,815,873)	0.1	59,136,749 (△ 331,475,502)	0.1	390,612,251	0.4	99.5	△ 84.9	
3 繰 延 収 益	51,783,002,599 (△ 375,479,707)	47.8	52,158,482,306 (△ 375,618,172)	49.4	52,534,100,478	50.2	△ 0.7	△ 0.7	
(1) 長 期 前 受 金	57,791,807,846 (1,649,702,035)	53.3	56,142,105,811 (1,586,174,226)	53.2	54,555,931,585	52.2	2.9	2.9	
ア 受贈財産評価額 長期前受金	136,774,894 (0)	0.1	136,774,894 (0)	0.1	136,774,894	0.1	0	0	
イ 補助金長期前受金	23,068,798,609 (1,469,954,906)	21.3	21,598,843,703 (1,452,606,256)	20.5	20,146,237,447	19.3	6.8	7.2	
ウ 負担金長期前受金	9,131,876,121 (26,370,066)	8.4	9,105,506,055 (38,741,445)	8.6	9,066,764,610	8.7	0.3	0.4	
エ その他長期前受金	25,454,358,222 (153,377,063)	23.5	25,300,981,159 (94,826,525)	24.0	25,206,154,634	24.1	0.6	0.4	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,008,805,247 (△ 2,025,181,742)	△ 5.5	△ 3,983,623,505 (△ 1,961,792,398)	△ 3.8	△ 2,021,831,107	△ 1.9	50.8	97.0	
ア 受贈財産評価額 長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 11,566,956 (△ 3,855,652)	△ 0.0	△ 7,711,304 (△ 3,855,652)	△ 0.0	△ 3,855,652	△ 0.0	50	100	
イ 補助金長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 2,040,386,272 (△ 712,662,344)	△ 1.9	△ 1,327,723,928 (△ 676,828,709)	△ 1.3	△ 650,895,219	△ 0.6	53.7	104.0	
ウ 負担金長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 727,145,031 (△ 243,641,075)	△ 0.7	△ 483,503,956 (△ 241,452,757)	△ 0.5	△ 242,051,199	△ 0.2	50.4	99.8	
エ その他長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 3,229,706,988 (△ 1,065,022,671)	△ 3.0	△ 2,164,684,317 (△ 1,039,655,280)	△ 2.1	△ 1,125,029,037	△ 1.1	49.2	92.4	
負 債 合 計	93,804,466,182 (1,784,701,587)	86.5	92,019,764,595 (△ 164,431,148)	87.2	92,184,195,743	88.1	1.9	△ 0.2	
4 資 本 金	12,902,174,211 (799,994,000)	11.9	12,102,180,211 (803,165,000)	11.5	11,299,015,211	10.8	6.6	7.1	
(1) 固 定 資 本 金	10,898,370,232 (0)	10.1	10,898,370,232 (0)	10.3	10,898,370,232	10.4	0	0	
(2) 出 資 金	2,003,803,979 (799,994,000)	1.8	1,203,809,979 (803,165,000)	1.1	400,644,979	0.4	66.5	200.5	
5 剰 余 金	1,715,081,069 (352,382,720)	1.6	1,362,698,349 (240,291,855)	1.3	1,122,406,494	1.1	25.9	21.4	
(1) 資 本 剰 余 金	1,216,031,373 (8,092,628)	1.1	1,207,938,745 (4,157,422)	1.1	1,203,781,323	1.2	0.7	0.3	
ア 国 庫 補 助 金	887,437,254 (0)	0.8	887,437,254 (0)	0.8	887,437,254	0.8	0	0	
イ その他資本剰余金	328,594,119 (8,092,628)	0.3	320,501,491 (4,157,422)	0.3	316,344,069	0.3	2.5	1.3	
(2) 利 益 剰 余 金	499,049,696 (344,290,092)	0.5	154,759,604 (236,134,433)	0.1	△ 81,374,829	△ 0.1	222.5	—	
ア 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	499,049,696 (344,290,092)	0.5	154,759,604 (236,134,433)	0.1	△ 81,374,829	△ 0.1	222.5	—	
資 本 合 計	14,617,255,280 (1,152,376,720)	13.5	13,464,878,560 (1,043,456,855)	12.8	12,421,421,705	11.9	8.6	8.4	
負 債 資 本 合 計	108,421,721,462 (2,937,078,307)	100	105,484,643,155 (879,025,707)	100	104,605,617,448	100	2.8	0.8	

市川市基金運用状況 審査意見書

市川第20210728-0009号
令和3年8月23日

市川市長 村越祐民様

市川市監査委員	菅原卓雄
同	白土英成
同	岩井清郎
同	荒木詩郎

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度における基金の運用状況について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項による基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和2年度市川市土地開発基金

上記の基金に関する令和2年度基金運用状況報告書

第3 審査の期間

令和3年7月8日から同月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は正確であるか。
- (2) 基金の運用は、その目的に沿って確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された令和2年度市川市土地開発基金運用状況報告書の計数の正確性を検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、基金の運用状況を審査した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された令和2年度市川市土地開発基金運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第7 審査の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置された。

令和2年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増	2年度中減	2年度末現在高
現 金	1,296,961,558	917,821,911	511,537,830	1,703,245,639
貸 付 金	761,384,140	511,537,830	917,450,978	355,470,992
土 地	0	0	0	0
合 計	2,058,345,698	1,429,359,741	1,428,988,808	2,058,716,631

令和2年度の運用状況は、都市計画道路3・6・32号用地及び道路拡幅用地などの購入のため5億1,153万7,830円を土地開発公社に貸し付ける一方、過年度貸付金の一部9億1,745万978円が償還されている。

なお、令和2年度末現在高は、運用益37万933円を基金に積み立てたことにより20億5,871万6,631円となっている。

第8 審査意見

土地開発基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。

